

足立区高齢者等実態調査報告書

【概要版】

平成 30 年 3 月

 足立区

目 次

I 調査の概要.....	1
1 調査目的.....	1
2 調査対象、調査期間.....	1
3 調査方法.....	1
4 回収状況.....	2
5 調査結果の見方.....	3
II 調査結果の概要.....	4
1 区民対象調査.....	4
(1) 生活支援、介護予防.....	4
(2) 日常生活.....	7
(3) 医療・介護分野.....	13
(4) 住まい・施設.....	19
(5) 高齢者保健福祉.....	22
2 事業所対象調査.....	27
(1) 基本属性.....	27
(2) 介護サービスの提供状況等.....	35
(3) 介護サービス供給実績と対応状況等.....	43
(4) 実施サービス.....	44
(5) 諸機関の連携と質の向上に関する取り組み.....	45
(6) ケアプラン作成等について.....	52
(7) 地域包括ケアシステムの推進について.....	56
(8) 事業所の運営等について.....	62
3 過年度調査結果との比較.....	70
(1) 区民対象調査.....	70
(2) 事業所対象調査.....	74

I 調査の概要

1 調査目的

本調査は、足立区高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画改定のための基礎資料として、各種実態調査を実施し、調査対象者の意向・要望、現状を把握することを目的としている。

2 調査対象、調査期間

調査対象および調査期間は以下のとおりである。

区分	調査名	対象者	調査対象数	調査期間
区民対象調査	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	65歳以上の一般高齢者、及び要支援認定者（要介護認定者含まず）	6,000人	平成28年11月25日 ～ 平成28年12月16日
	高齢者単身世帯実態調査	75歳以上の単身者	2,000人	
	要介護認定者実態調査	要介護1～5の認定を受けている区民	4,000人	
	一般若年者実態調査	40～64歳の区民	4,000人	
	在宅介護実態調査	要支援・要介護認定を受けている在宅生活中の区民と介護者 ※A票：家族介護の状況 B票：主介護者の就労、仕事と介護の両立	800人	平成28年11月21日 ～ 平成29年1月31日
事業所対象調査	居宅介護支援事業所実態調査	居宅介護支援事業所	231事業所	平成28年11月11日 ～ 平成28年12月2日
	在宅サービス事業所実態調査	在宅サービス提供事業所	713事業所	
	介護保険施設実態調査	介護保険施設	42事業所	
	有料老人ホーム施設実態調査	有料老人ホーム施設	42事業所	
	サービス付高齢者向け住宅実態調査	サービス付高齢者向け住宅	34事業所	

3 調査方法

郵送による配布・回収

※在宅介護実態調査のみ、要介護認定更新時における訪問配布・回収

4 回収状況

回収状況は以下のとおりである。

区分	調査名	発送数	回収数	有効票	回収率
区民対象調査	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	6,000	3,407	3,389	56.8%
	高齢者単身世帯実態調査	2,000	929	923	46.5%
	要介護認定者実態調査	4,000	2,069	2,055	51.7%
	一般若年者実態調査	4,000	1,453	1,448	36.3%
	在宅介護実態調査	800	625	625	78.1%
事業所対象調査	居宅介護支援事業所実態調査	231	169	165	73.2%
	在宅サービス事業所実態調査	713	471	465	66.1%
	介護保険施設実態調査	42	30	30	71.4%
	有料老人ホーム施設実態調査	42	23	23	54.8%
	サービス付高齢者向け住宅実態調査	34	24	24	70.6%

5 調査結果の見方

- 本報告書では、10 種類の調査結果を、地域包括ケアシステムのテーマ（介護・医療・介護予防・生活支援・住まい等）に沿った構成でまとめている。
- 集計表の上段は、原則として度数（人数や件数）、下段は割合（%）である。
- 集計表の割合は、小数点第 2 位を四捨五入して算出しているため、回答率を合計しても 100.0%にならない場合がある。
- 回答率は、その設問の回答者数（集計表では「全体 (n)」と記載）を母数として算出している。そのため、複数回答の設問では、全ての回答率を合計すると 100.0%を超えることがある。
- 事業所対象調査では、数値回答の設問において、合計のみが回答され内訳となる項目が無記入の回答もあるため、内訳の足し上げ値と合計の記入値が一致しない場合がある。
- 回答により付問に流れ、集計母数が絞り込まれる場合は、“【ベース】”として集計対象条件を記している（例：【ベース：かかりつけ医あり】）。
- 本調査の他に、「足立区高齢者等実態調査報告書」（平成 26 年度）及び「足立区高齢者等実態調査報告書」（平成 23 年度）の調査結果を一部引用した。
- 図表においては、「無回答」の項目を省略している場合がある。この場合でも、「無回答」の人数は「全体」「計」には計上されているため、図表の各項目の合計値は「全体」「計」と一致しない場合がある。（例：男女別の集計の場合、「性別無回答」があるが、これは図表には表示しておらず、「回答者計（性別無回答を含む）>（男性回答者＋女性回答者）」となる。）
- 図表、文章において、以下のとおり、調査名の略称を用いている。

調査名	表記(略称)
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	01 一般高齢者
高齢者単身世帯実態調査	02 単身高齢者
要介護認定者実態調査	03 要介護認定者
一般若年者実態調査	04 若年一般者
在宅介護実態調査	05 在宅介護
居宅介護支援事業所実態調査	06 居宅介護支援事業所
在宅サービス事業所実態調査	07 在宅サービス事業所
介護保険施設実態調査	08 介護保険施設
有料老人ホーム施設実態調査	09 有料老人ホーム
サービス付高齢者向け住宅実態調査	10 サービス付高齢者向け住宅

II 調査結果の概要

1 区民対象調査

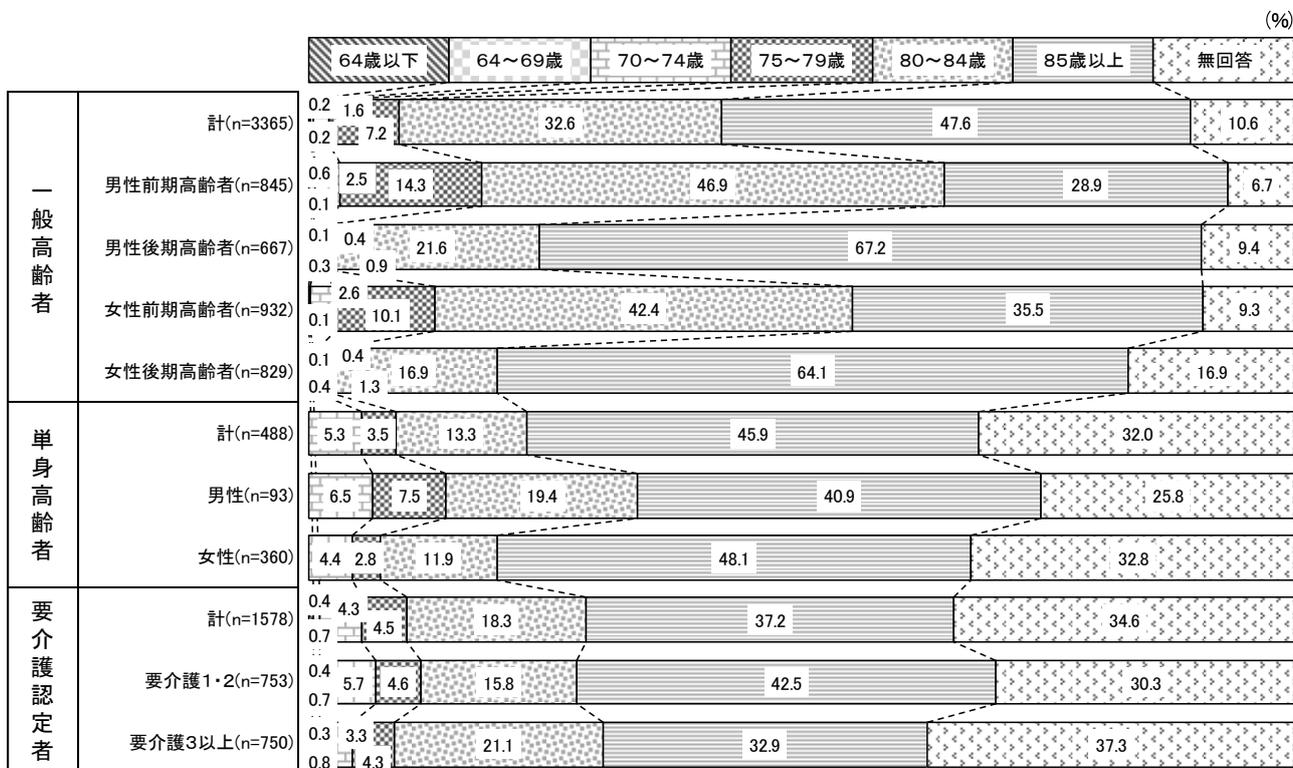
(1) 生活支援、介護予防

①希望健康寿命：「85歳以上」を志向

【01 一般高齢者 問 13】 【02 単身高齢者 問 14】 【03 要介護認定者 問 33】

希望健康寿命（健康に過ごしたいと思う年齢）については、一般高齢者の約 5 割（47.6%）が「85歳以上」としている。なお、要介護認定者においても、約 4 割（37.2%）が「85歳以上」としており、健康な年齢イメージが 80 歳代に及んでいることがわかる。

図表 1. 1. 1 希望する健康寿命



※前期高齢者 65～74歳の方

※後期高齢者 75歳以上の方

②介護予防必要者の潜在

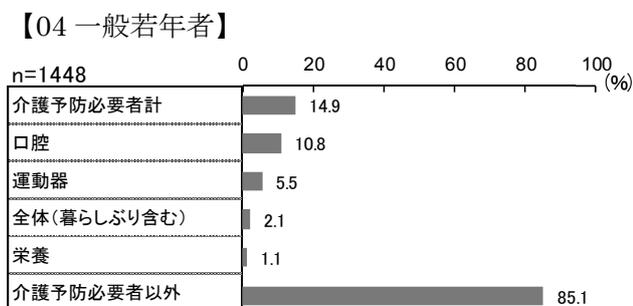
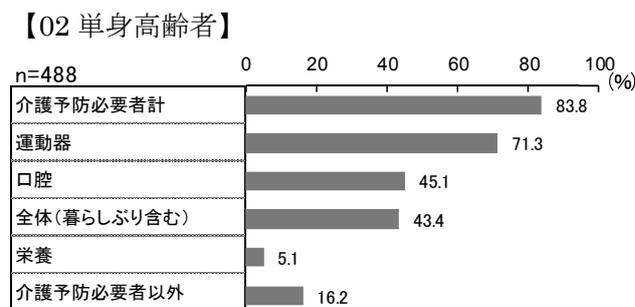
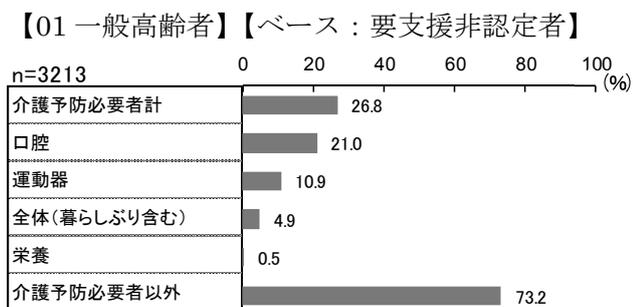
【01 一般高齢者 問6、問7】【02 単身高齢者 問15】【04 一般若年者 問18】

一般高齢者調査（要支援非認定者）における「介護予防必要者」は26.8%で、要介護認定を受けていないいわゆる元気高齢者の4人に1人が該当している。内訳は、「口腔」21.0%、「運動器」10.9%、「全体（暮らしぶり含む）」4.9%となっており、口腔ケアの必要者は運動器系のケアの必要者の2倍近い。高齢期以前からの口腔ケアの徹底により、予防必要者層の抑制につながることも期待できる。

一般若年者では、「介護予防必要者」が14.9%である。このうち、「口腔」が10.8%、「運動器」が5.5%の順となっている。

転倒リスクの割合は、要支援認定者は46.1%と、元気高齢者の26.8%を大きく上回っている。また、閉じこもり傾向の割合は要支援認定者では38.8%と、元気高齢者の13.2%の3倍近い。このように要支援の段階で、予防にかかるリスクは元気高齢者に比べかなり高く、認定を受ける以前の健康な生活維持を目指すことがきわめて重要である。

図表 1.1.2 介護予防分布（複数回答）

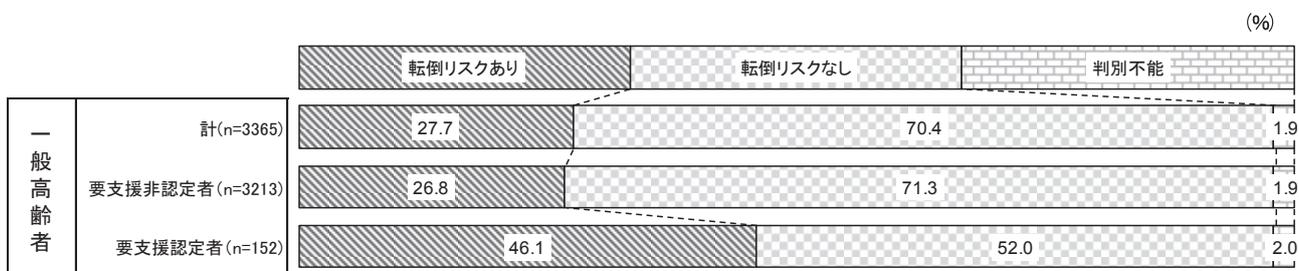


※「介護予防必要者」「介護予防必要者以外」とは、厚生労働省基本チェックリストに基づく点数化指標において該当したものを指す。

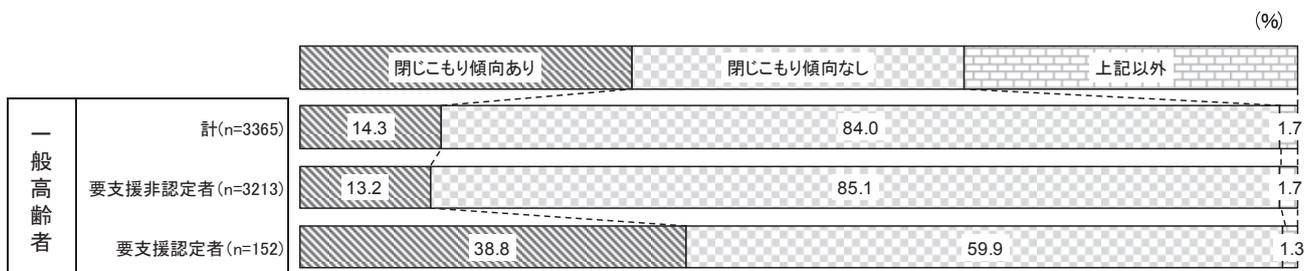
図表 1. 1. 3 介護予防分布（複数回答）：性年代別

	一般高齢者					単身高齢者			一般若年者						
	全体	男性 前期 高齢者	男性 後期 高齢者	女性 前期 高齢者	女性 後期 高齢者	全体	男性	女性	全体	男性 40 代	男性 50 代	男性 60 ～ 64 歳	女性 40 代	女性 50 代	女性 60 ～ 64 歳
n=	3213	827	634	909	757	488	93	360	1448	252	236	141	336	304	164
介護予防必要者計	26.8	20.9	26.7	22.9	37.8	83.8	83.9	83.9	14.9	8.3	15.7	26.2	8.6	15.5	26.8
口腔	21.0	18.9	21.5	18.3	26.0	45.1	50.5	43.3	10.8	4.8	11.4	19.1	6.8	12.2	17.7
運動器	10.9	3.7	10.9	8.1	22.1	71.3	62.4	75.0	5.5	3.2	5.9	10.6	1.8	5.3	12.2
全体(暮らしぶり含む)	4.9	2.3	6.5	2.4	9.2	43.4	36.6	46.1	2.1	1.6	1.7	4.3	1.5	1.3	4.3
栄養	0.5	0.4	0.2	0.2	1.2	5.1	5.4	4.7	1.1	1.6	0.4	0.0	1.2	0.7	3.0
介護予防必要者以外	73.2	79.1	73.3	77.1	62.2	16.2	16.1	16.1	85.1	91.7	84.3	73.8	91.4	84.5	73.2

図表 1. 1. 4 転倒リスク：要支援認定者/要支援非認定者別



図表 1. 1. 5 閉じこもり傾向：要支援認定者/要支援非認定者別



(2) 日常生活

①ふだんの付き合いの重要性

【02 単身高齢者 問 36】

高齢単身世帯調査では、特に男性の場合は女性に比べ近隣、親族等との関係の希薄さがうかがわれる結果となっている。

日頃最も連絡がとれる家族、親戚としては、「子ども」が63.7%と最も高く、次いで「兄弟・姉妹」(16.4%)となっている。性別にみると、女性に比べ男性は「いない」割合が高く、2割弱(16.1%)となっている。

図表 1. 1. 6 日頃最も連絡が取れる家族、親戚

		n=	子ども	子どもの配偶者	親	兄弟・姉妹	おじ・おば	いとこ	甥・姪	孫	その他	いない	無回答
単身高齢者	計	488	311	5	0	80	0	3	23	3	4	29	30
		100	63.7	1.0	0.0	16.4	0.0	0.6	4.7	0.6	0.8	5.9	6.1
	男性	93	38	0	0	26	0	1	6	1	1	15	5
		100	40.9	0.0	0.0	28.0	0.0	1.1	6.5	1.1	1.1	16.1	5.4
女性	360	253	5	0	50	0	2	16	2	3	11	18	
	100	70.3	1.4	0.0	13.9	0.0	0.6	4.4	0.6	0.8	3.1	5.0	

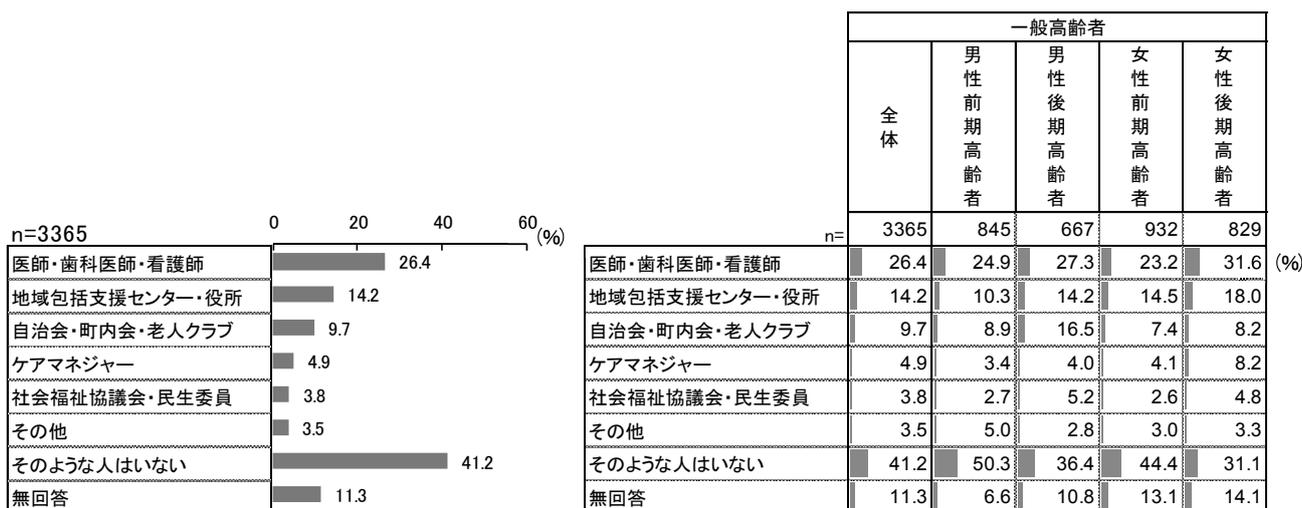
1 段目 回答数 2 段目 (%)

②何かの時の相談相手

【01 一般高齢者 問 9 (5)】

また、家族・友人・知人以外で一般高齢者調査においては、何かの時の相談相手については、「そのような人はいない」が41.2%に達している。相談相手のなかでは、「医師・歯科医師・看護師」が26.4%、次いで「地域包括支援センター・役所」(14.2%)となっている。

図表 1. 1. 7 何かあった時の相談相手（家族・友人・知人以外）（複数回答）

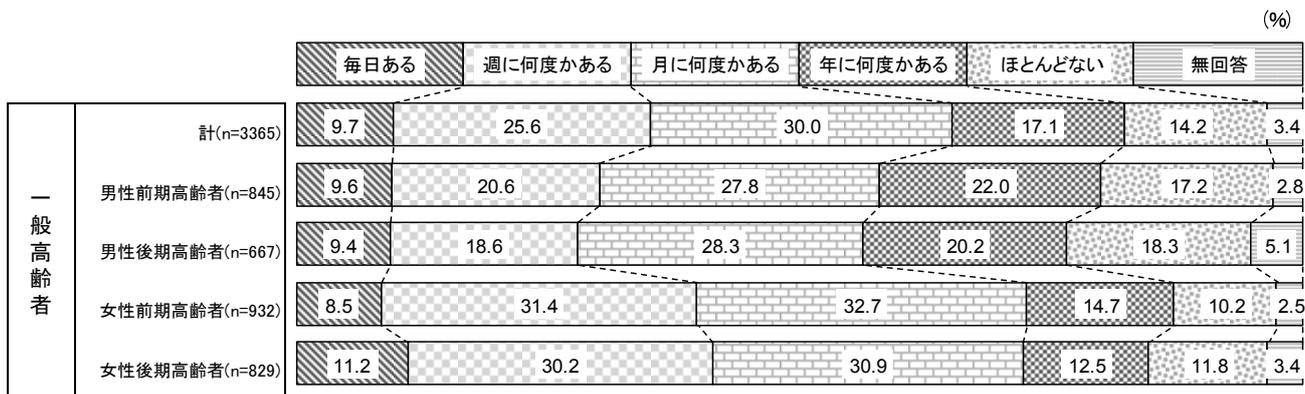


③友人・知人と会う頻度

【01 一般高齢者 問9(6)】

友人・知人と会う頻度については、「月に何度かある」が30.0%と最も高く、次いで「週に何度かある」(25.6%)となっている。性年代別にみると男性に比べ女性は会う頻度が高く、「毎日ある」「週に何度かある」を合わせると約4割となっている。

図表 1.1.8 友人・知人と会う頻度

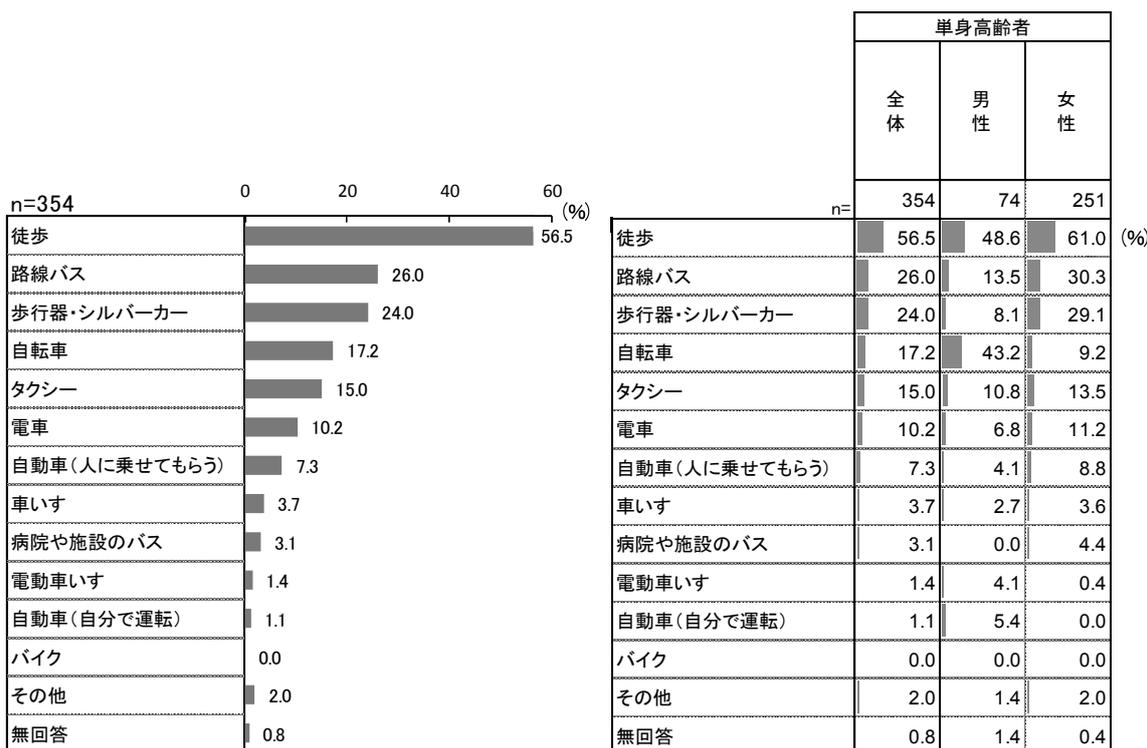


④日常の買物に行く際の移動手段

【02 単身高齢者 問 21】

単身高齢者が買い物に行く際の移動手段は、半数（56.5%）は「徒歩」、次いで「路線バス」（26.0%）、「歩行器・シルバーカー」（24.0%）となっている。性別でみると、「路線バス」は男性（13.5%）に比べ女性（30.3%）の割合が高く、「自転車」は女性（9.2%）に比べ男性（43.2%）の割合が高くなっている。外出機会の支援については、性差や年齢に配慮した取り組みが有効である。

図表 1. 1. 9 買物に行く際の移動手段（複数回答）【ベース：週 1 回以上買物に出かける人】

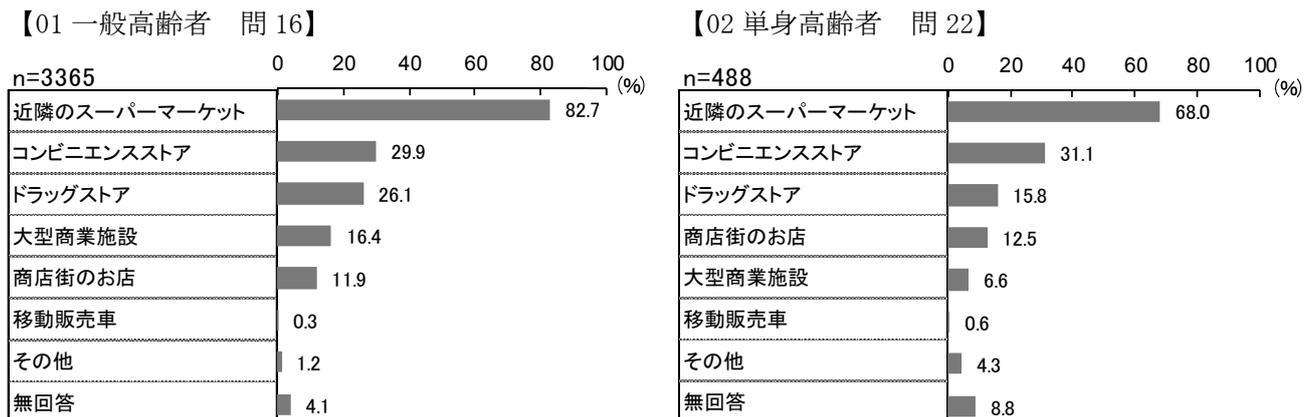


⑤日用品の購入先

【01 一般高齢者 問 16】【02 単身高齢者 問 22】

日用品の購入店舗は、一般高齢者、単身高齢者とも「近隣のスーパーマーケット」が 82.7%、68.0%と最も高く、次いで「コンビニエンスストア」(29.9%、31.1%)、「ドラッグストア」(26.1%、15.8%)となっている。なお、単身高齢者で「コンビニエンスストア」での購入割合は、女性の約3割(28.9%)に対して男性が約4割(39.8%)と高い傾向が現れている。

図表 1. 1. 1 0 日用品の購入店舗 (複数回答・2つまで)



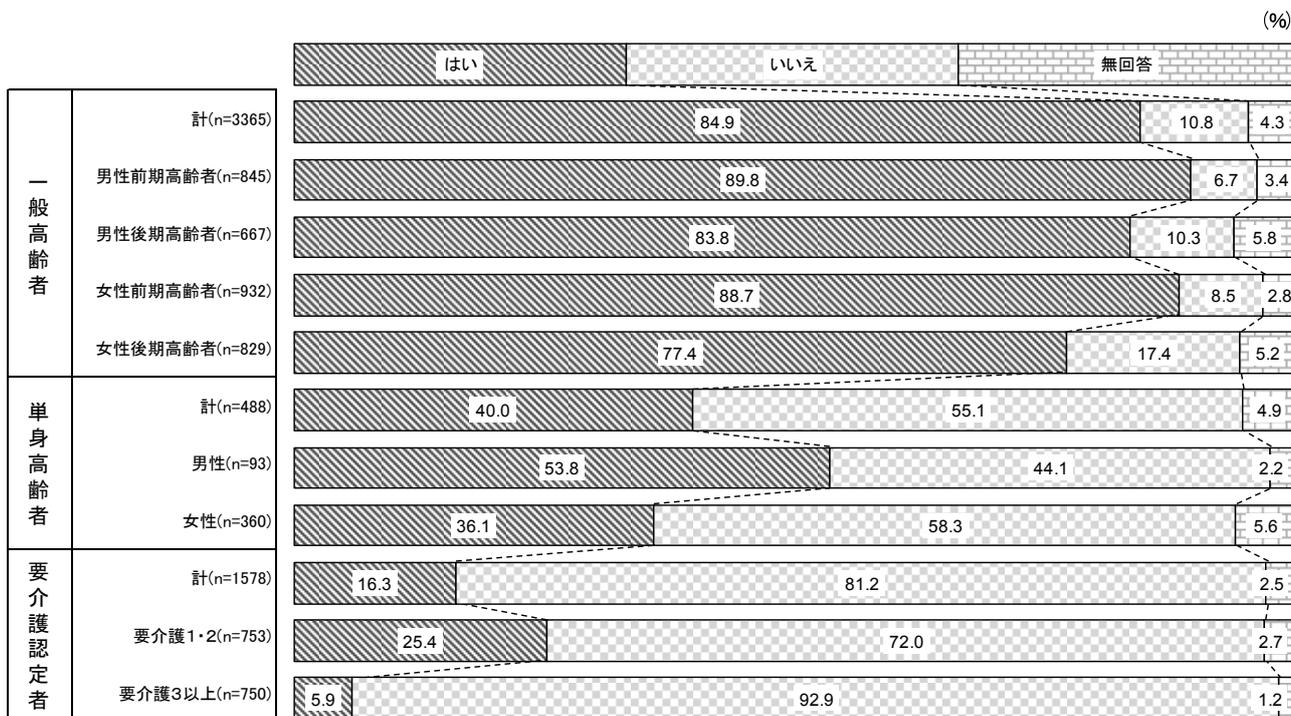
	一般高齢者					単身高齢者		
	全体	男性 前期 高齢者	男性 後期 高齢者	女性 前期 高齢者	女性 後期 高齢者	全体	男性	女性
n=	3365	845	667	932	829	488	93	360
近隣のスーパーマーケット	82.7	80.2	74.1	89.9	84.3	68.0	65.6	70.0
コンビニエンスストア	29.9	40.4	39.7	19.5	23.4	31.1	39.8	28.9
ドラッグストア	26.1	21.3	17.4	36.7	27.3	15.8	16.1	14.7
大型商業施設	16.4	19.3	15.3	16.5	14.0	6.6	5.4	6.4
商店街のお店	11.9	8.4	11.7	12.0	15.6	12.5	9.7	12.5
移動販売車	0.3	0.0	0.0	0.2	1.0	0.6	0.0	0.8
その他	1.2	0.7	0.9	1.5	1.7	4.3	1.1	5.6
無回答	4.1	4.3	6.0	2.1	4.3	8.8	6.5	10.0

⑥災害時等の避難行動

【01 一般高齢者 問 22】【02 単身高齢者 問 30】【03 要介護認定者 問 11】

災害時避難場所への単独での移動が可能な割合は、一般高齢者の 84.9%に比べ、単身高齢者は 40.0%、要介護認定者では 16.3%となっており、地域、事業所、関係機関による組織的かつ計画的な行動支援が必須である。

図表 1. 1. 1 1 災害時避難場所までの移動の可否



⑦地域活動等への参加

【01 一般高齢者 問8(1)】

高齢者の地域活動への参加は、「趣味関係のグループ」、「収入のある仕事」、「町内会・自治会」がそれぞれ2割となっている（年に数回以上の参加割合の合計）。団塊の世代等多様なライフスタイル、価値観を有する高齢者が増える中で、多様な参加機会、情報の提供など高齢者自身の参画に向け多方面に発信していけることが望ましい。

図表 1. 1. 1 2 地域活動参加頻度

1 段目 回答数 2 段目 (%)

	n=	週4回以上	週2～3回	週1回	月1～3回	年に数回	参加して いない	無回答	
地域活動	ボランティアのグループ	3365	35	37	44	104	91	1,749	1,305
		100	1.0	1.1	1.3	3.1	2.7	52.0	38.8
	スポーツ関係のグループ やクラブ	3365	116	190	131	132	62	1,560	1,174
		100	3.4	5.6	3.9	3.9	1.8	46.4	34.9
	趣味関係のグループ	3365	73	166	153	329	132	1,434	1,078
		100	2.2	4.9	4.5	9.8	3.9	42.6	32.0
	学習・教養サークル	3365	14	29	56	97	61	1,730	1,378
		100	0.4	0.9	1.7	2.9	1.8	51.4	41.0
老人クラブ	3365	23	26	18	70	68	1,811	1,349	
	100	0.7	0.8	0.5	2.1	2.0	53.8	40.1	
町内会・自治会	3365	32	39	48	198	343	1,498	1,207	
	100	1.0	1.2	1.4	5.9	10.2	44.5	35.9	
収入のある仕事	3365	446	155	30	42	42	1,441	1,209	
	100	13.3	4.6	0.9	1.2	1.2	42.8	35.9	

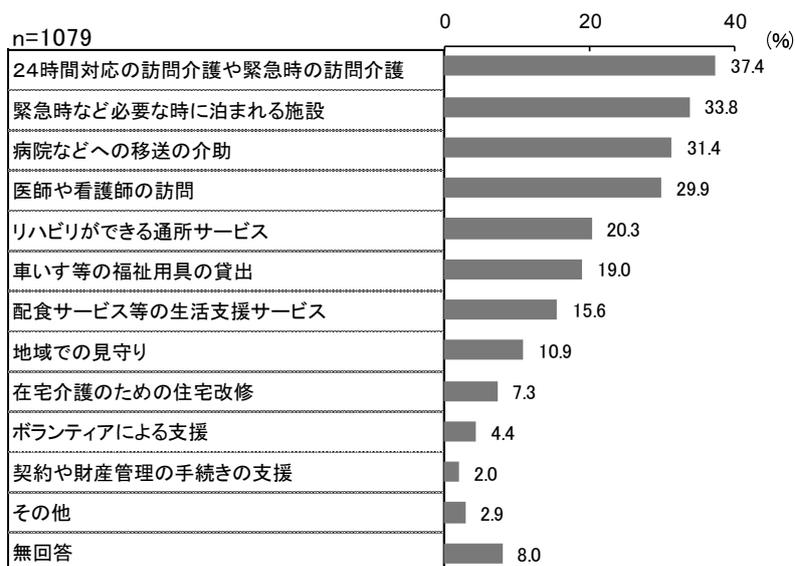
(3) 医療・介護分野

①今後も安心して在宅生活を続けていくために必要なサービス・しくみ等

【03 要介護認定者 問 26】

要介護認定者で「介護サービスを利用しながら、自宅で生活したい」と回答した人が、今後も安心して在宅生活を続けていくのに必要だと考えるサービスや仕組みについては、「24 時間対応の訪問介護や緊急時の訪問介護」が 37.4%、「緊急時など必要な時に泊まれる施設」(33.8%)、「病院などへの移送の介助」(31.4%) が 3 割台で続いており、医療・介護の連携によるきめ細かな支援体制が在宅生活継続に欠かせないことがわかる。

図表 1. 1. 1 3 今後も安心して在宅生活を続けていくために必要なサービス・しくみ等 (複数回答)
【ベース：サービスを利用しながら自宅生活の希望者】



	要介護認定者			(%)
	全体	要介護1・2	要介護3以上	
n=	1079	534	506	
24時間対応の訪問介護や緊急時の訪問介護	37.4	35.6	39.5	
緊急時など必要な時に泊まれる施設	33.8	28.5	40.1	
病院などへの移送の介助	31.4	28.8	35.0	
医師や看護師の訪問	29.9	24.7	35.0	
リハビリができる通所サービス	20.3	21.7	19.0	
車いす等の福祉用具の貸出	19.0	15.5	23.1	
配食サービス等の生活支援サービス	15.6	14.8	16.6	
地域での見守り	10.9	12.5	8.7	
在宅介護のための住宅改修	7.3	6.4	8.5	
ボランティアによる支援	4.4	5.1	4.0	
契約や財産管理の手続きの支援	2.0	1.3	3.0	
その他	2.9	2.6	3.0	
無回答	8.0	9.4	5.7	

②地域密着型サービス利用意向

【03 要介護認定者 問 27】

地域密着型サービスのうち、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」(44.5%)、「小規模多機能型居宅介護」(41.9%)はともに利用意向が4割を超えており、今後の普及定着により、高齢者及びその家族への支援環境が充実すると期待される。

図表 1. 1. 1 4 地域密着型サービス利用意向【ベース：サービスを利用しながら自宅生活を希望者】

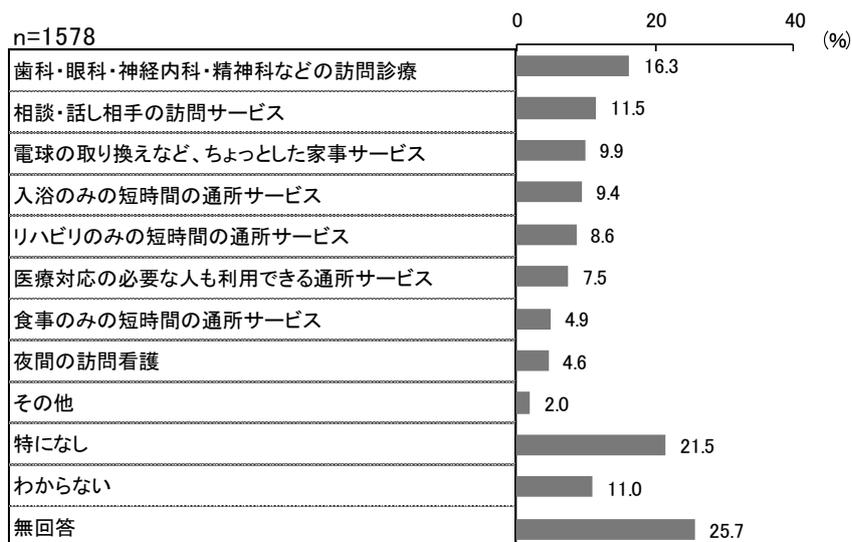
		(%)			
		利用したい	利用したくない	わからない	無回答
要介護認定者	定期巡回・随時対応型訪問介護看護(n=1079)	44.5	6.7	27.5	21.3
	夜間対応型訪問介護(n=1079)	34.9	9.0	30.7	25.4
	認知症対応型通所介護(n=1079)	32.7	11.3	29.7	26.2
	小規模多機能型居宅介護(n=1079)	41.9	7.7	26.7	23.7
	看護小規模多機能型居宅介護(n=1079)	27.8	7.0	37.5	27.6

③介護保険外のサービス利用意向

【03 要介護認定者 問 24】

介護保険外のサービス利用意向については、「歯科・眼科・神経内科・精神科などの訪問診療」の利用意向が 16.3%と最も高く、次に「相談・話し相手の訪問サービス」(11.5%)が1割台となっている。またこのほか「電球の取り換えなど、ちょっとした家事サービス」(9.9%)、「入浴のみの短時間の通所サービス」(9.4%)など、専門性の高いものから、家事援助レベルの短時間のサポートまで多種多様なものとなっている。

図表 1. 1. 15 介護保険外のサービスの利用意向（複数回答）



	要介護認定者		
	全体	要介護1・2	要介護3以上
n=	1578	753	750
歯科・眼科・神経内科・精神科などの訪問診療	16.3	11.3	20.9
相談・話し相手の訪問サービス	11.5	11.6	11.9
電球の取り換えなど、ちょっとした家事サービス	9.9	12.4	8.1
入浴のみの短時間の通所サービス	9.4	8.5	10.9
リハビリのみの短時間の通所サービス	8.6	7.4	10.1
医療対応の必要な人も利用できる通所サービス	7.5	5.4	9.7
食事のみの短時間の通所サービス	4.9	4.9	5.1
夜間の訪問看護	4.6	2.4	6.8
その他	2.0	1.6	2.5
特になし	21.5	23.0	20.4
わからない	11.0	11.8	10.5
無回答	25.7	25.8	24.1

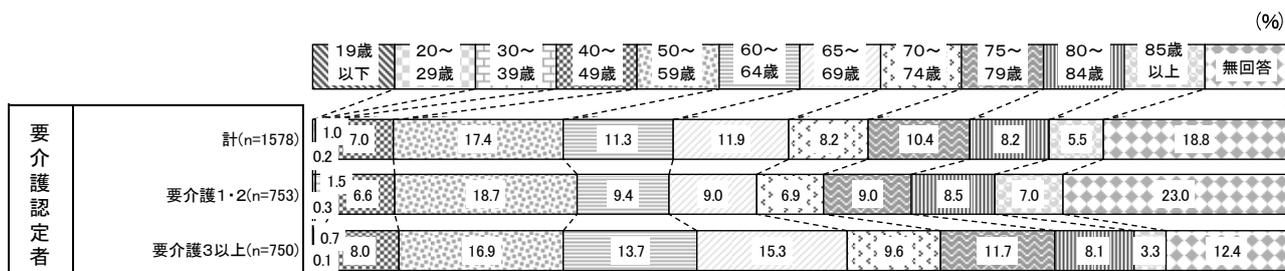
④介護者年齢

【03 要介護認定者 問 36】

主な介護者の年齢は、「50～59歳」が17.4%と最も多く、次いで「65～69歳」(11.9%)、「60～64歳」(11.3%)となっている。65歳以上の介護者は44.2%である。

また、要介護度別にみると、要介護3以上の高齢者を介護する介護者は、65歳以上の介護者が48.0%と約半数を占める。

図表 1. 1. 1 6 主介護者の年齢



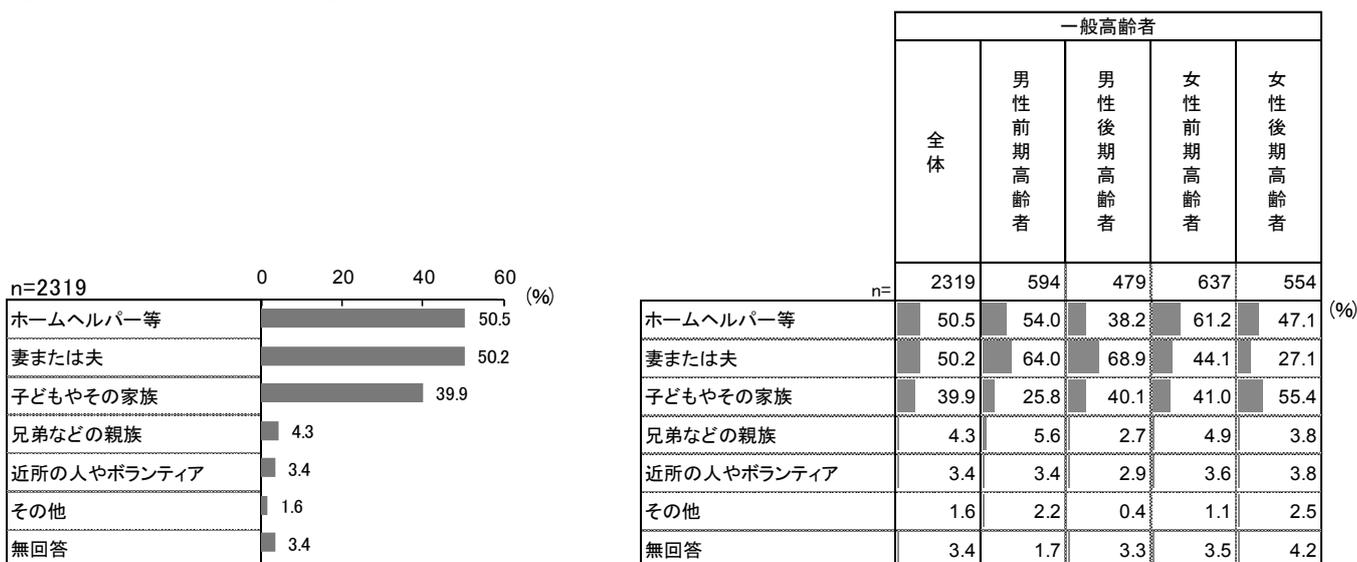
⑤介護が必要になったとき希望する介護者

【01 一般高齢者 問 27-1】 【02 単身高齢者 問 40-1】

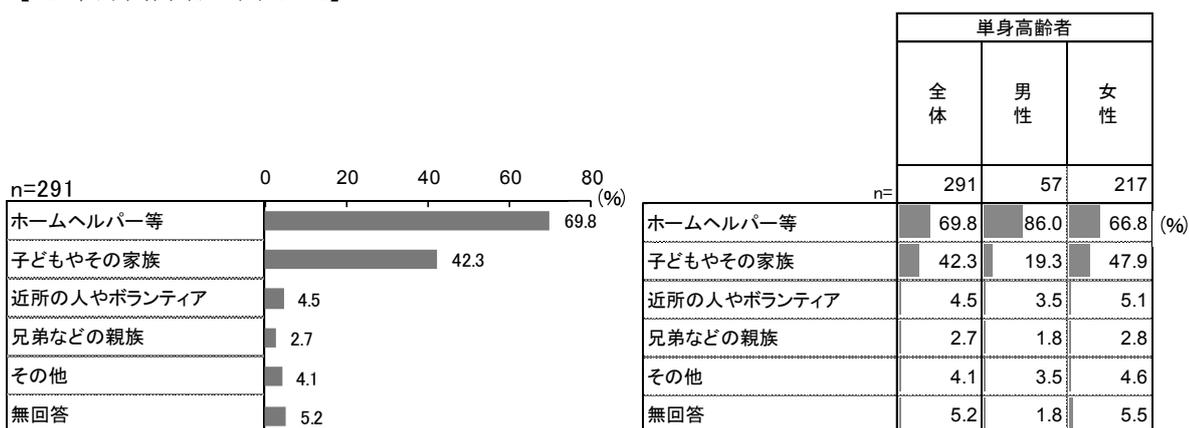
介護が必要になったとき希望する介護者については、一般高齢者では、「ホームヘルパー等」(50.5%)、「妻または夫」(50.2%)が同程度となっている。性年代別にみると、前期高齢者・後期高齢者に関わらず女性に比べ男性では、「妻または夫」の割合が高い。単身高齢者では、「ホームヘルパー等」が69.8%と最も高く、次いで「子どもやその家族」(42.3%)となっている。

図表 1. 1. 17 希望する介護者（複数回答）【ベース：自宅生活希望者】

【01 一般高齢者 問 27-1】



【02 単身高齢者 問 40-1】



⑥介護負担感

【03 要介護認定者 問 39】

在宅介護で主な介護者が困ったり負担に感じていることについては、「精神的なストレスがたまっている」が 34.5%と最も高く、次いで「本人が自分の症状を正確に理解していない」(28.6%)、「身体的につらい(腰痛や肩こりなど)」(26.3%) となっており、介護者への心身にわたる健康支援が重要となっている。

図表 1. 1. 1 8 在宅介護で主介護者が困ったり負担に感じていること (複数回答)



(4) 住まい・施設

①現在の住居形態

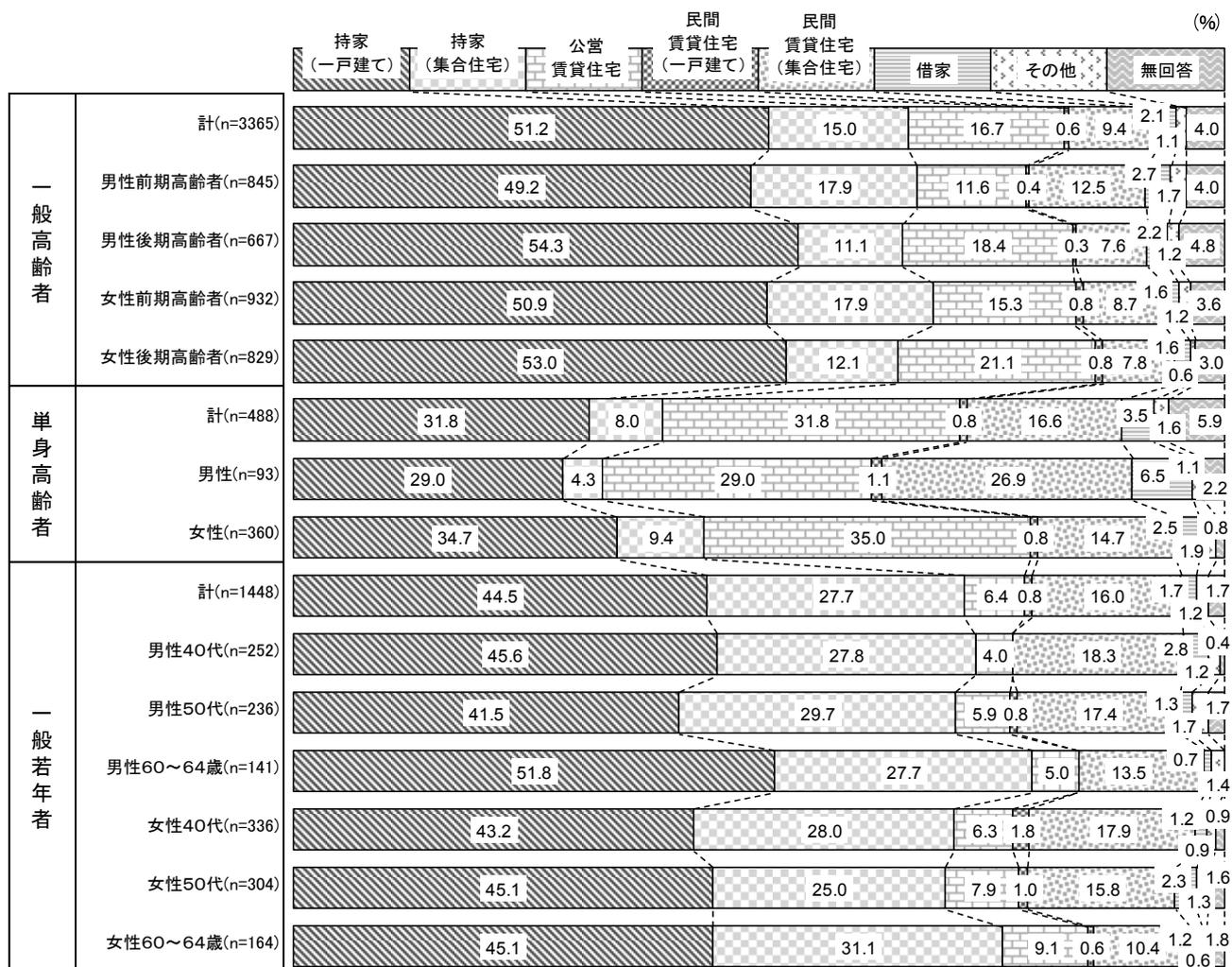
【01 一般高齢者 問4(4)】【02 単身高齢者 問6】【04 一般若年者 問4】

住居形態については、一般高齢者では、「持家（一戸建て）」が51.2%と最も高く、次いで「公営賃貸住宅」（16.7%）、「持家（集合住宅）」（15.0%）となっている。

単身高齢者では、「持家（一戸建て）」と「公営賃貸住宅」がそれぞれ31.8%と高く、次いで「民間賃貸住宅（集合住宅）」（16.6%）となっている。

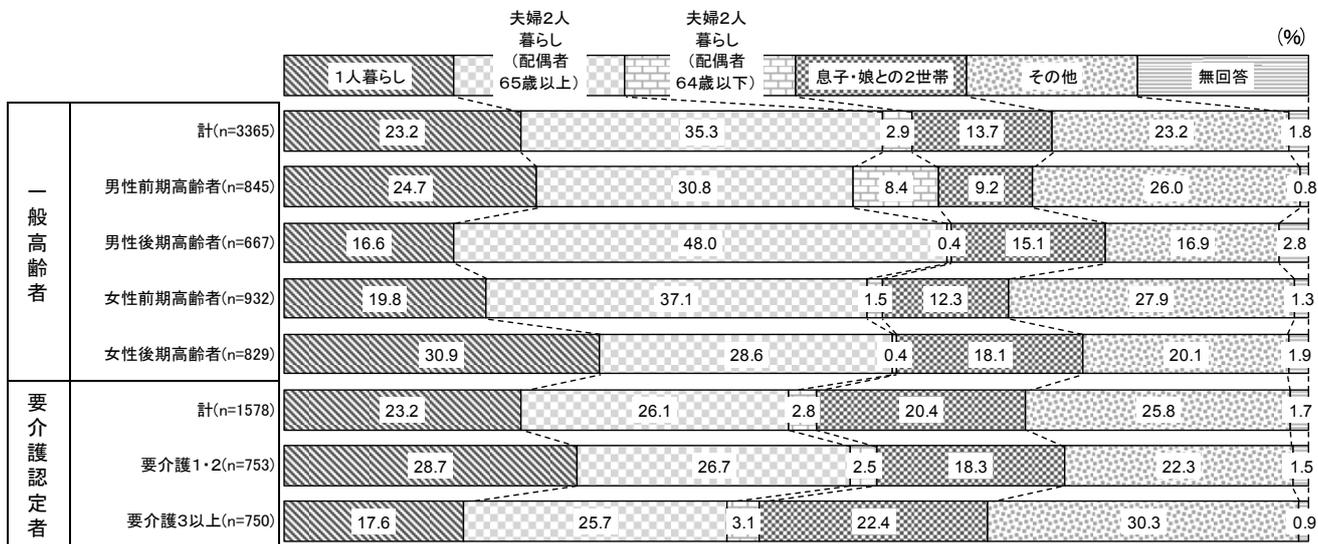
一般若年者では、「持家（一戸建て）」が44.5%と最も高く、次いで「持家（集合住宅）」（27.7%）、「民間賃貸住宅（集合住宅）」（16.0%）となっている。

図表 1.1.19 現在の住居形態



なお、高齢者の世帯構成は、一般高齢者では、「1人暮らし」「夫婦2人暮らし」合わせて6割となっている。このことから、持ち家（一戸建て）居住の高齢者世帯等での在宅支援のほか、集合住宅居住の単身世帯の見守り支援など、様々な居住実態に即した対応が重要となってきていると考えられる。

図表 1. 1. 2 0 家族構成



②介護が必要になったとき、どのような介護を希望するか

【01 一般高齢者 問 27】【02 単身高齢者 問 40】【03 要介護認定者 問 25】

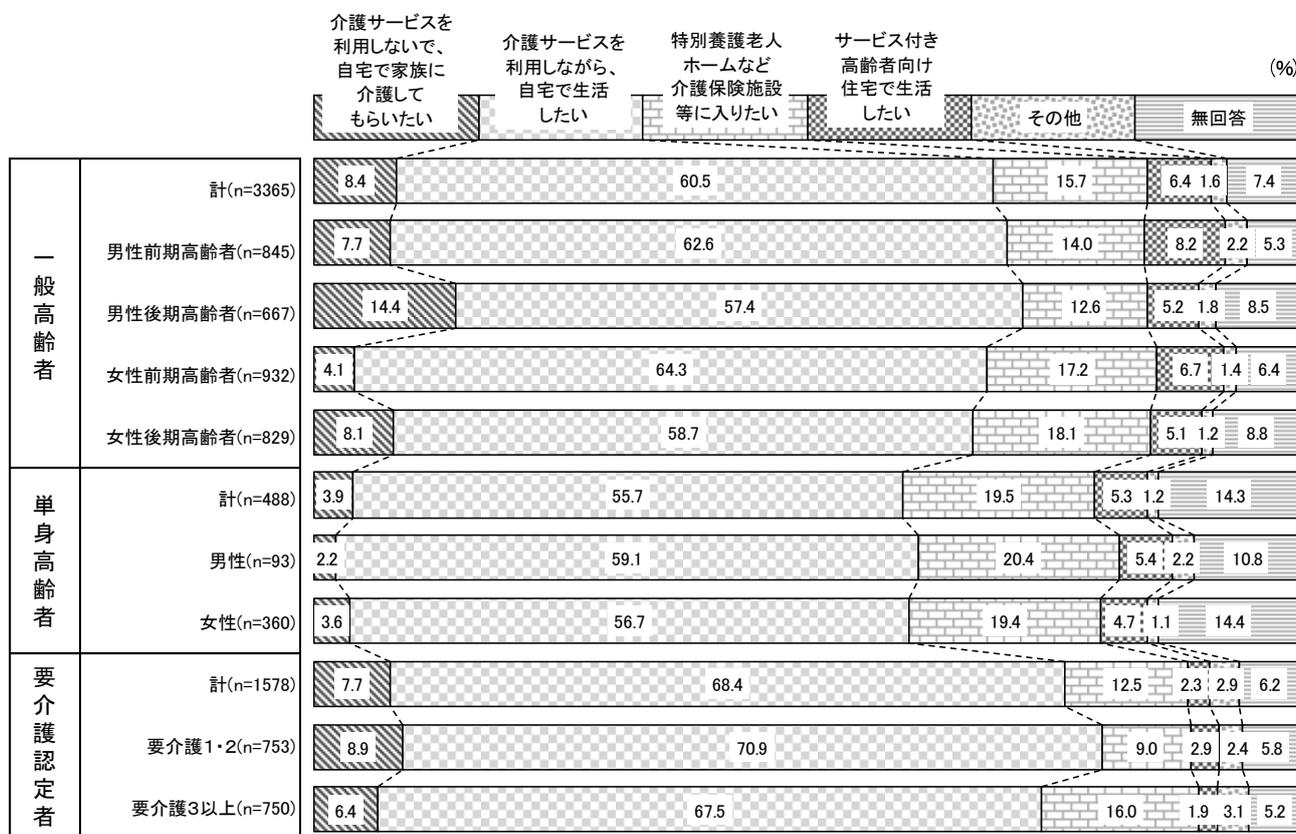
一般高齢者では、「介護サービスを利用しながら、自宅で生活したい」が60.5%と最も高く、「特別養護老人ホームなど介護保険施設等に入りたい」が15.7%となっている。

単身高齢者では、「介護サービスを利用しながら、自宅で生活したい」が55.7%と最も高く、次いで「特別養護老人ホームなど介護保険施設等に入りたい」(19.5%)となっている。

要介護認定者では、「介護サービスを利用しながら、自宅で生活したい」が68.4%と最も高く、次いで「特別養護老人ホームなど介護保険施設等に入りたい」(12.5%)となっている。

このように、自宅居住でのサービス利用意向は要介護認定者が最も高い結果となっており、在宅介護環境の充実が求められる反面、介護者の高齢化や認知症ケアなど介護者負担の解消などからも、施設入所・入居へのニーズ対応も重要である。

図表 1. 1. 2 1 介護が必要になったとき、どのような介護を希望するか



(5) 高齢者保健福祉

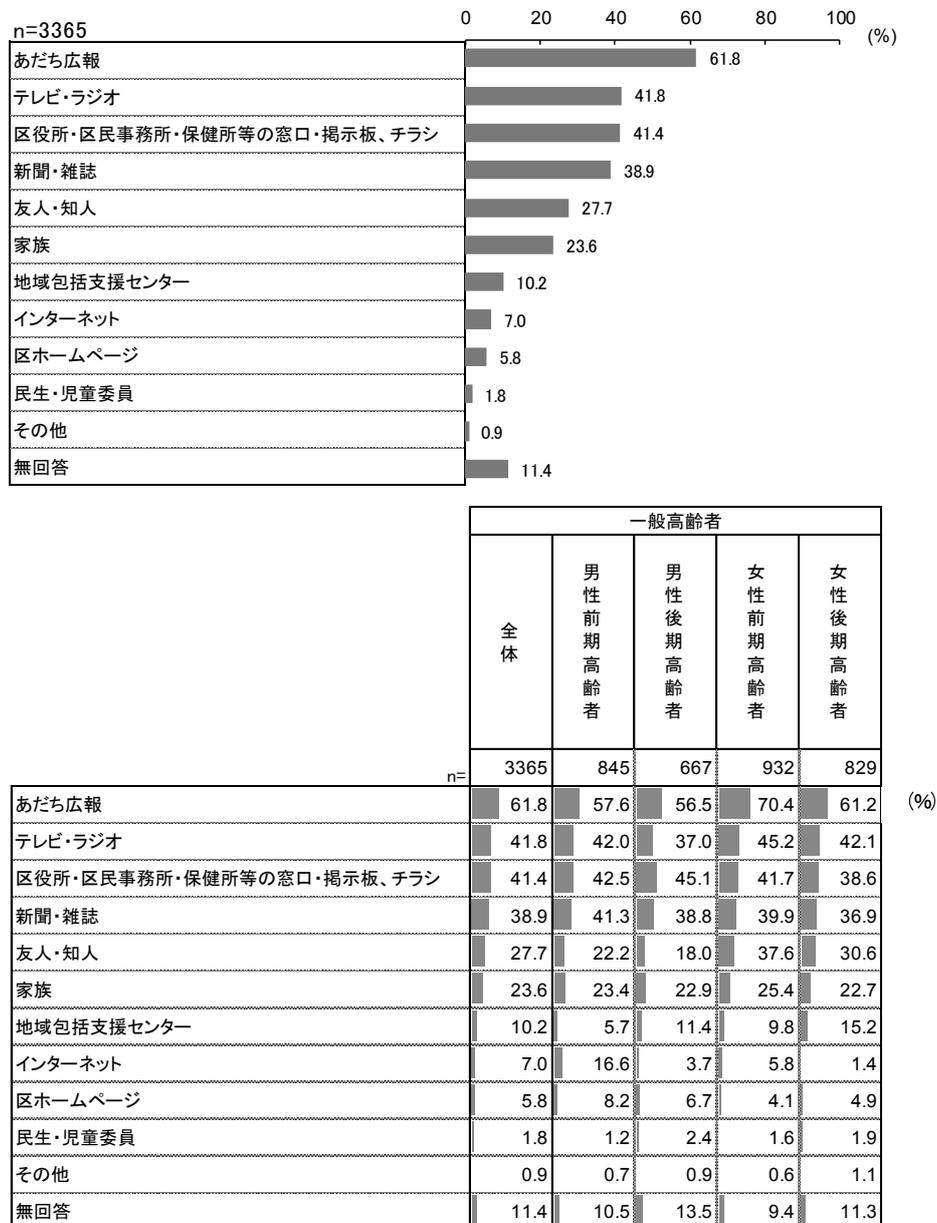
①身近なくらしの情報の入手先

【01 一般高齢者 問 33】

情報の入手先については、「あだち広報」が 61.8%と最も高く、次いで「テレビ・ラジオ」(41.8%)、「区役所・区民事務所・保健所等の窓口・掲示板、チラシ」(41.4%)となっている。

性年代別にみると、「友人・知人」は男性では前期高齢者・後期高齢者に関わらず2割前後であるのに対し、女性前期高齢者では37.6%、女性後期高齢者では30.6%と女性の方が高くなっている。一方、男性前期高齢者では「インターネット」が16.6%となっており、パソコンや高度情報機能端末等の普及活用を見据えて情報提供を充実していく必要がある。

図表 1. 1. 2 2 身近なくらしの情報の入手先（複数回答）



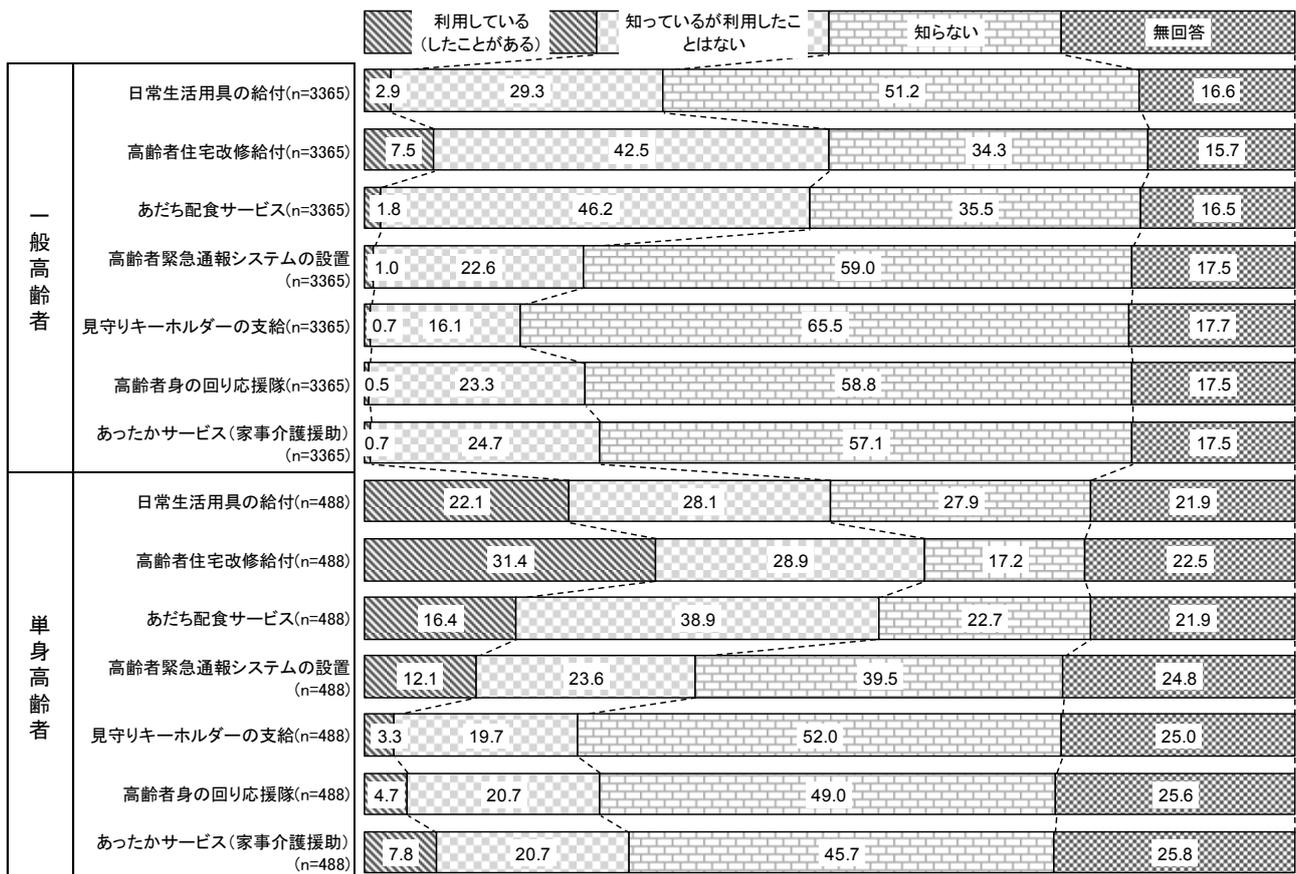
②区実施サービスの利用、認知度

【01 一般高齢者 問 35】【02 単身高齢者 問 44】

区実施サービスについて「利用している（したことがある）」サービスは、一般高齢者では、「高齢者住宅改修給付」が7.5%で最も高い。単身高齢者でも、「高齢者住宅改修給付」が31.4%と最も高く、次いで「日常生活用具の給付」(22.1%)となっている。

図表 1. 1. 2 3 区実施サービスの利用、認知度

(%)



③『孤立ゼロプロジェクト～絆のあんしんネットワーク～』の認知度

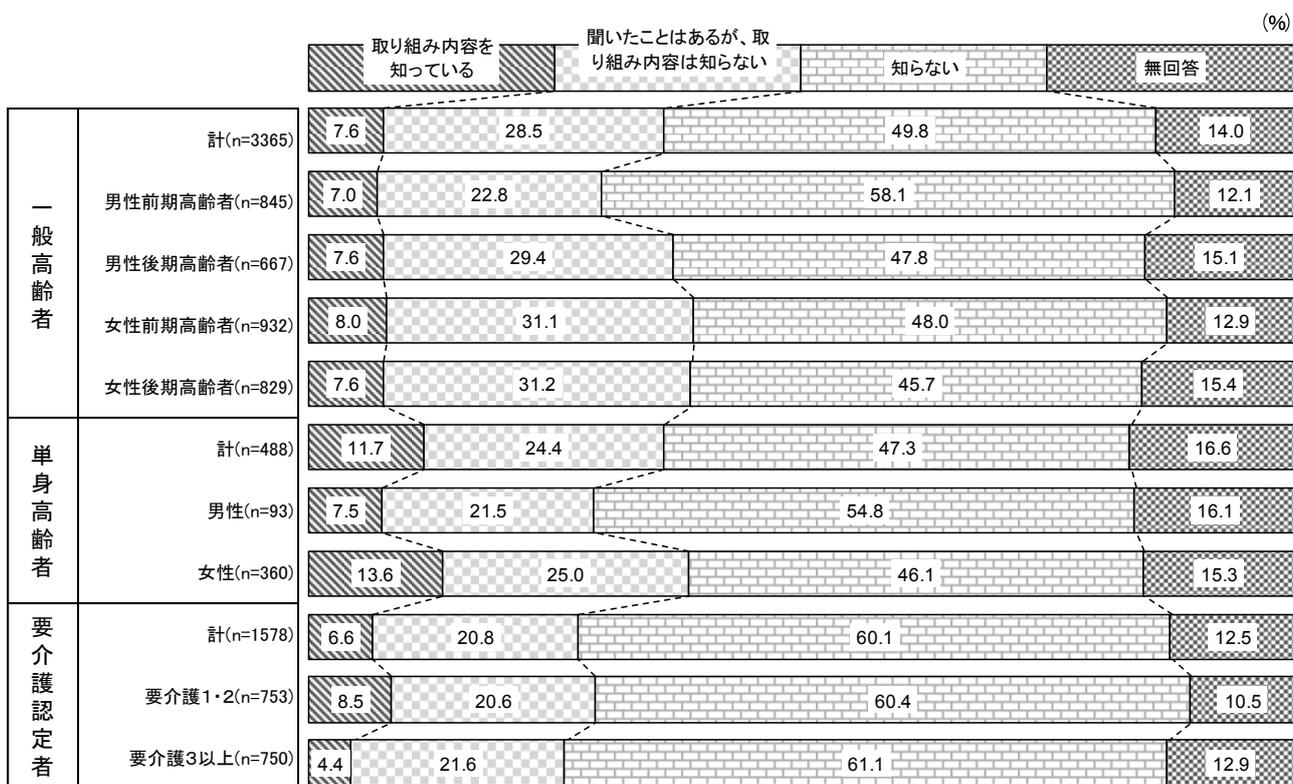
【01 一般高齢者 問 37】【02 単身高齢者 問 42】【03 要介護認定者 問 14】

『孤立ゼロプロジェクト～絆のあんしんネットワーク～』の認知状況については、一般高齢者では、「取り組み内容を知っている」(7.6%)、「聞いたことはあるが、取り組み内容は知らない」(28.5%)を合わせると、名称を知っている割合は36.1%である。

単身高齢者では、「取り組み内容を知っている」は11.7%、「聞いたことはあるが、取り組み内容は知らない」は24.4%で、名称を知っている割合は36.1%である。性別にみると、女性では、「取り組み内容を知っている」(13.6%)、「聞いたことはあるが、取り組み内容は知らない」(25.0%)の割合が高い。

要介護認定者では、「取り組み内容を知っている」は6.6%、「聞いたことはあるが、取り組み内容は知らない」は20.8%で、名称を知っている割合は27.4%である。単身世帯のみでなく、高齢者のみの世帯、要支援者のいる世帯など、幅広くPRと活動への参加など呼びかける必要がある。

図表 1. 1. 2 4 『孤立ゼロプロジェクト～絆のあんしんネットワーク～』の認知度

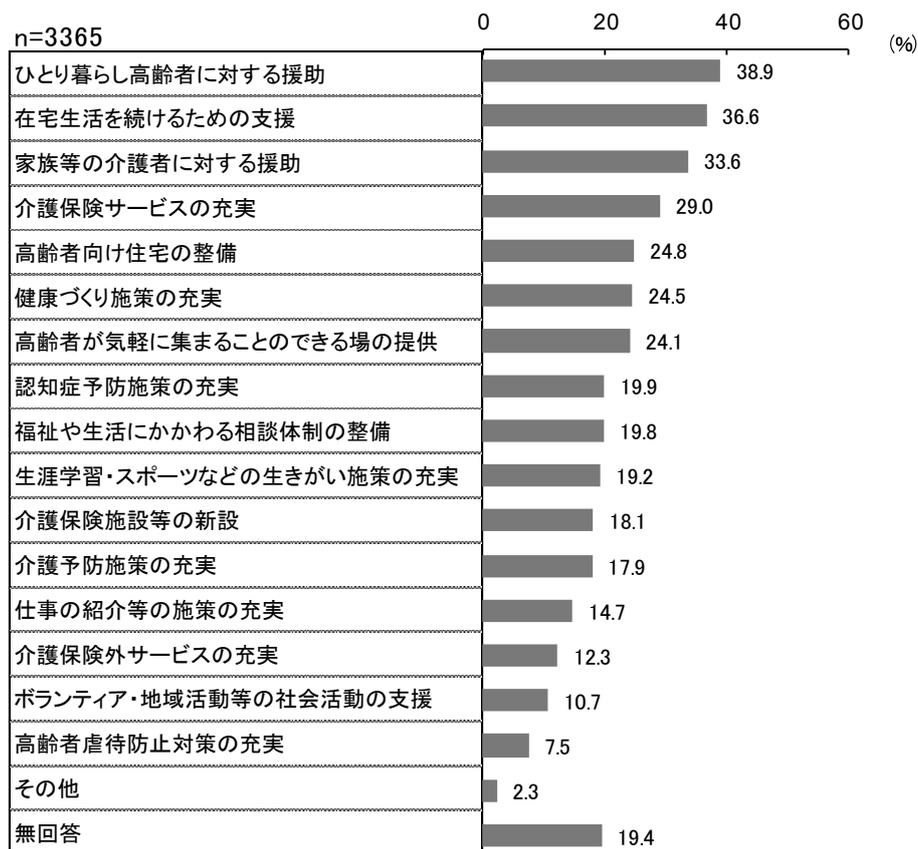


④高齢者施策に関する区への要望

【01 一般高齢者 問 39】

高齢者施策に関する区への要望については、「ひとり暮らし高齢者に対する援助」が 38.9%と最も高く、次いで「在宅生活を続けるための支援」(36.6%)、「家族等の介護者に対する援助」(33.6%)となっている。

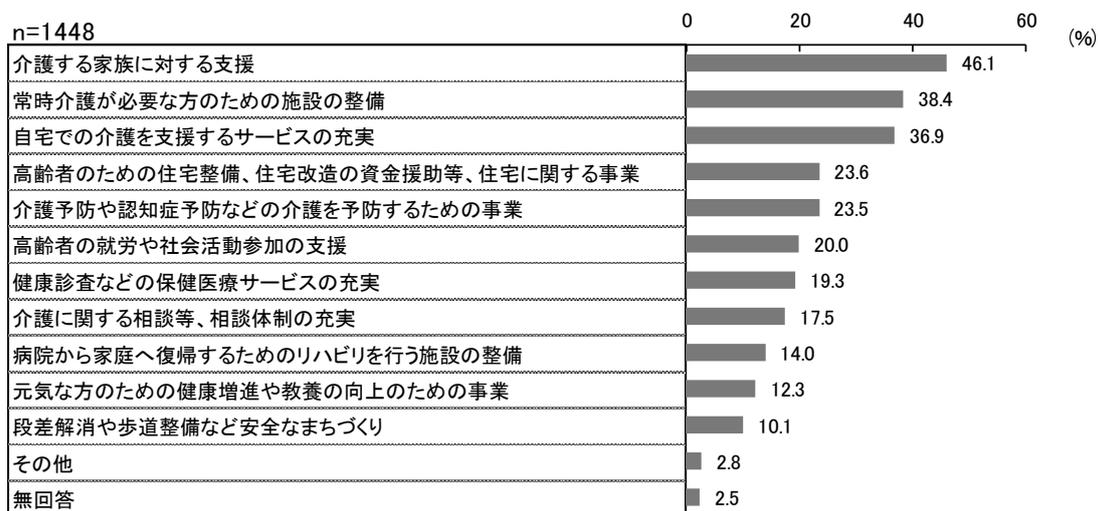
図表 1.1.25 高齢者施策に関する区への要望（複数回答）



【04 一般若年者 問 36】

今後、足立区が取り組むべきことについては、「介護する家族に対する支援」が 46.1%と最も高く、次いで「常時介護が必要な方のための施設の整備」(38.4%)、「自宅での介護を支援するサービスの充実」(36.9%)の順となっている。

図表 1. 1. 2 6 今後足立区が取り組むべきこと (複数回答・3つまで)



2 事業所対象調査

(1) 基本属性

①調査対象の事業種別

【07 在宅サービス事業所 問1(2)】

在宅サービス事業所の事業種別については、「通所介護」が24.7%と最も高く、次いで「訪問介護」(24.5%)、「訪問看護」(8.8%)となっている。

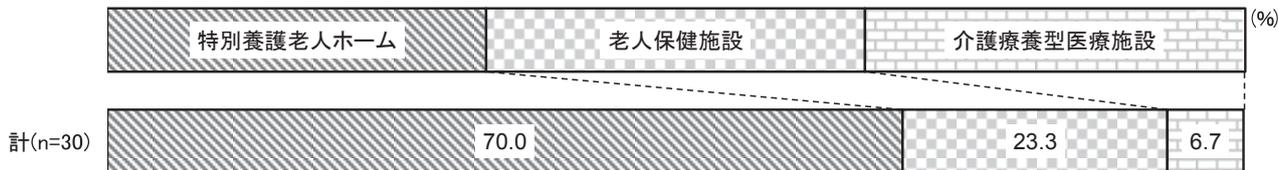
図表2.2.1 事業種別 (07 在宅サービス事業所 問1(2))



【08 介護保険施設 問1 (2)】

介護保険施設の事業種別については、「特別養護老人ホーム」が70.0%と最も高く、次いで「老人保健施設」が23.3%、「介護療養型医療施設」が6.7%となっている。

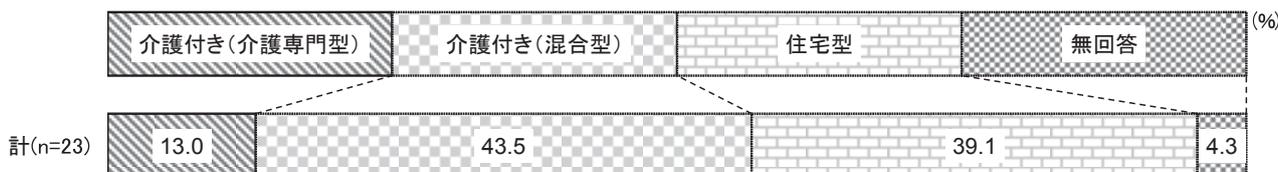
図表 2.2.2 事業種別 (08 介護保険施設 問1 (2))



【09 有料老人ホーム 問1 (3)】

有料老人ホームの事業種別については、「介護付き (混合型)」が43.5%と最も高く、次いで「住宅型」(39.1%)、「介護付き (介護専門型)」(13.0%)となっている。

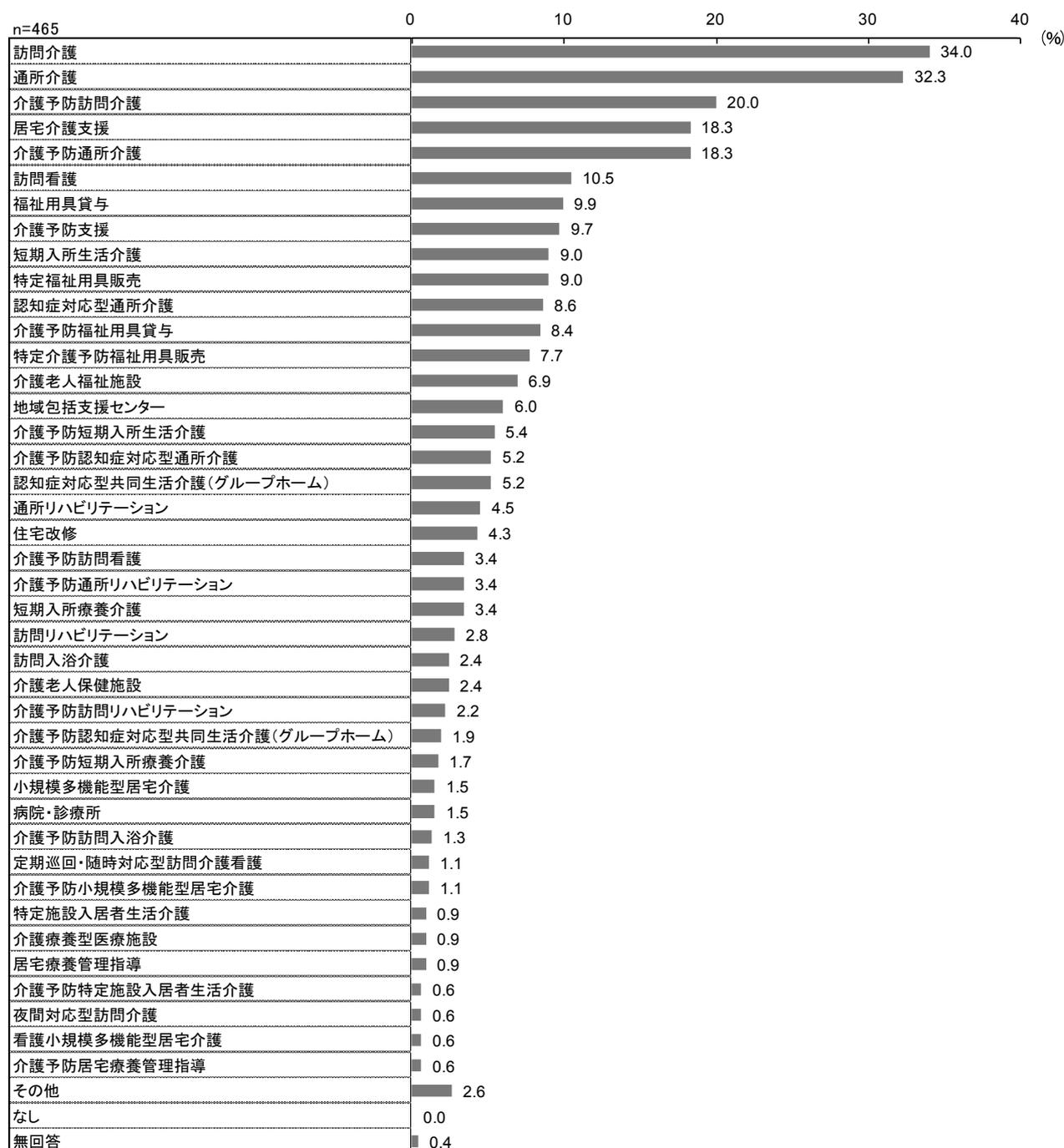
図表 2.2.3 事業種別 (09 有料老人ホーム 問1 (3))



【現在実施事業：07 在宅サービス事業所 問1(3)】

在宅サービス事業所の現在実施事業については、「訪問介護」が34.0%と最も高く、次いで「通所介護」(32.3%)、「介護予防訪問介護」(20.0%)、「居宅介護支援」「介護予防通所介護」(18.3%)となっている。

図表 2.2.4 現在実施事業（複数回答、07 在宅サービス事業所 問1(3)）

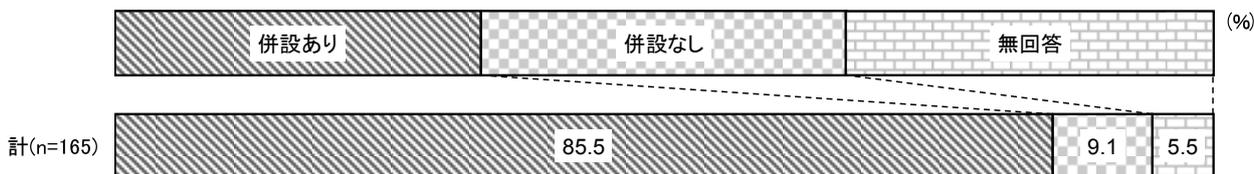


②併設事業

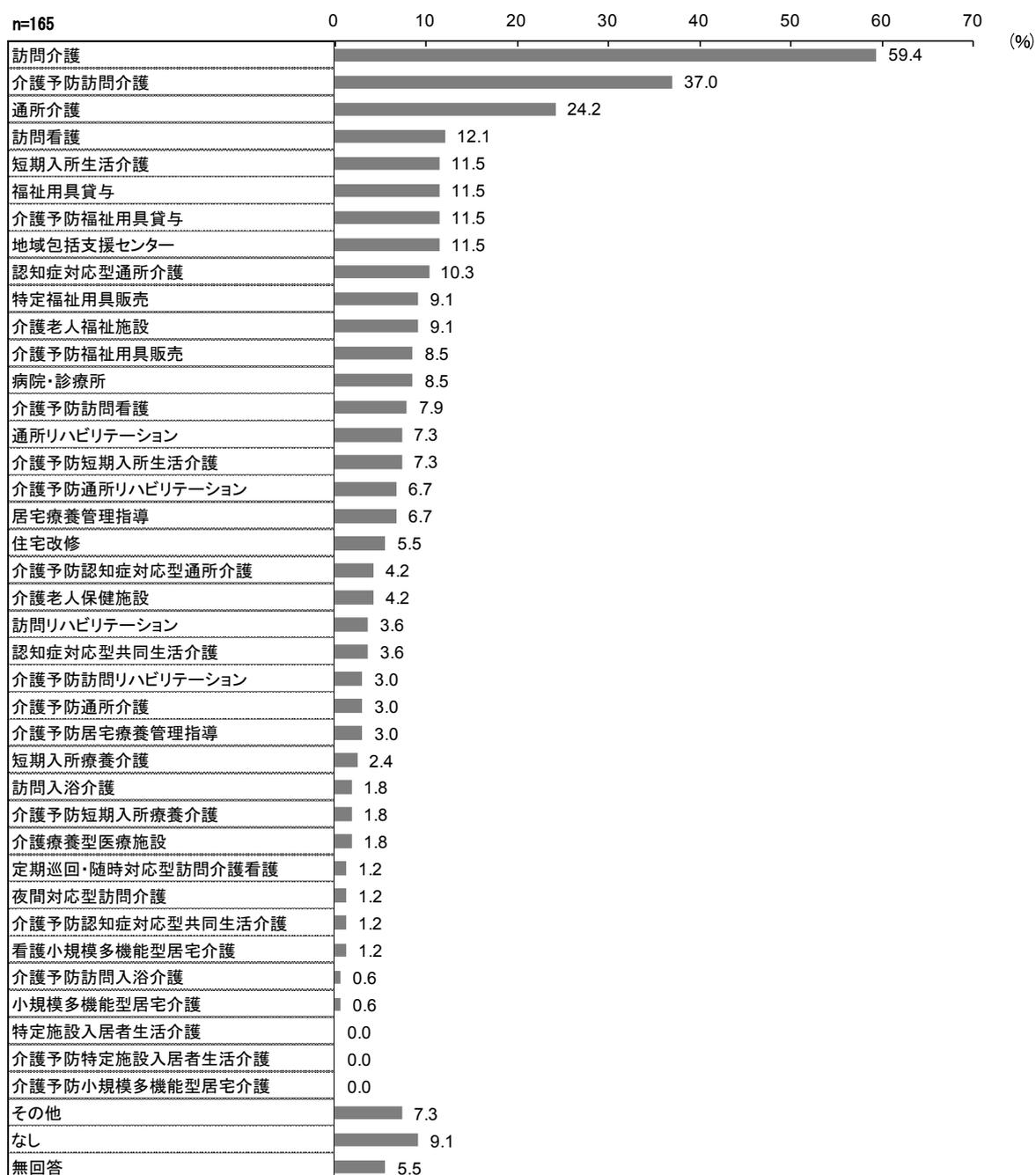
【06 居宅介護支援事業所 問1(2)】

居宅介護支援事業所において、「併設あり」は85.5%、「併設なし」は9.1%となっている。併設事業では、「訪問介護」が59.4%と最も高く、次いで「介護予防訪問介護」(37.0%)、「通所介護」(24.2%)となっている。

図表 2.2.5 併設事業の有無 (06 居宅介護支援事業所 問1(2))



図表 2.2.6 併設事業 (複数回答、06 居宅介護支援事業所 問1(2))

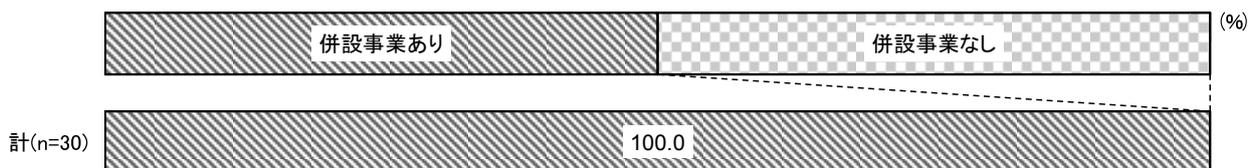


【08 介護保険施設 問 1 (5)】

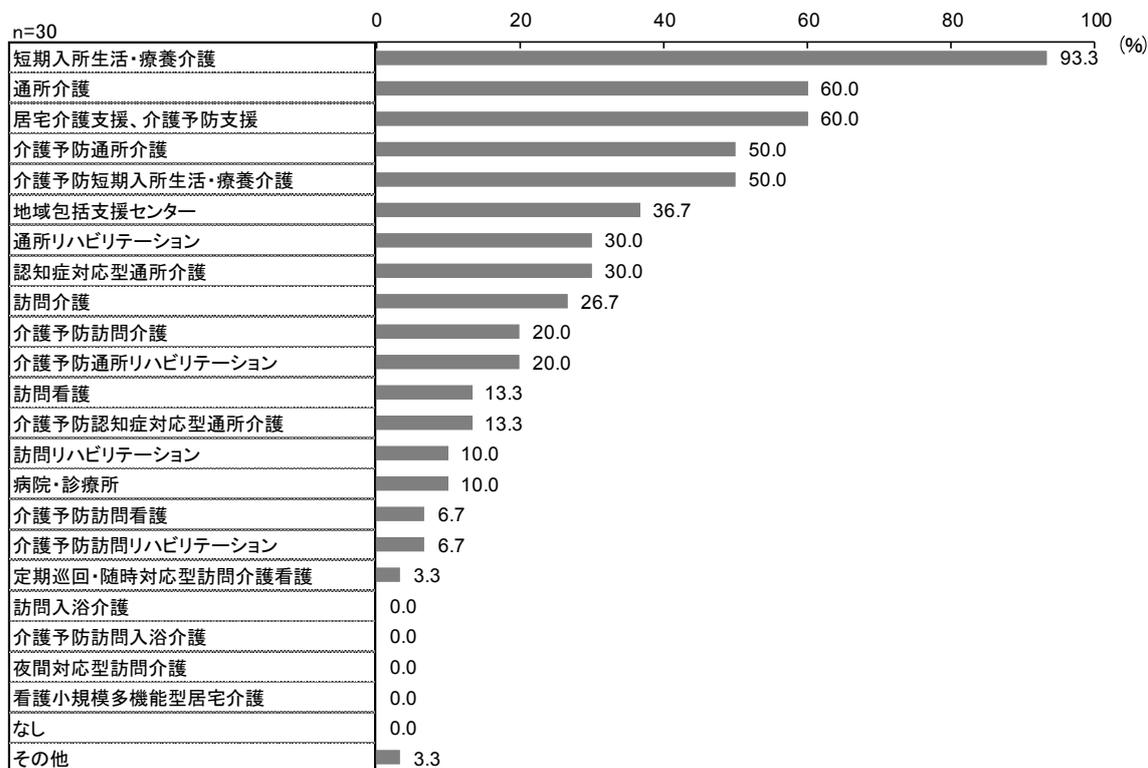
介護保険施設において、「併設事業あり」は100.0%となっている。

介護保険施設の併設事業については、「短期入所生活・療養介護」が93.3%と最も高く、次いで「通所介護」、「居宅介護支援、介護予防支援」（ともに60.0%）、「介護予防通所介護」、「介護予防短期入所生活・療養介護」（ともに50.0%）となっている。

図表 2.2.7 併設事業の有無 (08 介護保険施設 問 1 (5))



図表 2.2.8 併設事業 (複数回答、08 介護保険施設 問 1 (5))

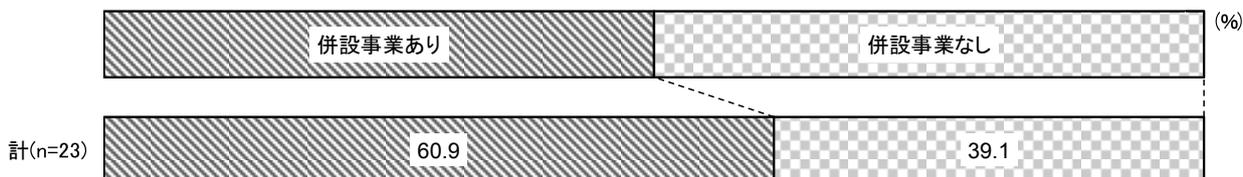


【09 有料老人ホーム 問1 (7)】

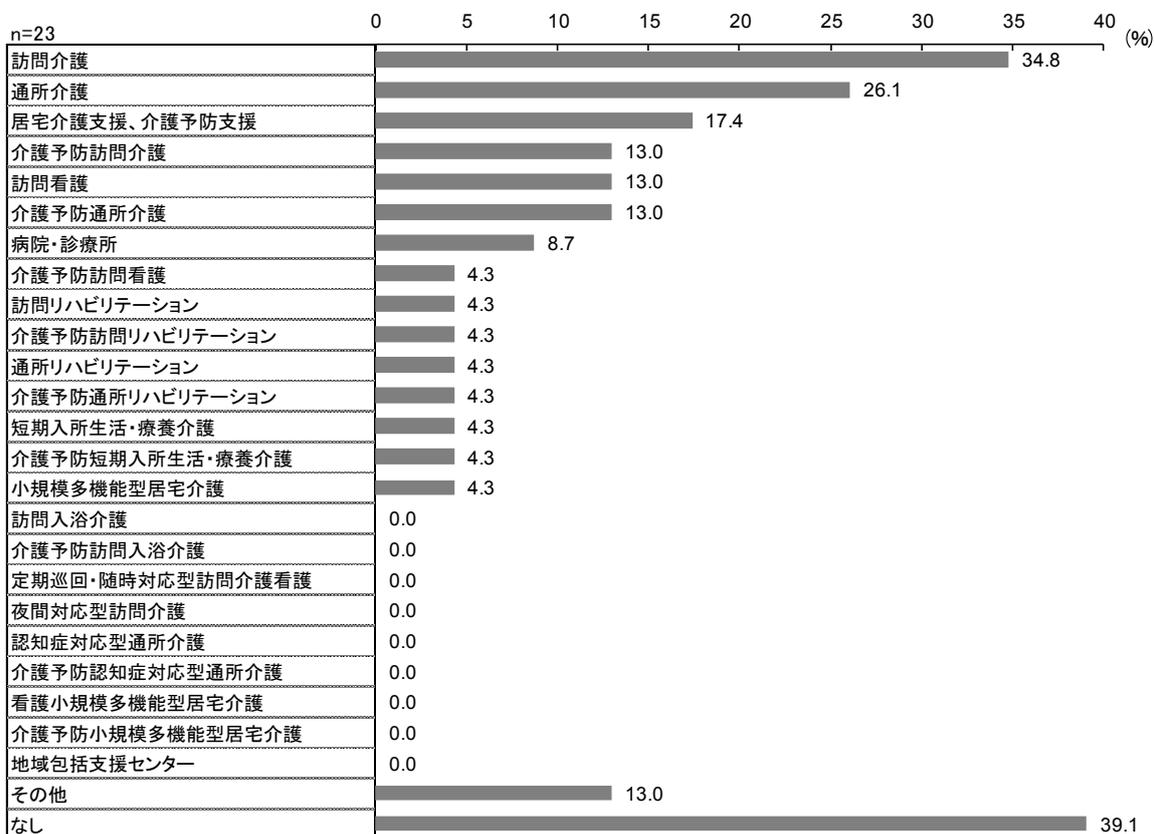
有料老人ホームにおいて、「併設事業あり」は 60.9%、「併設事業なし」は 39.1%となっている。

有料老人ホームの併設事業については、「訪問介護」が 34.8%と最も高く、次いで「通所介護」(26.1%)、「居宅介護支援、介護予防支援」(17.4%) となっている。

図表 2.2.9 併設事業の有無 (09 有料老人ホーム 問1 (7))



図表 2.2.10 併設事業 (複数回答、09 有料老人ホーム 問1 (7))

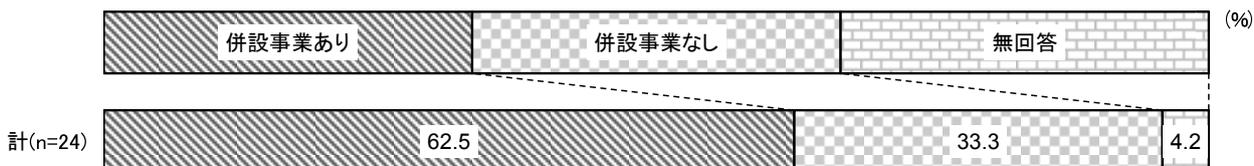


【10 サービス付高齢者向け住宅 問1(6)】

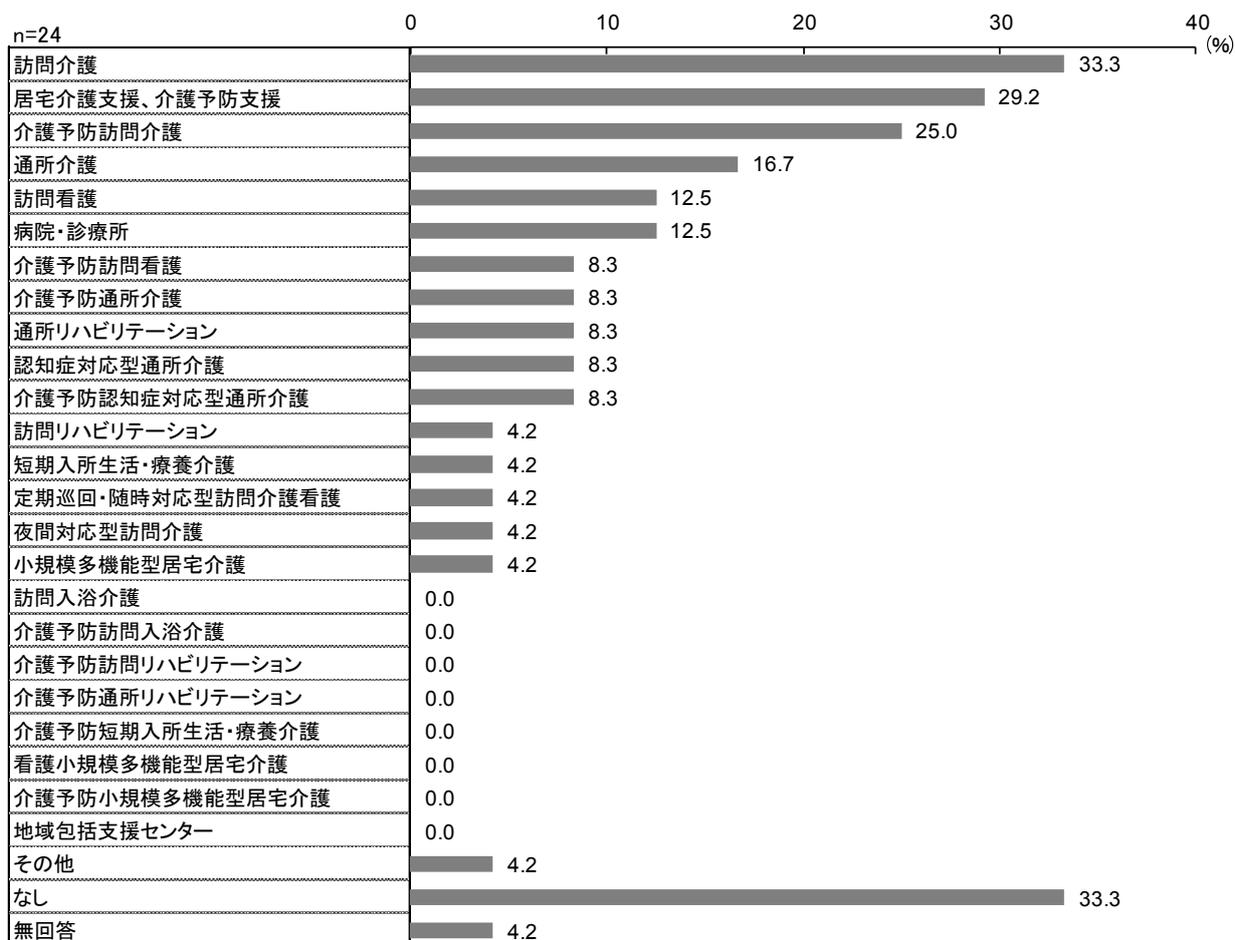
サービス付高齢者向け住宅において、「併設事業あり」は62.5%、「併設事業なし」は33.3%となっている。

サービス付高齢者向け住宅の併設事業については、「訪問介護」が33.3%と最も高く、次いで「居宅介護支援、介護予防支援」(29.2%)、「介護予防訪問介護」(25.0%)となっている。

図表 2.2.11 併設事業の有無 (10 サービス付高齢者向け住宅 問1(6))



図表 2.2.12 併設事業 (複数回答、10 サービス付高齢者向け住宅 問1(6))

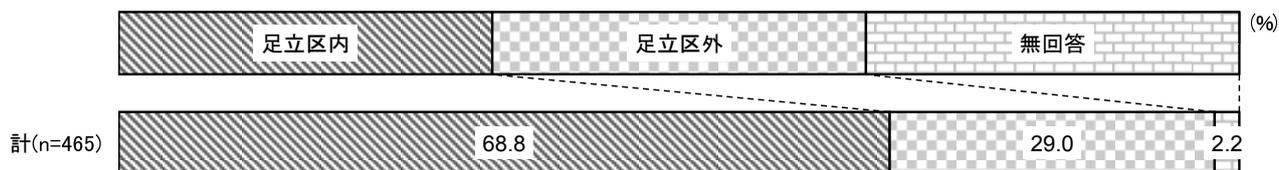


③法人所在地

【07 在宅サービス事業所 問1(5)】

在宅サービス事業所の法人所在地については、「足立区内」が68.8%、「足立区外」が29.0%となっている。

図表 2.2.13 法人所在地 (07 在宅サービス事業所 問1(5))



【08 介護保険施設 問1(4)】

介護保険施設の法人所在地については、「足立区内」が66.7%、「足立区外」が33.3%となっている。

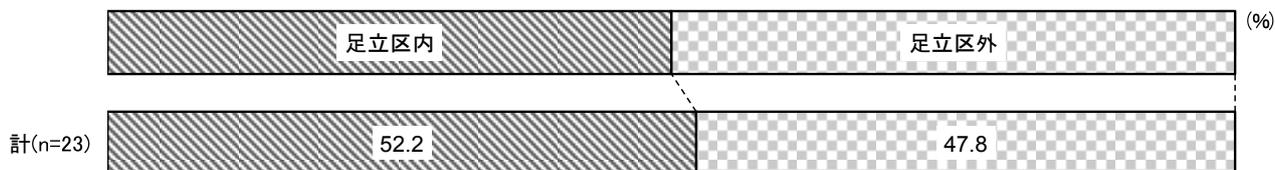
図表 2.2.14 法人所在地 (08 介護保険施設 問1(4))



【09 有料老人ホーム 問1(5)】

有料老人ホームの法人所在地については、「足立区内」が52.2%、「足立区外」が47.8%となっている。

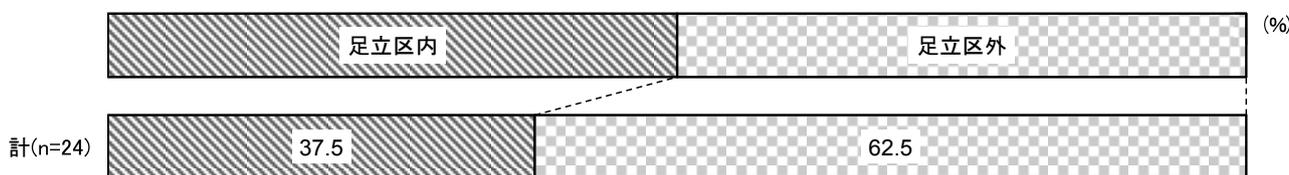
図表 2.2.15 法人所在地 (09 有料老人ホーム 問1(5))



【10 サービス付高齢者向け住宅 問1(4)】

サービス付高齢者向け住宅の法人所在地については、「足立区内」が37.5%、「足立区外」が62.5%となっている。

図表2.2.16 法人所在地（10 サービス付高齢者向け住宅 問1(4)）



(2) 介護サービスの提供状況等

①訪問介護・通所介護の要介護度別サービス利用者数

【07 在宅サービス事業所 問3】(※各記入欄に記入された数値をベースに平均値を算出)

【訪問介護利用者の要介護度別人数】

※(平成28年10月サービス利用分)平均人数

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
4.0人	6.3人	10.0人	16.2人	8.8人	6.9人	6.0人	58.3人
上記利用者数のうち、家事援助のみ利用者数							
2.8人	4.0人	4.0人	4.8人				

【通所介護利用者の要介護度別人数】

※(平成28年10月サービス利用分)平均人数

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
4.1人	8.9人	15.3人	21.7人	13.9人	8.3人	4.9人	77.0人

②介護保険施設、有料老人ホーム、サービス付高齢者向け住宅における、要介護度別の入所(院)者数

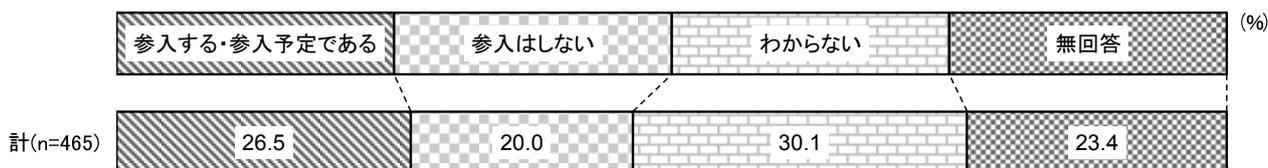
	08 介護保険施設・問2(6)		09 有料老人ホーム・問2(6)		10 サービス付高齢者向け住宅 問2(3)
	平均人数	うち医療処置の必要な人数(平均人数)	平均人数	うち医療処置の必要な人数(平均人数)	平均人数
自立			1.4人	0.0人	5.0人
要支援1			1.1人	0.0人	2.9人
要支援2			1.1人	0.8人	2.6人
要介護1	2.1人	0.8人	5.0人	2.0人	6.5人
要介護2	8.1人	2.1人	6.0人	2.8人	8.5人
要介護3	23.1人	7.8人	7.2人	2.8人	5.3人
要介護4	37.5人	12.8人	8.9人	4.4人	5.9人
要介護5	32.5人	13.4人	10.7人	6.2人	5.0人
合計	102.5人	35.4人	40.2人	14.8人	41.7人

③総合事業（訪問型）への参入意向

【07 在宅サービス事業所 問6-1】

在宅サービス事業所で、総合事業（訪問型）への参入意向は、「わからない」が30.1%と最も高く、次いで「参入する・参入予定である」(26.5%)、「参入はしない」(20.0%)となっている。

図表2.2.17 総合事業（訪問型）への参入意向（07 在宅サービス事業所 問6-1）

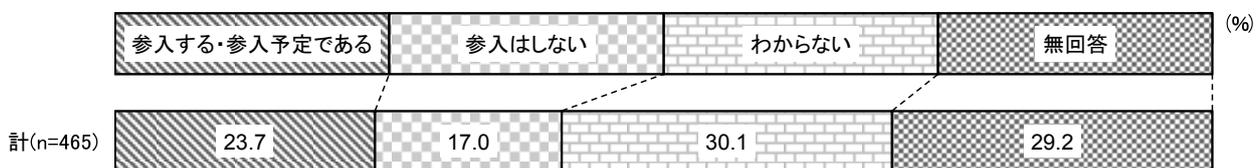


④総合事業（通所型）への参入意向

【07 在宅サービス事業所 問6-2】

在宅サービス事業所で、総合事業（通所型）への参入意向は、「わからない」が30.1%と最も高く、次いで「参入する・参入予定である」(23.7%)、「参入はしない」(17.0%)となっている。

図表2.2.18 総合事業（通所型）への参入意向（07 在宅サービス事業所 問6-2）



⑤入所（院）者の平均年齢

【08 介護保険施設 問2(2)】

介護保険施設の入所（院）者数の平成28年10月1日現在の平均年齢については、「80～85歳未満」が46.7%と最も高く、次いで「85～90歳未満」(33.3%)、80歳未満(13.3%)となっている。

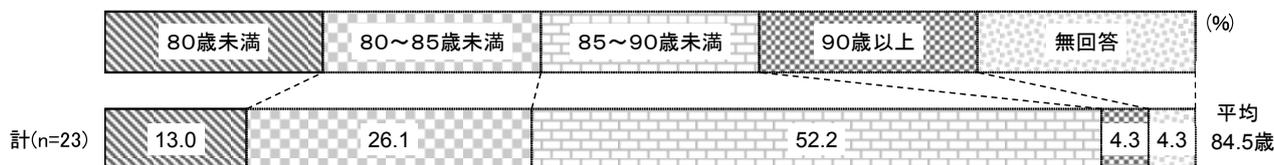
図表2.2.19 入所(院)者の平均年齢（08 介護保険施設 問2(2)）



【09 有料老人ホーム 問2 (2)】

有料老人ホームの入居者の平成28年10月1日現在の平均年齢については、「85～90歳未満」が52.2%と最も高く、次いで「80～85歳未満」(26.1%)、「80歳未満」(13.0%)となっている。

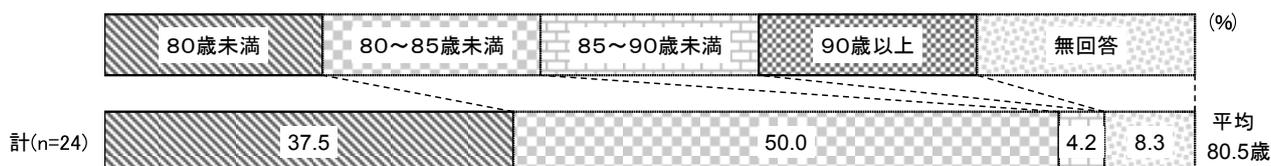
図表2.2.20 入居者の平均年齢 (09 有料老人ホーム 問2 (2))



【10 サービス付高齢者向け住宅 問2 (2)】

サービス付高齢者向け住宅の平成28年10月1日現在の入居者の平均年齢については、「80～85歳未満」が50.0%と最も高く、次いで「80歳未満」(37.5%)となっている。

図表2.2.21 入居者の平均年齢 (10 サービス付高齢者向け住宅 問2 (2))



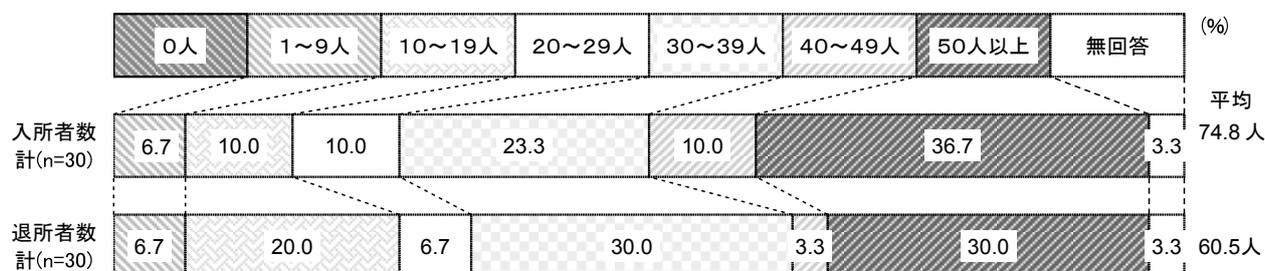
⑥入退所(居)状況

【08 介護保険施設 問2 (3)】

介護保険施設の平成27年1月から12月の1年間の入所(院)者数(延人数)は、平均74.8人、退所(院)者数は、平均60.5人である。

退所(院)者数は、「30～39人」、「50人以上」とともに30.0%となっている。

図表2.2.22 入退所(院)者数 (08 介護保険施設 問2 (3))

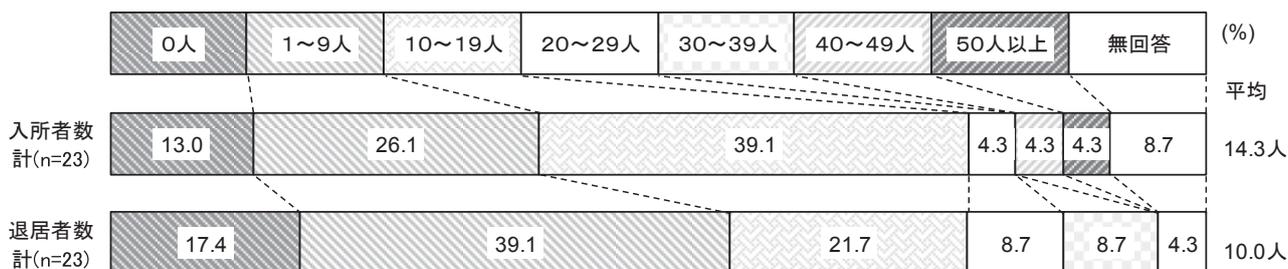


【09 有料老人ホーム 問2(3)】

有料老人ホームの1年間の入居者数(延人数)は、平均14.3人、退居者数は平均10.0人である。

退居者数が「0人」は17.4%、「1～9人」は39.1%、「10～19人」は21.7%となっている。

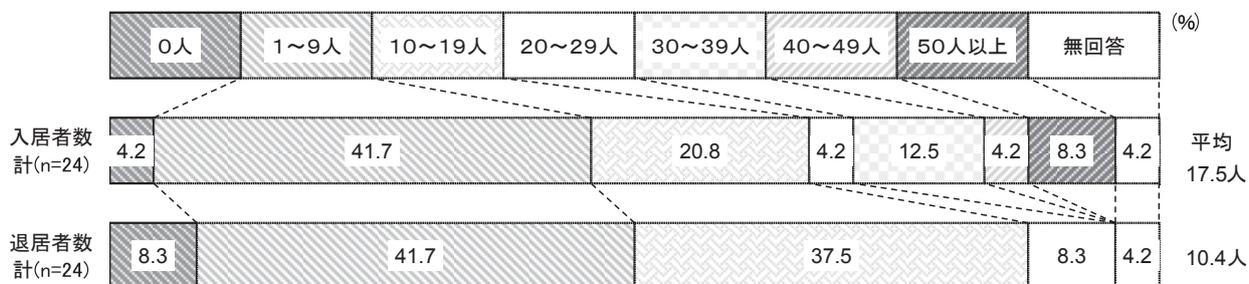
図表2.2.23 入退居者数(09 有料老人ホーム 問2(3))



【10 サービス付高齢者向け住宅 問2(4)】

サービス付高齢者向け住宅の1年間の入居者数(延人数)は、平均17.5人、退居者数は平均10.4人である。退居者数が「0人」は8.3%、「1～9人」は41.7%、「10～19人」は37.5%となっている。

図表2.2.24 入退居者数(10 サービス付高齢者向け住宅 問2(4))

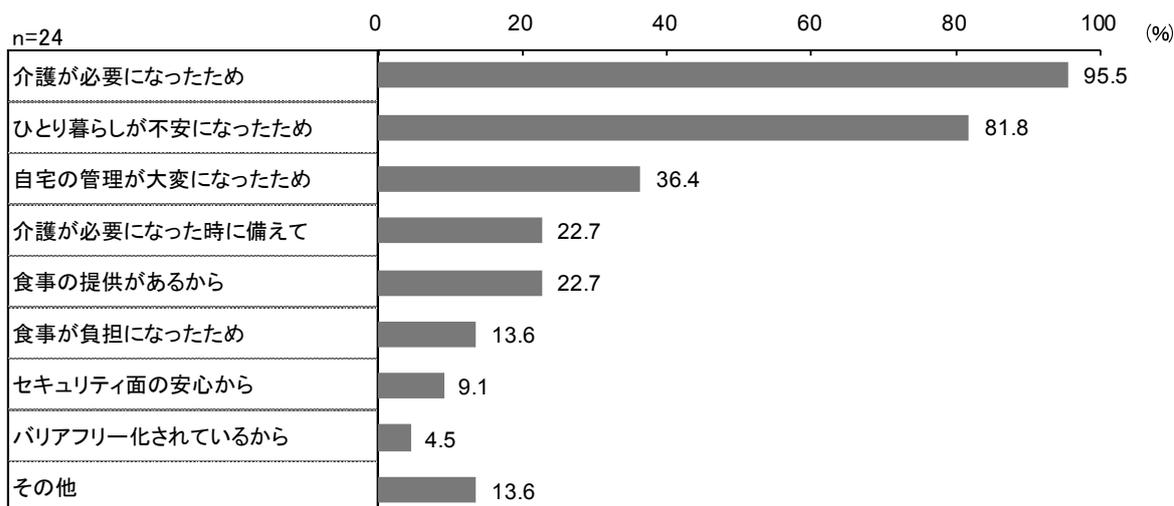


⑦入居決定の理由

【10 サービス付高齢者向け住宅 問2(6)-1】

サービス付高齢者向け住宅の入居決定の理由については、「介護が必要になったため」(95.5%)のほか、「ひとり暮らしが不安になったため」(81.8%)、「自宅の管理が大変になったため」(36.4%)となっている。

図表 2.2.25 入居決定の理由（複数回答、10 サービス付高齢者向け住宅 問2(6)-1）



※「その他」の内容（抜粋）

- ・雰囲気と方針
- ・医療対応が必要になったため
- ・医療のサポート体制があるから

⑧待機状況

【08 介護保険施設 問2(9)】

介護保険施設の介護度別の待機者数は、合計（平均）は116.2人となっている。

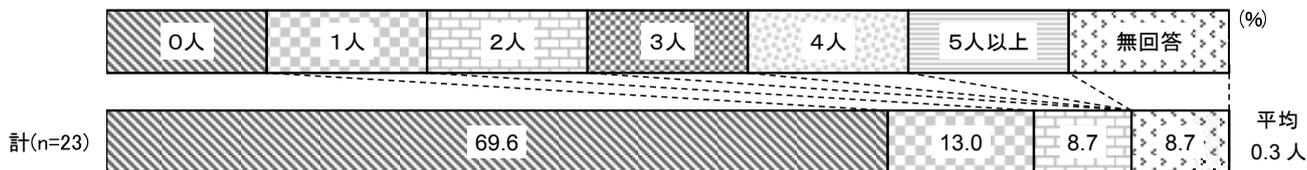
図表 2.2.26 介護度別別待機者数（08 介護保険施設 問2(9)）

要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
2.5人	10.4人	34.1人	37.0人	30.7人	116.2人

【09 有料老人ホーム 問2 (9)】

有料老人ホームの待機者数については、「0人」(69.6%)のほか、「1人」(13.0%)、「2人」(8.7%)となっている。

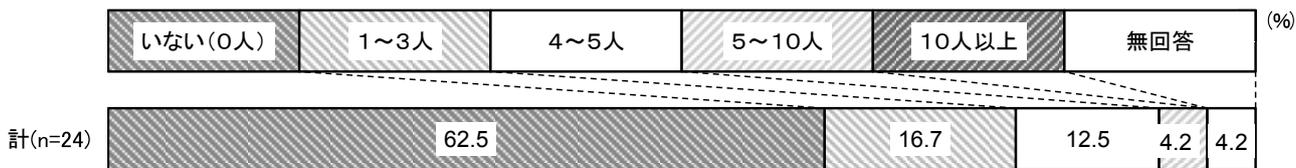
図表 2.2.27 待機者数 (09 有料老人ホーム 問2 (9))



【10 サービス付高齢者向け住宅 問2 (7)】

サービス付高齢者向け住宅の待機者数については、「いない(0人)」(62.5%)のほか、「1~3人」(16.7%)、「4~5人」(12.5%)となっている。

図表 2.2.28 待機者数 (10 サービス付高齢者向け住宅 問2 (7))



⑨医療処置状況

【08 介護保険施設 問 2 (11)】【09 有料老人ホーム 問 2 (11)】

図表 2. 2. 29 医療処置者数 (08 介護保険施設 問 2 (11))

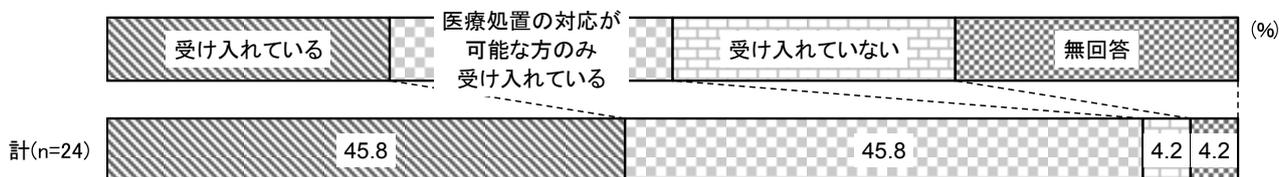
		介護保険施設	有料老人ホーム
		該当者数(平均)	該当者数(平均)
吸引		4.2 人	1.7 人
内数	喀痰吸引	3.6 人	1.5 人
吸入		0.3 人	1.0 人
経管栄養		4.5 人	2.6 人
内数	鼻腔経管栄養	0.7 人	0.5 人
	瘻孔経管栄養	3.5 人	0.9 人
	中心静脈栄養	0.0 人	1.1 人
モニター測定(心拍、血圧、酸素、飽和度)		0.1 人	0.1 人
酸素療法		1.3 人	2.1 人
気管切開		0.0 人	0.3 人
人工呼吸器		0.0 人	0.2 人
ストーマ(人工肛門)		0.8 人	1.0 人
留置尿道カテーテル(膀胱カテーテルを含む)		3.0 人	3.8 人
点滴		0.3 人	0.9 人
内数	中心静脈点滴	0.0 人	0.6 人
	抹消静脈点滴	0.3 人	0.3 人
褥瘡処置		1.2 人	0.9 人
内数	褥瘡処置(Ⅲ度以上)	0.4 人	0.6 人
がん末期の疼痛管理		0.1 人	0.5 人
腎透析(血液透析及び腹膜透析)		0.1 人	1.0 人
自己注射(インスリンを含む)		0.6 人	1.4 人
その他の投薬管理(服薬介助を含む)		82.2 人	39.5 人
重複カウントしない医療処置の人数		44.0 人	22.5 人

⑩医療処置必要者の受け入れ状況

【10 サービス付高齢者向け住宅 問3】

サービス付高齢者向け住宅の医療処置必要者の受け入れ状況については、「受け入れている」、「医療処置の対応が可能な方のみ受け入れている」がともに45.8%となっている。

図表 2. 2. 3 0 医療処置必要者の受け入れ状況 (10 サービス付高齢者向け住宅 問3)

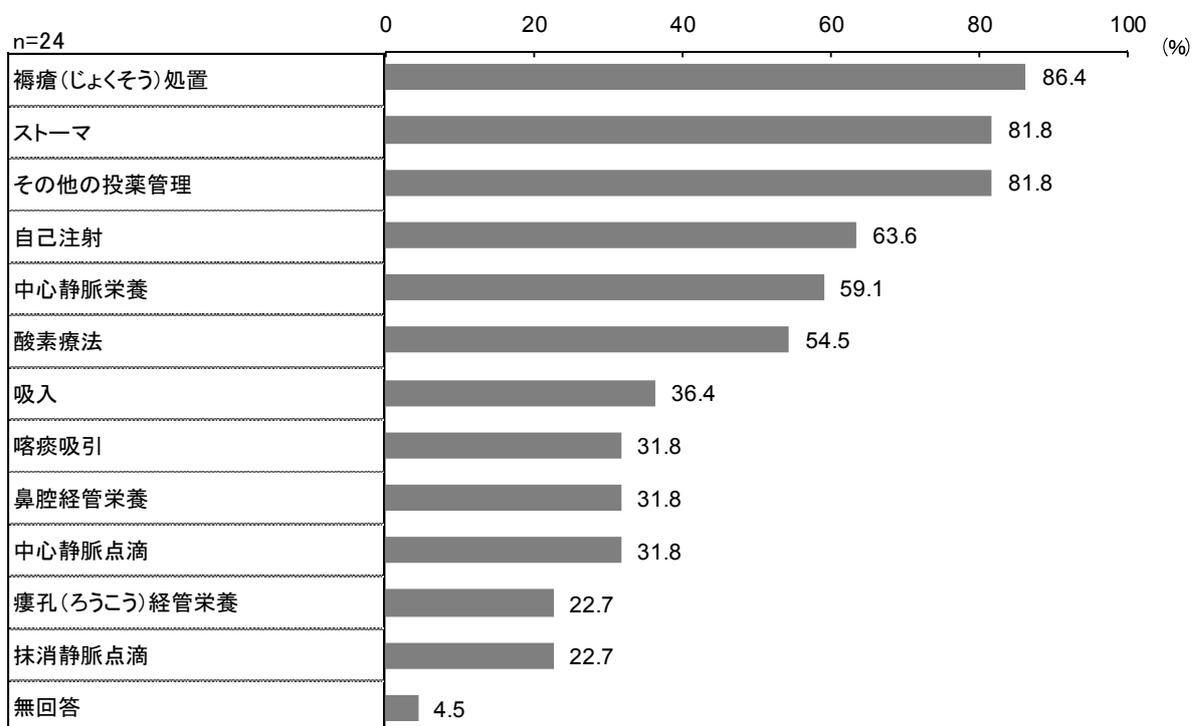


⑪対応可能な医療処置

【10 サービス付高齢者向け住宅 問3-1】

医療処置必要者の受け入れ対応を実施しているサービス付高齢者向け住宅で、対応可能な医療処置については「褥瘡(じょくそう)処置」が86.4%と最も高く、次いで「ストーマ」、「その他の投薬管理」(ともに81.8%)となっている。

図表 2. 2. 3 1 対応可能な医療処置 (複数回答、10 サービス付高齢者向け住宅 問3-1)
【ベース：受け入れ対応実施】



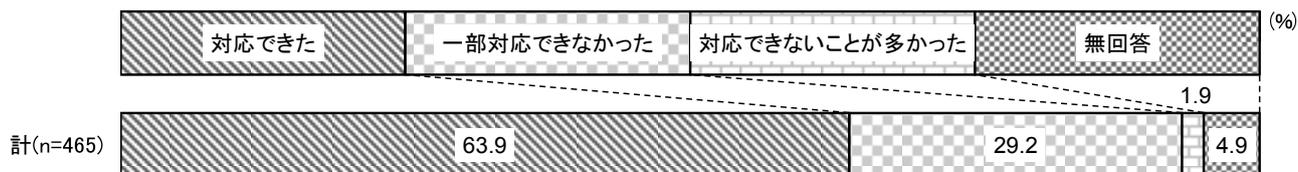
(3) 介護サービス供給実績と対応状況等

①利用者の量的ニーズへの対応

【07 在宅サービス事業所 問7】

在宅サービス事業所の利用者の量的ニーズに即した対応については、「対応できた」が63.9%、「一部対応できなかった」(29.2%)、「対応できないことが多かった」(1.9%)となっている。

図表2.2.32 利用者の量的ニーズに即した対応 (07 在宅サービス事業所 問7)



②今後の方針

【07 在宅サービス事業所 問8】

在宅サービス事業所の現行サービスの今後の方針については、「現状維持」が63.2%と最も高く、次いで「拡大予定」(26.2%)、「縮小予定」は2.2%となっている。

図表2.2.33 現行サービスの今後の方針 (07 在宅サービス事業所 問8)



(4) 実施サービス

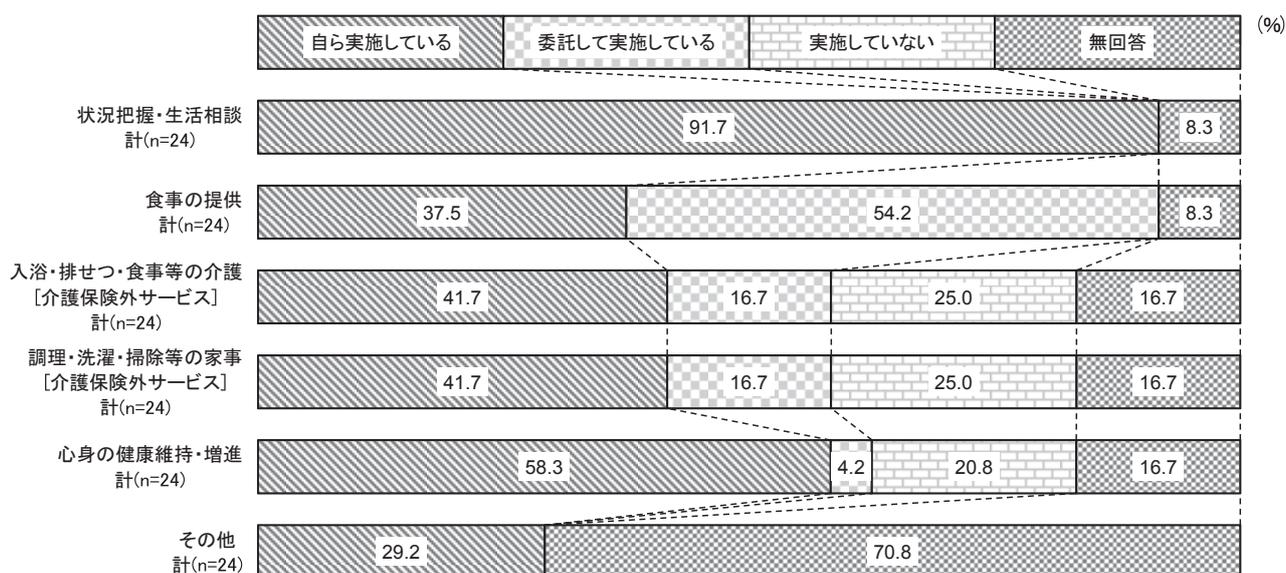
①実施サービス

【10 サービス付高齢者向け住宅 問5(1)】

サービス付高齢者向け住宅の実施サービスの状況は、「食事の提供」、「その他」を除き、「自ら実施している」が最も高く、高い順に、「状況把握・生活相談」(91.7%)、「心身の健康維持・増進」(58.3%)、「入浴・排せつ・食事等の介護(介護保険外サービス)」、「調理・洗濯・掃除等の家事(介護保険外サービス)」(ともに41.7%)となっている。

「食事の提供」では、「委託して実施している」が54.2%となっている。

図表2.2.34 実施サービス(10サービス付高齢者向け住宅 問5(1))



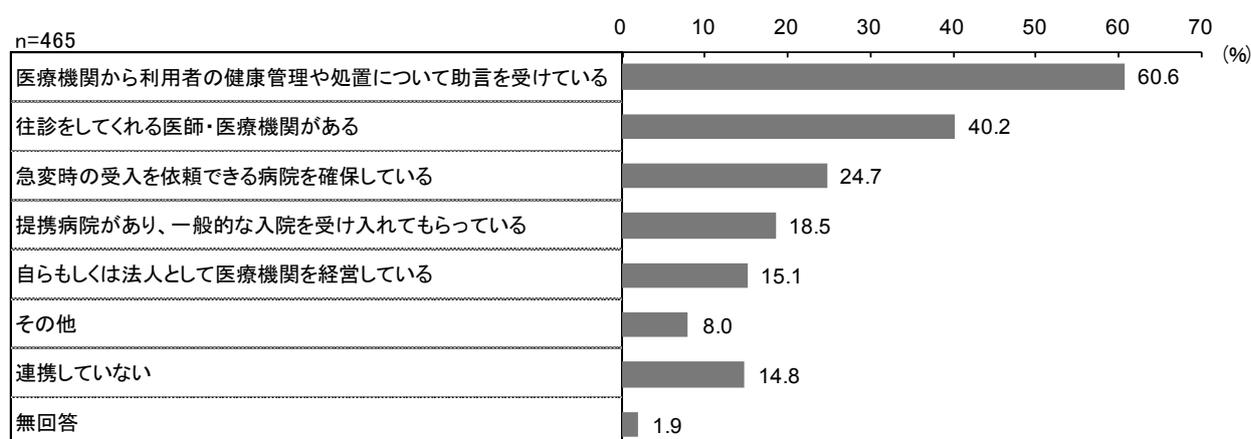
(5) 諸機関の連携と質の向上に関する取り組み

① 医療機関との連携

【07 在宅サービス事業所 問9、問9-1】

在宅サービス事業所の医療機関との連携についての取り組みについては、「医療機関から利用者の健康管理や処置について助言を受けている」が60.6%と最も高く、次いで「往診をしてくれる医師・医療機関がある」(40.2%)、「急変時の受入を依頼できる病院を確保している」(24.7%)となっている。

図表 2. 2. 3 5 医療機関との連携についての取り組み（複数回答、07 在宅サービス事業所 問9）



医療機関と連携していない（14.8%、69 事業所）理由については、63 件の記入があり、「利用者ごとに主治医が異なるため」が 29 件と最も高く、次いで「ケアマネジャーを通して連携している」（14 件）、「必要性がない」（11 件）などとなっている。

図表 2. 2. 3 6 医療機関と連携していない理由（自由回答、07 在宅サービス事業所 問9-1）

（重複記入あり）

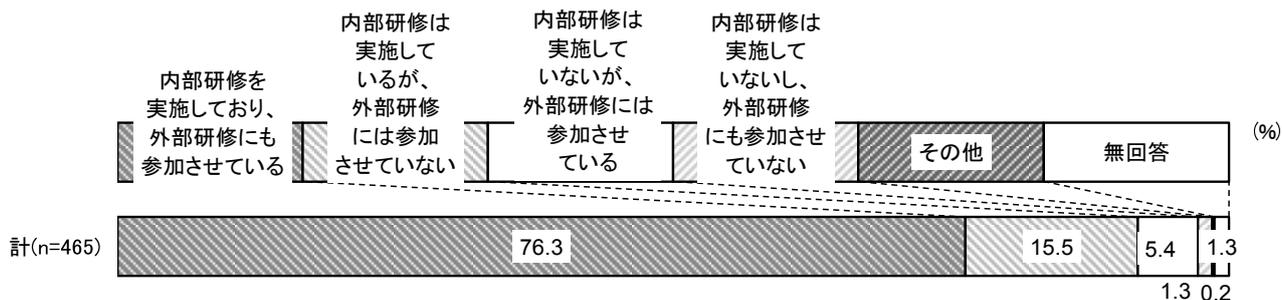
Q9-1 医療機関と連携していない理由	件数
利用者ごとに主治医が異なるため	29
ケアマネジャーを通して連携している	14
必要性がない	11
連携するきっかけがない・情報が不足している	7
今後、連携を予定している	2
開設して間もない	1
その他	15

②社内・外研修の実施状況

【07 在宅サービス事業所 問 12、問 12-1】

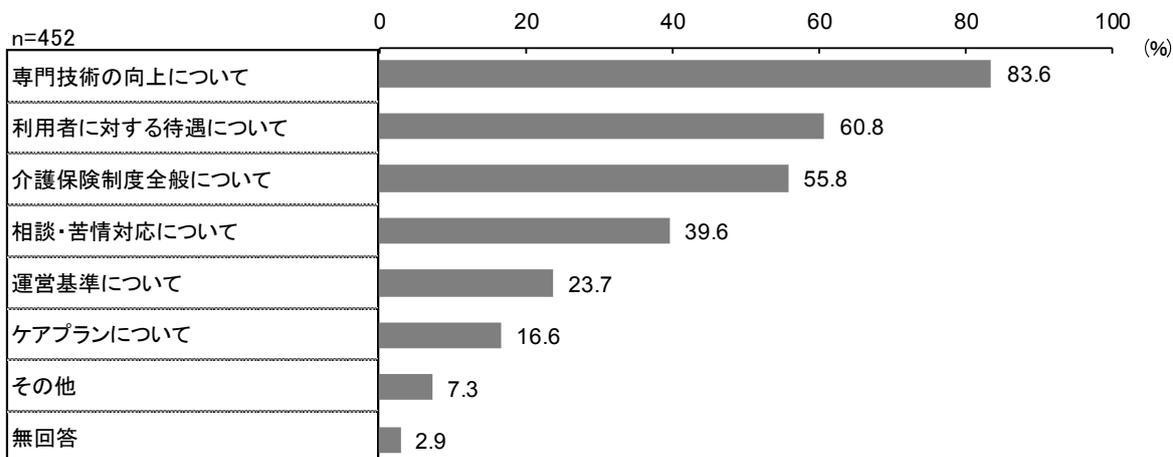
在宅サービス事業所の社内・外研修の実施状況については、「内部研修を実施しており、外部研修にも参加させている」が 76.3%と最も高く、次いで「内部研修は実施しているが、外部研修に参加させていない」(15.5%)、「内部研修は実施していないが、外部研修には参加させている」(5.4%) となっている。

図表 2. 2. 3 7 社内・外研修の実施状況 (07 在宅サービス事業所 問 12)



研修内容については、「専門技術の向上について」が 83.6%と最も高く、次いで「利用者に対する待遇について」(60.8%)、「介護保険制度全般について」(55.8%) となっている。

図表 2. 2. 3 8 研修内容 (複数回答、07 在宅サービス事業所 問 12-1) 【ベース：研修あり】

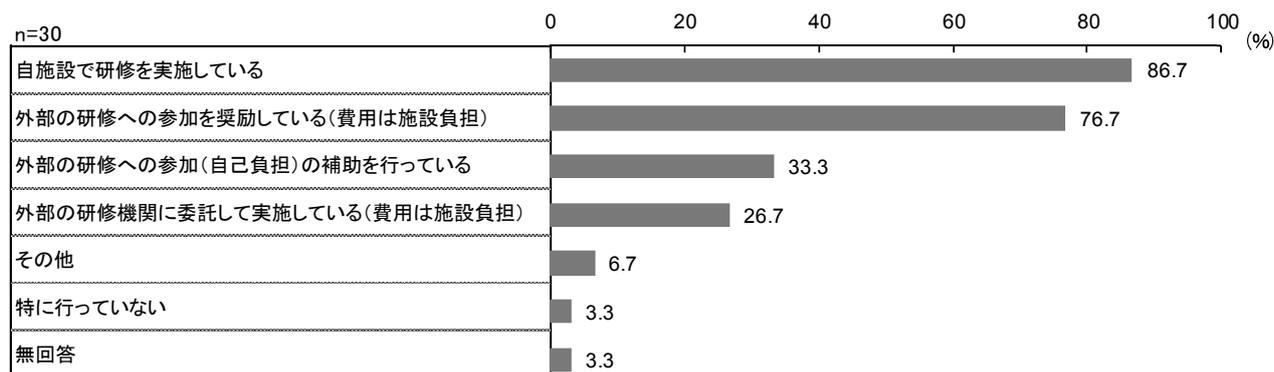


③職員の研修や資格取得についての取り組み

【08 介護保険施設 問 22】

介護保険施設の職員の研修や資格取得についての取り組みについては、「自施設で研修を実施している」が86.7%と最も高く、次いで「外部の研修への参加を奨励している（費用は施設負担）」（76.7%）、「外部の研修への参加（自己負担）の補助を行っている」（33.3%）となっている。

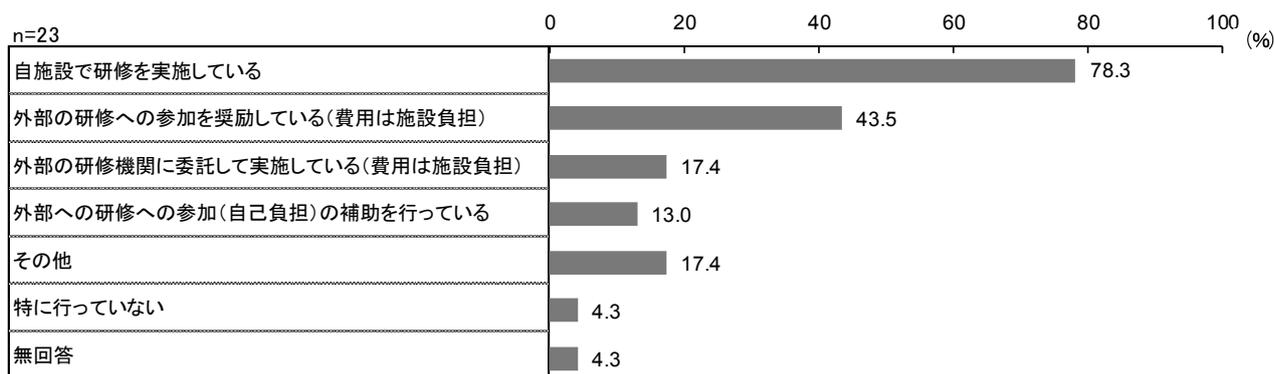
図表 2. 2. 3 9 職員の研修や資格取得についての取り組み（複数回答、08 介護保険施設 問 22）



【09 有料老人ホーム 問 24】

有料老人ホームの職員の研修や資格取得についての取り組みについては、「自施設で研修を実施している」が78.3%と最も高く、次いで「外部の研修への参加を奨励している（費用は施設負担）」（43.5%）、「外部の研修機関に委託して実施している（費用は施設負担）」（17.4%）となっている。

図表 2. 2. 4 0 職員の研修や資格取得についての取り組み（複数回答、09 有料老人ホーム 問 24）



※「その他」の内容（抜粋）

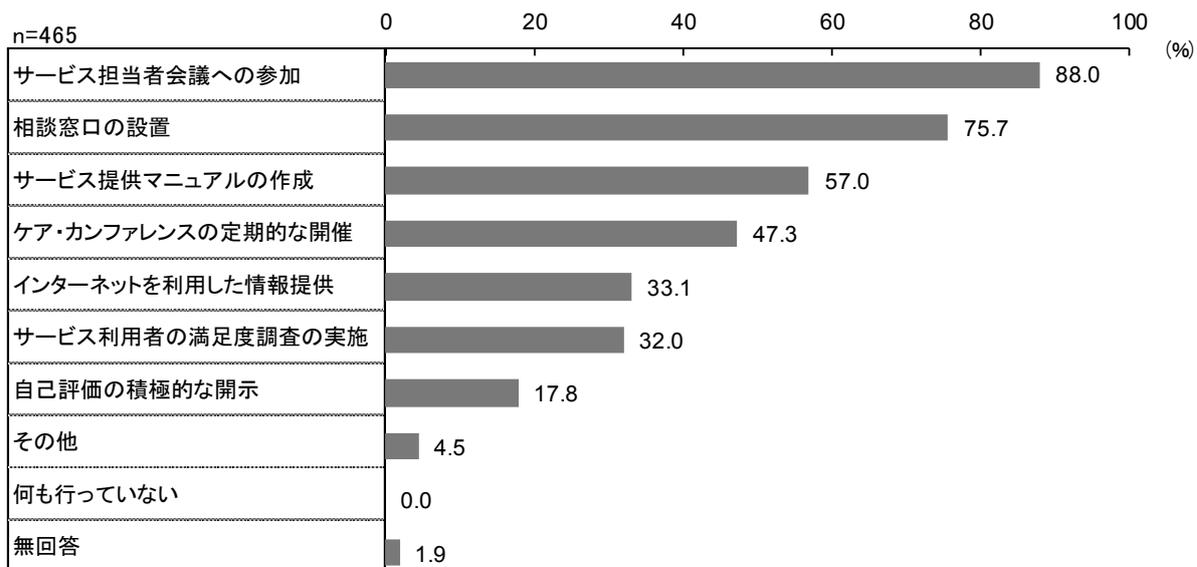
- ・ 本社での内部研修
- ・ 研修の情報提供

④サービスの質の向上の取り組み

【07 在宅サービス事業所 問 14】

在宅サービス事業所のサービスの質の向上のために行っている取り組みについては、「サービス担当者会議への参加」が 88.0%と最も高く、次いで「相談窓口の設置」(75.7%)、「サービス提供マニュアルの作成」(57.0%)となっている。

図表 2. 2. 4 1 サービスの質の向上のために行っている取り組み
(複数回答、07 在宅サービス事業所 問 14)

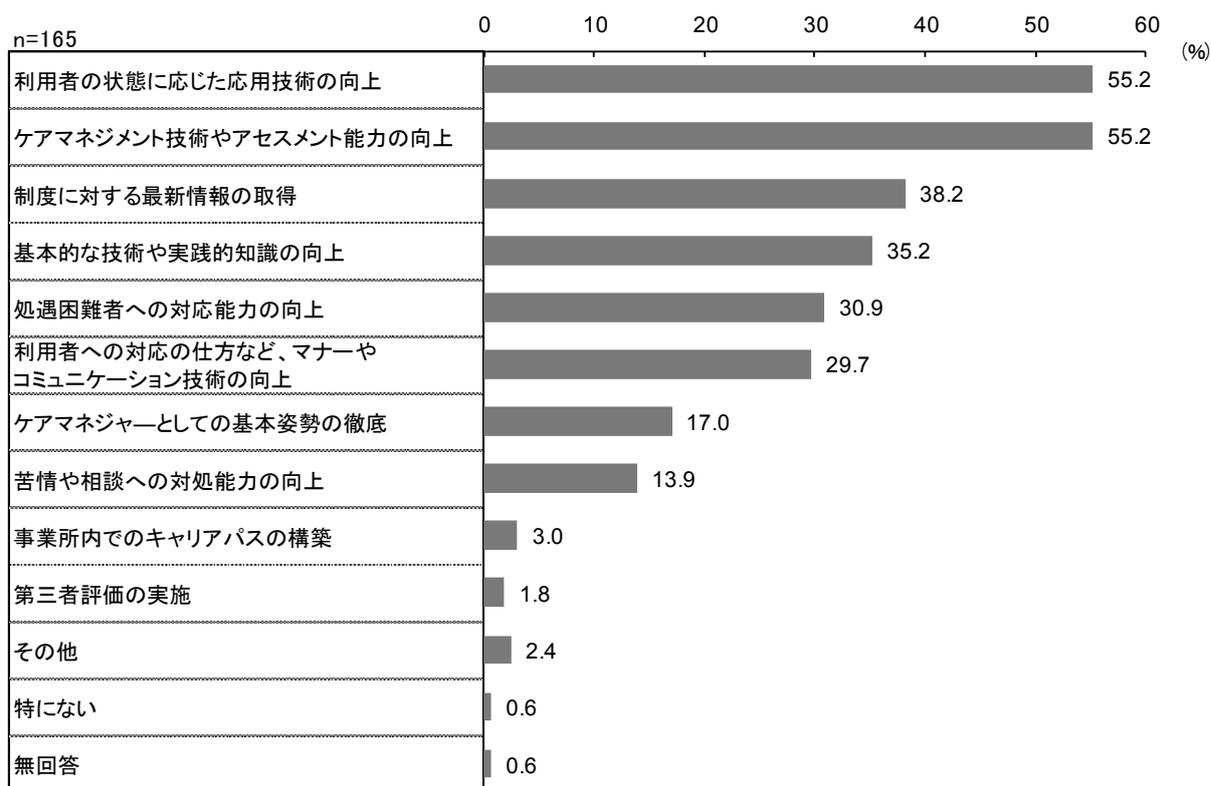


⑤ ケアマネジャーの質の向上の取り組み

【06 居宅介護支援事業所 問3】

居宅介護支援事業所で、ケアマネジャーの質の確保・向上を図るために、今後必要だと思う重視点については、「利用者の状態に応じた応用技術の向上」、「ケアマネジメント技術やアセスメント能力の向上」がともに 55.2%で最も高く、次いで「制度に対する最新情報の取得」(38.2%) となっている。

図表 2. 2. 4 2 ケアマネジャーの質の確保・向上を図るために、今後必要だと思う重視点
(複数回答、06 居宅介護支援事業所 問3)

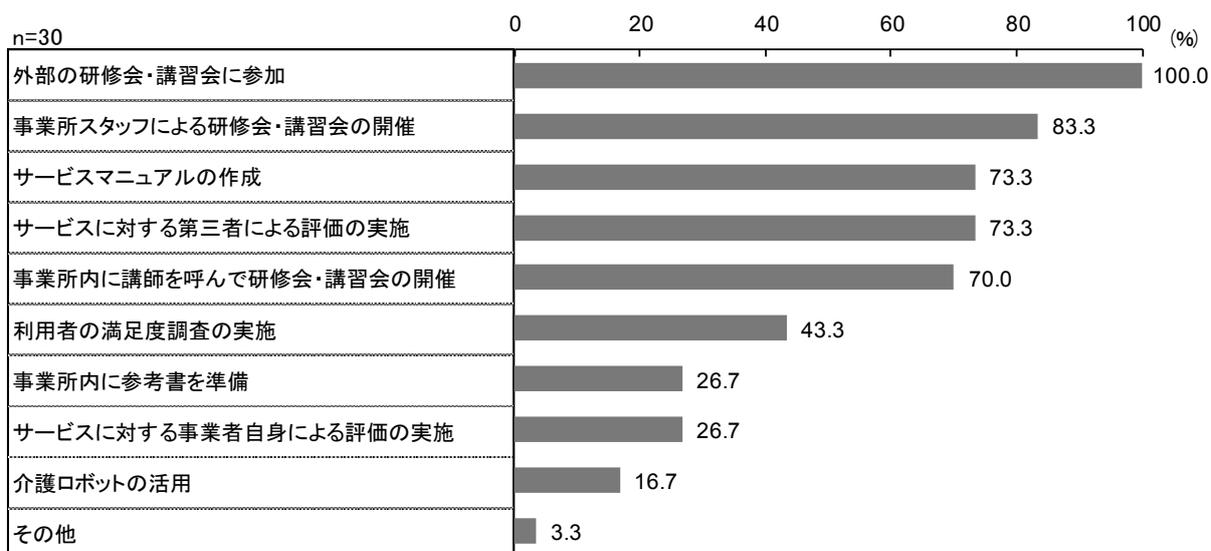


⑥サービスの質の向上の取り組み

【08 介護保険施設 問 14】

介護保険施設のサービスの質の向上に向けての取り組みについては、「外部の研修会・講習会に参加」が 100.0%と最も高く、次いで「事業所スタッフによる研修会・講習会の開催」(83.3%)、「サービスマニュアルの作成」、「サービスに対する第三者による評価の実施」(ともに 73.3%) となっている。

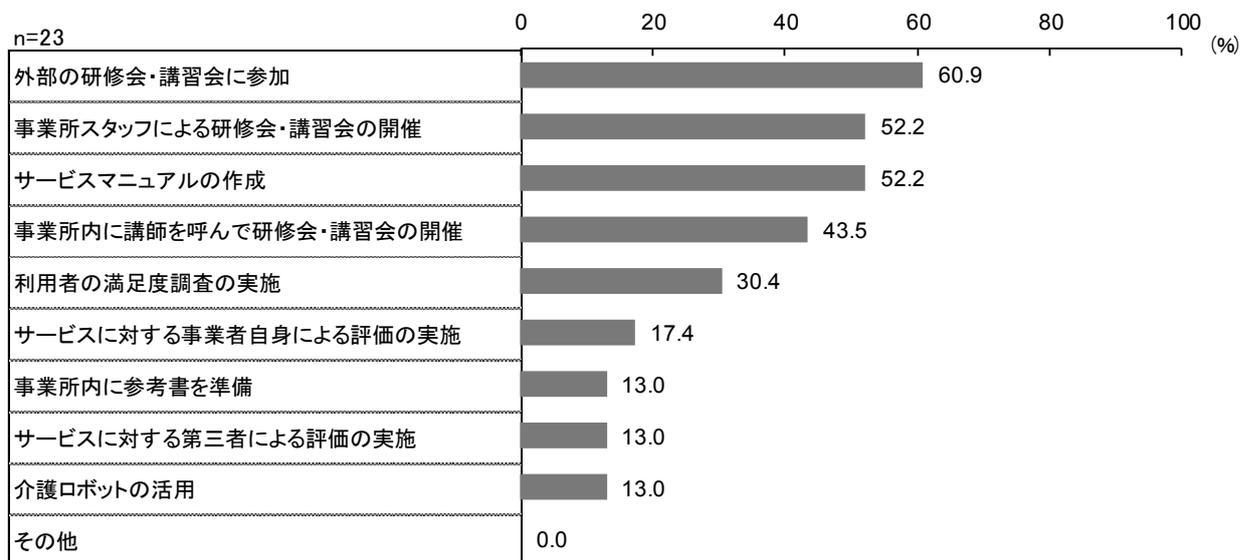
図表 2. 2. 4 3 サービスの質の向上に向けての取り組み（複数回答、08 介護保険施設 問 14）



【09 有料老人ホーム 問 17】

有料老人ホームのサービスの質の向上に向けての取り組みについては、「外部の研修会・講習会に参加」が 60.9%と最も高く、次いで「事業所スタッフによる研修会・講習会の開催」、「サービスマニュアルの作成」(ともに 52.2%) となっている。

図表 2. 2. 4 4 サービスの質の向上に向けての取り組み (複数回答、09 有料老人ホーム 問 17)



(6) ケアプラン作成等について

①ケアプラン作成件数 (平均件数)

【06 居宅介護支援事業所 問9、問9-1】

居宅介護支援事業所のケアプラン作成件数については、平成27年から平成28年にかけて、平均件数で10件程度増加しており、足立区の利用者の作成件数も約4件増加している。

図表2.2.45 ケアプラン作成件数(平均件数) (06 居宅介護支援事業所・問9)

	平成27年10月分	平成28年10月分
ケアプラン作成件数	80.7 件	92.6 件
うち足立区の利用者へのケアプラン作成件数	71.5 件	75.9 件

要支援・要介護度別の作成件数については、平均件数ベースでみて、「要介護2」が26.4件と最も高く、次いで「要介護1」(17.5件)、「要介護3」(15.4件)となっている。

図表2.2.46 要支援・要介護度別のケアプラン作成件数 (平均件数)
(06 居宅介護支援事業所 問9-1)

※平均件数

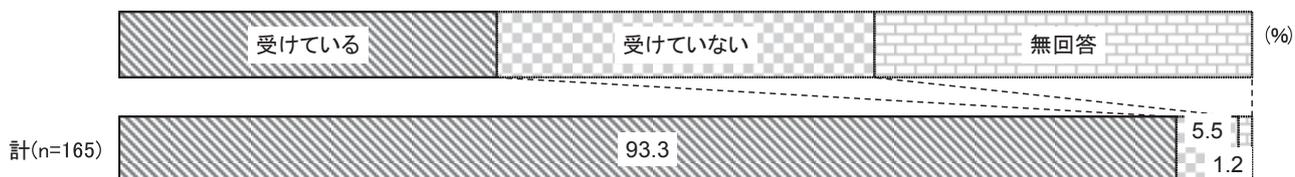
平成28年10月分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
ケアプラン作成件数	7.2 件	10.8 件	17.5 件	26.4 件	15.4 件	10.6 件	7.5 件

②介護予防プラン受託状況

【06 居宅介護支援事業所 問 10、問 10-1】

居宅介護支援事業所の介護予防プラン受託状況については、「受けている」が 93.3%、「受けていない」が 5.5%である。

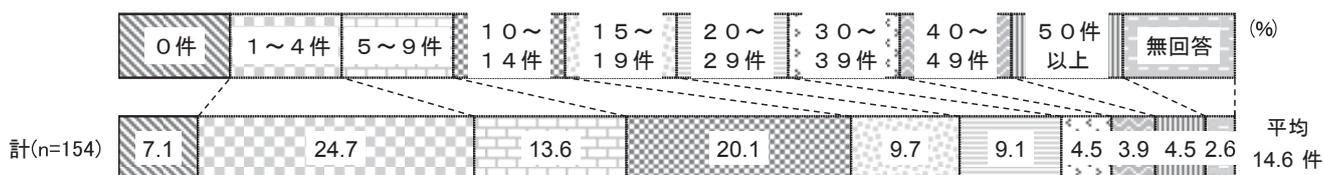
図表 2.2.47 介護予防プラン受託状況 (06 居宅介護支援事業所 問 10)



介護予防プランの委託を受けている居宅介護支援事業所において、平成 28 年 10 月の 1 か月間の介護予防プラン受託件数については、「1～4 件」が 24.7%と最も高く、次いで「10～14 件」(20.1%)、「5～9 件」(13.6%) となっている。

図表 2.2.48 介護予防プラン受託件数 (06 居宅介護支援事業所 問 10-1)

【ベース：介護予防プラン受託あり】

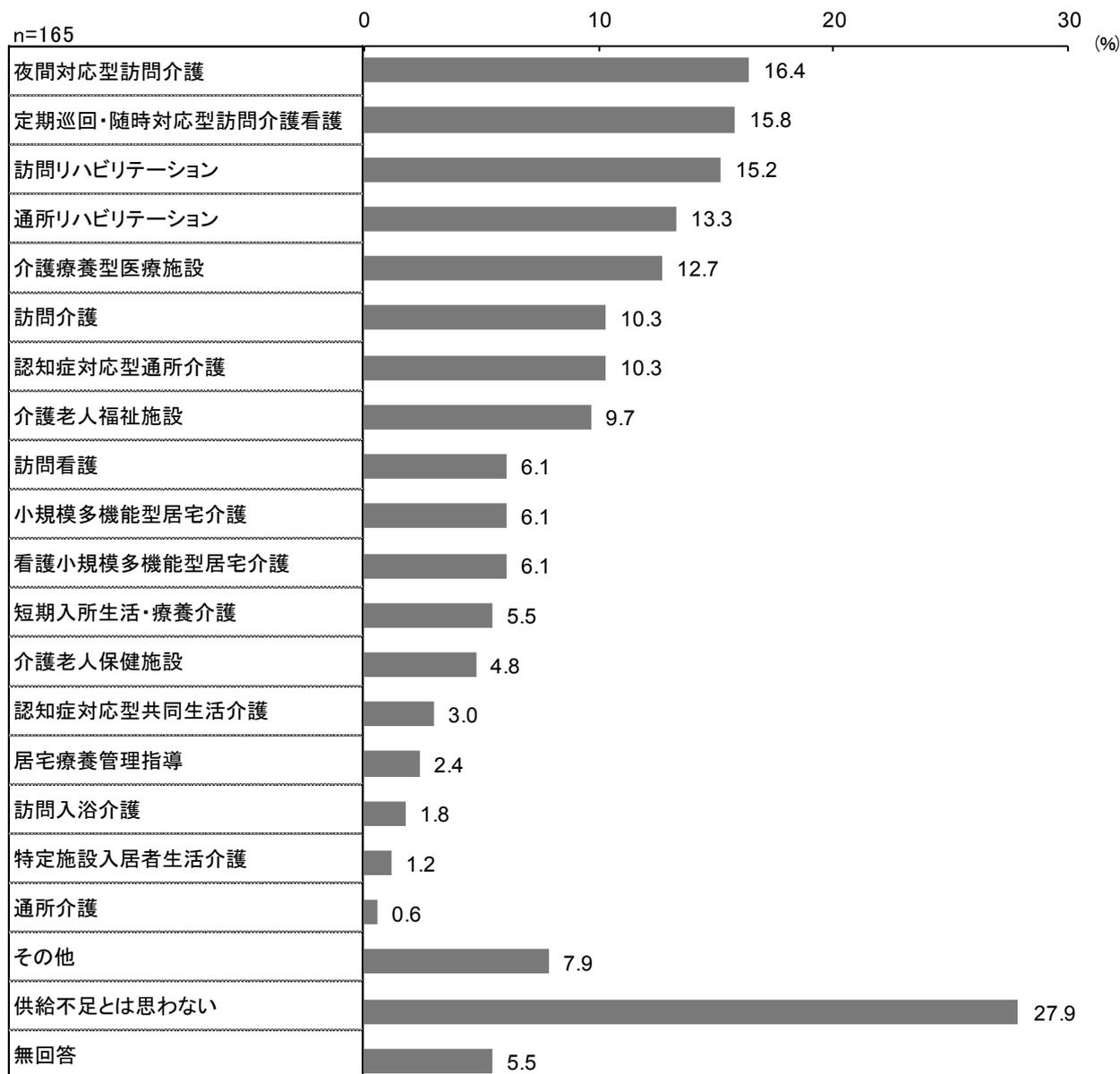


③供給量が不足している介護サービス

【06 居宅介護支援事業所 問 11】

居宅介護支援事業所において、ケアプラン作成時に区内で供給が不足している介護サービスは、「夜間対応型訪問介護」が 16.4%と最も高く、次いで「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」(15.8%)、「訪問リハビリテーション」(15.2%)となっている。一方、「供給不足とは思わない」は 27.9%となっている。

図表 2.2.49 ケアプランを立てる際に、区内で供給量が不足している介護サービス
(複数回答、06 居宅介護支援事業所 問 11)

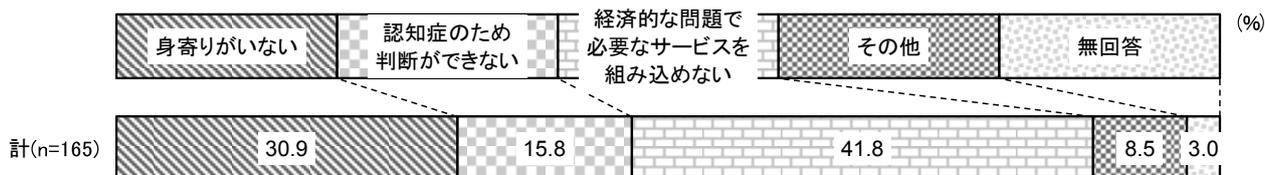


④ケアプラン作成の課題

【06 居宅介護支援事業所 問 14(1)、問 14(2)】

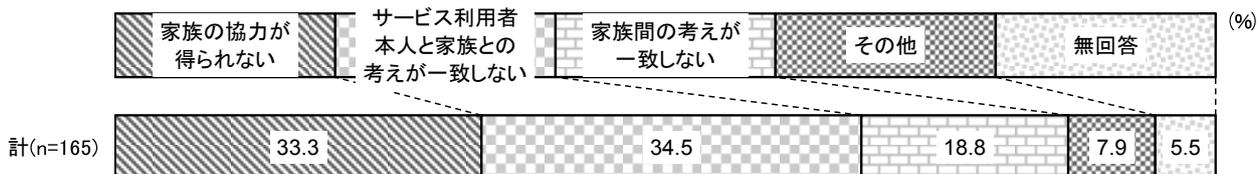
ケアプラン作成時に、「(本人の) 経済的な問題で必要なサービスを組み込めない」が 41.8%で最も高く、「身寄りがいない」(30.9%)、「認知症のため判断ができない」(15.8%)となっている。

図表 2.2.50 ケアプラン作成時に対応が難しい本人の状況 (06 居宅介護支援事業所 問 14(1))



家族については、「サービス利用者本人と家族との考えが一致しない」が 34.5%と最も高く、「家族の協力が得られない」(33.3%)、「家族間の考えが一致しない」(18.8%)となっている。

図表 2.2.51 ケアプラン作成時に対応が難しい家族の状況 (06 居宅介護支援事業所・問 14(2))



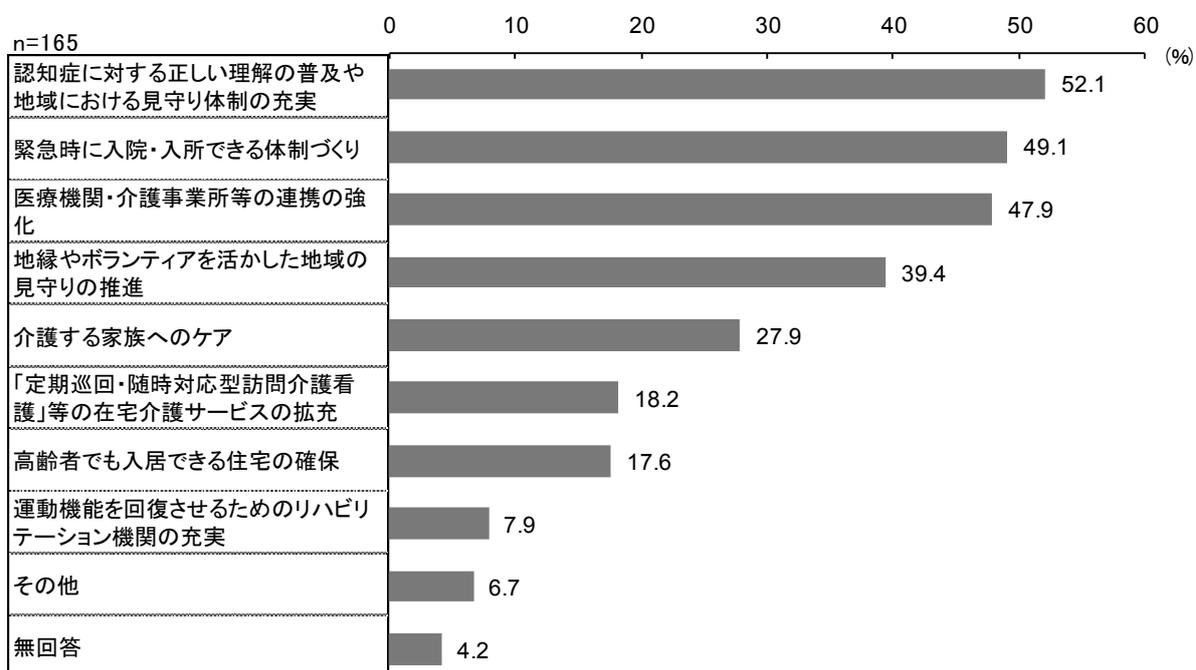
(7) 地域包括ケアシステムの推進について

① 自宅や地域で暮らし続けるために、強化が必要な取り組み

【06 居宅介護支援事業所 問 17】

居宅介護支援事業所で、地域包括ケアシステムの推進に向けて、今後さらに強化が必要な取り組みは、「認知症に対する正しい理解の普及や地域における見守り体制の充実」が 52.1%と最も高く、次いで「緊急時に入院・入所できる体制づくり」(49.1%)、「医療機関・介護事業所等の連携の強化」(47.9%)となっている。

図表 2.2.52 地域包括ケアシステムの推進に向けて、高齢者が自宅や地域で暮らし続けるために、今後さらに強化が必要な取り組み（複数回答、06 居宅介護支援事業所 問 17）

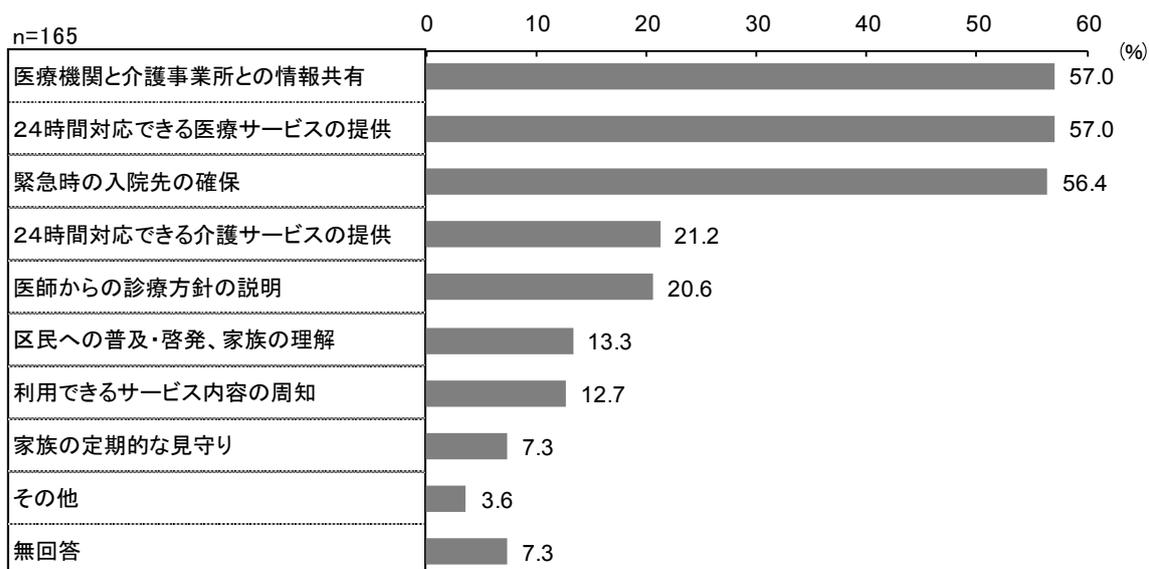


②利用者が安心して在宅医療を受けるために、強化が必要な取り組み

【06 居宅介護支援事業所 問 18】

居宅介護支援事業所で、利用者が安心して在宅医療を受けるために、今後さらに強化が必要な取り組みは、「医療機関と介護事業所との情報共有」、「24 時間対応できる医療サービスの提供」がともに 57.0%で最も高く、次いで「緊急時の入院先の確保」(56.4%) となっている。

図表 2. 2. 5 3 利用者が安心して在宅医療を受けるために、今後さらに強化が必要な取り組み (複数回答、06 居宅介護支援事業所 問 18)

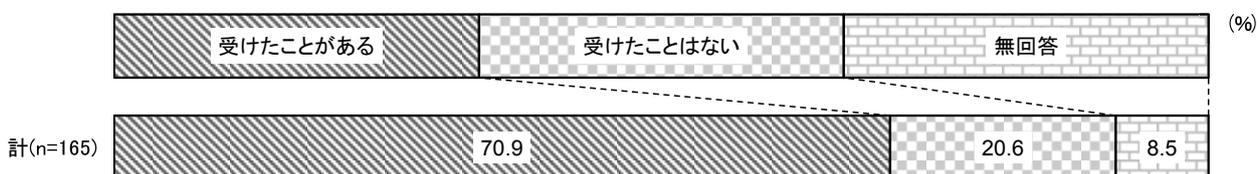


③看取りに関する利用者や家族からの相談の有無

【06 居宅介護支援事業所 問 19】

居宅介護支援事業所では、利用者や家族から看取りの相談を「受けたことがある」は 70.9% となっている。

図表 2. 2. 5 4 利用者や家族から看取りの相談の有無 (06 居宅介護支援事業所 問 19)

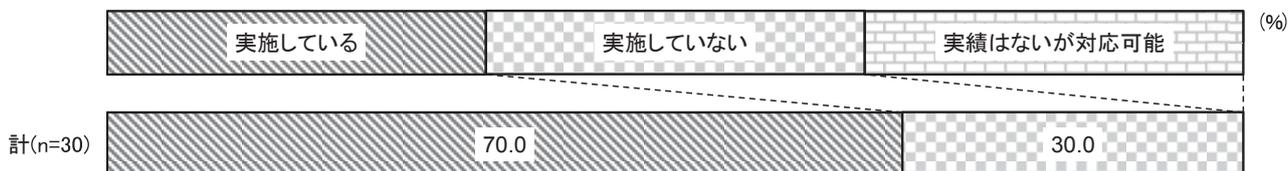


④看取り実施状況

【08 介護保険施設 問3、問3-1】

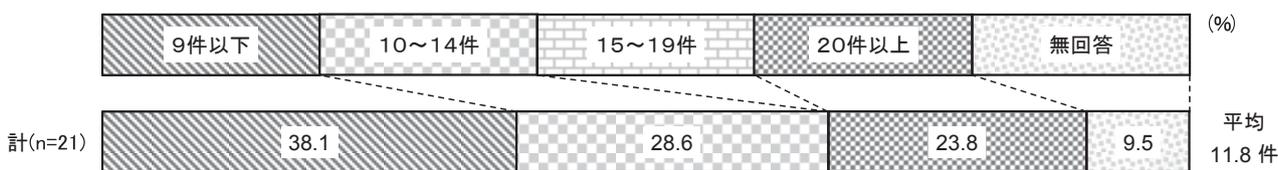
介護保険施設では、看取りを「実施している」が70.0% (30施設中21施設) となっている。

図表 2.2.55 看取りの実施の有無 (08 介護保険施設 問3)



看取りを実施している介護保険施設の直近1年間の看取り件数は、「9件以下」が38.1%と最も高く、次いで「10~14件」(28.6%)、「20件以上」(23.8%) となっている。

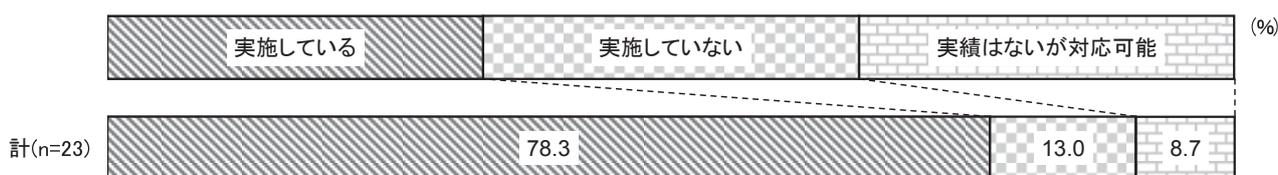
図表 2.2.56 1年間の看取り件数 (08 介護保険施設 問3-1)
【ベース：看取り実施】



【09 有料老人ホーム 問4、問4-1】

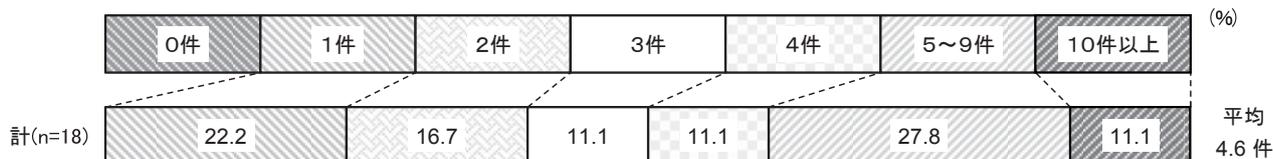
有料老人ホームで看取りを「実施している」は78.3% (23施設中18施設) となっている。

図表 2.2.57 看取りの実施の有無 (09 有料老人ホーム 問4)



有料老人ホームでの直近1年間の看取り件数は「5~9件」が27.8%と最も高く、次いで「1件」(22.2%)、「2件」(16.7%) となっている。

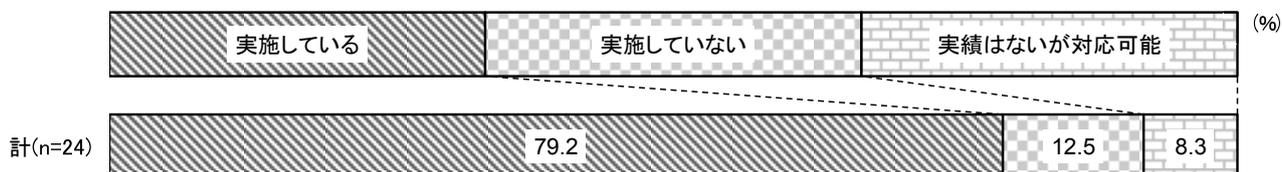
図表 2.2.58 1年間の看取り件数 (09 有料老人ホーム 問4-1)
【ベース：看取り実施】



【10 サービス付高齢者向け住宅 問7、問7-1】

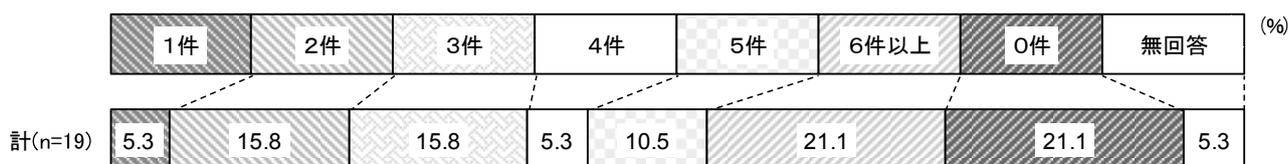
サービス付高齢者向け住宅で看取りを「実施している」は79.2%（24施設中19施設）となっている。

図表2.2.59 看取りの実施の有無（10 サービス付高齢者向け住宅 問7）



サービス付高齢者向け住宅での直近1年間の看取りの件数は、「6件以上」と「0件」がともに21.1%（19施設中4施設）となっている。また、「5件以内」が半数以上を占めている。

図表2.2.60 1年間の看取り件数（10 サービス付高齢者向け住宅 問7-1）
【ベース：看取り実施】

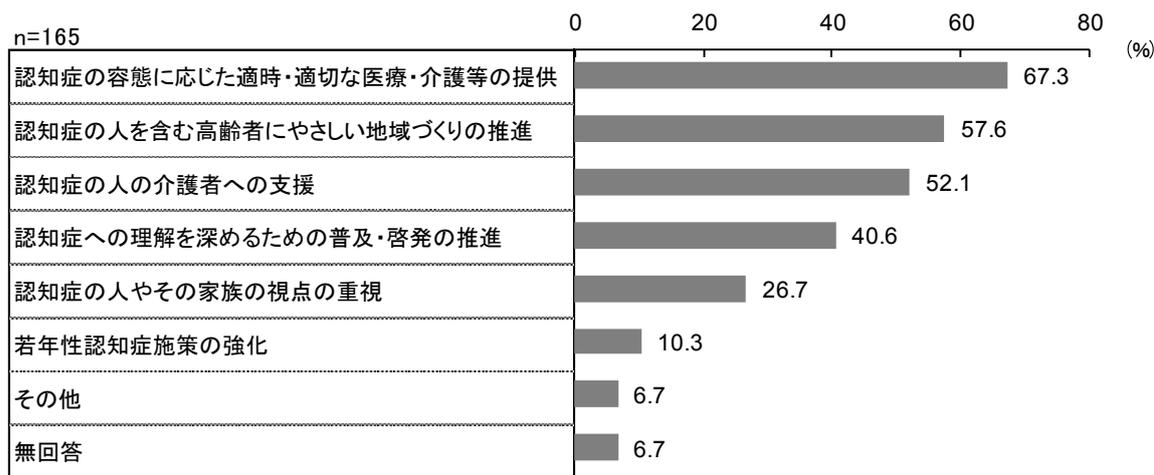


⑤認知症高齢者への取り組み

【06 居宅介護支援事業所 問 21】

居宅介護支援事業所で、認知症高齢者に関して、今後さらに強化が必要な取り組みは、「認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供」が 67.3%と最も高く、次いで「認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進」(57.6%)、「認知症の人の介護者への支援」(52.1%)となっている。

図表 2.2.6 1 認知症高齢者に関して、今後必要だと思う重視点
(複数回答、06 居宅介護支援事業所 問 21)

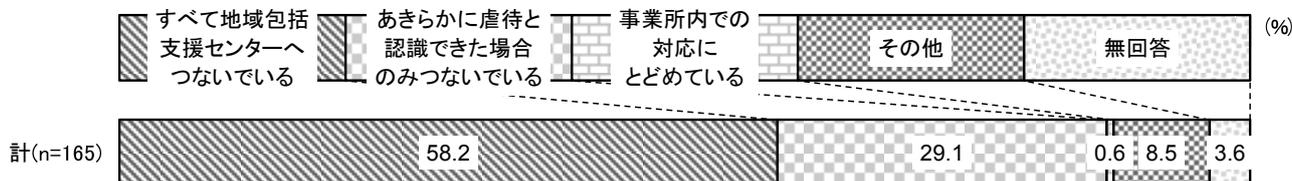


⑥虐待が疑われる場合の地域包括支援センターへの連絡

【06 居宅介護支援事業所 問 15】

居宅介護支援事業所で、虐待が疑われる場合の地域包括支援センターへの連絡については、「すべて地域包括支援センターへつないでいる」が 58.2%、「あきらかに虐待と認識できた場合のみつないでいる」が 29.1%となっている。

図表 2.2.6 2 虐待が疑われる場合の地域包括支援センターへの連絡
(06 居宅介護支援事業所 問 15)

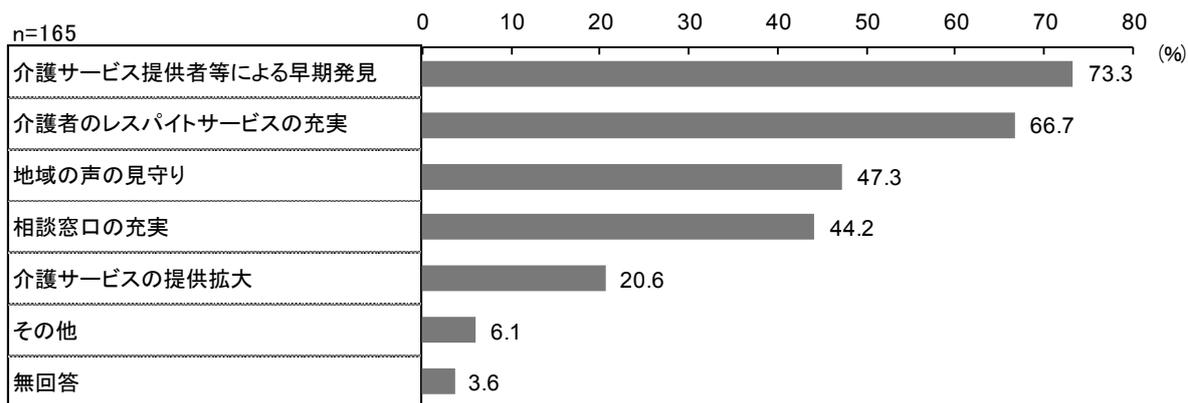


⑦高齢者に対する虐待に早期に対応するために必要だと思うこと

【06 居宅介護支援事業所 問 16】

居宅介護支援事業所で、高齢者に対する虐待に早期に対応するために必要だと思うことについては、「介護サービス提供者等による早期発見」が 73.3%と最も高く、次いで「介護者のレスパイトサービスの充実」(66.7%)、「地域の声の見守り」(47.3%)となっている。

図表 2. 2. 6 3 高齢者に対する虐待に早期に対応するために必要だと思うこと
(複数回答、06 居宅介護支援事業所 問 16)



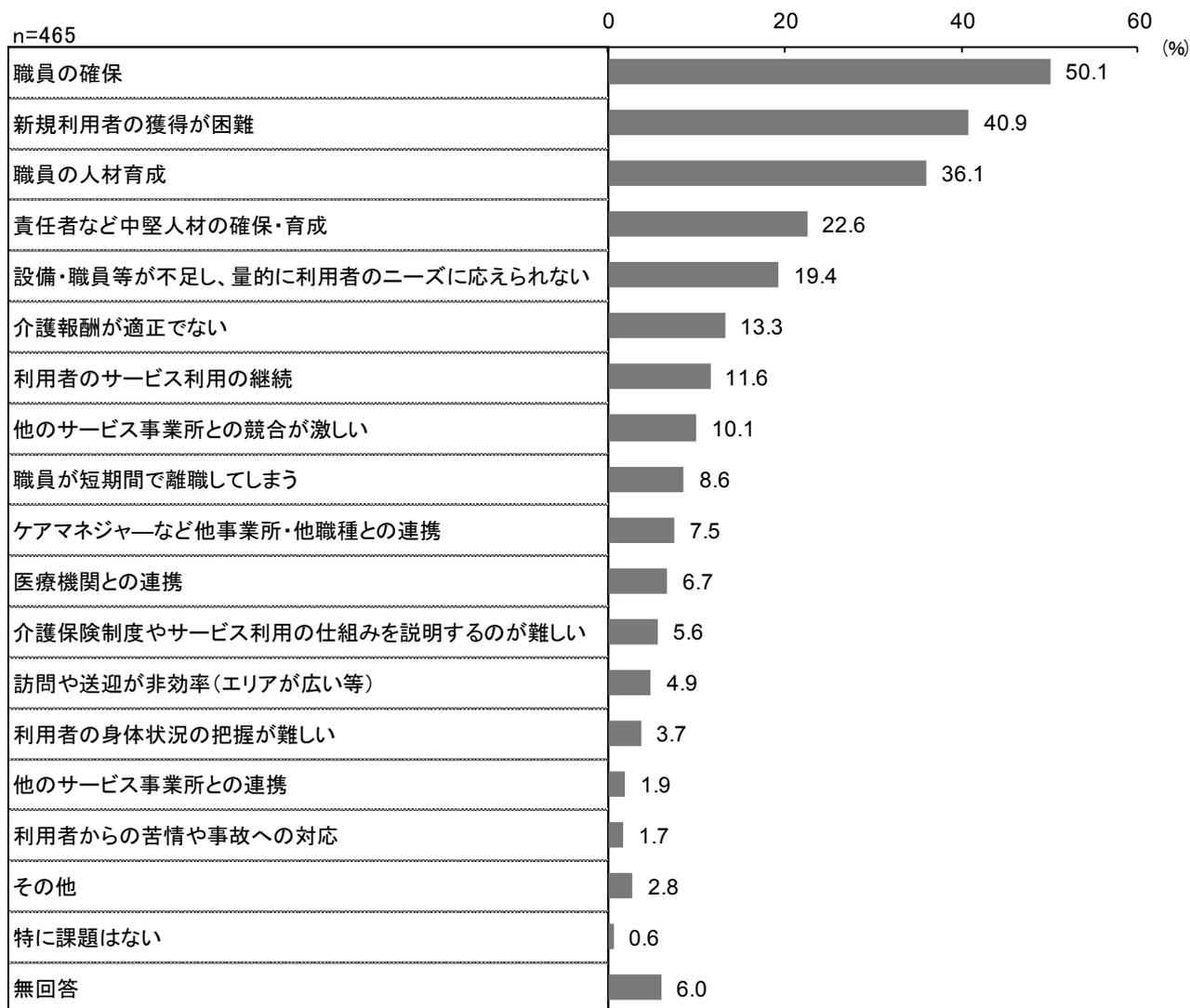
(8) 事業所の運営等について

①事業運営上の課題：居宅介護支援以外の居宅サービス

【07 在宅サービス事業所 問 18】

在宅サービス事業所の事業運営上の課題は、「職員の確保」が 50.1%と最も高く、次いで「新規利用者の獲得が困難」(40.9%)、「職員の人材育成」(36.1%)となっている。

図表 2.2.64 事業運営上の課題（居宅介護支援以外の居宅サービス）
（複数回答、07 在宅サービス事業所 問 18）

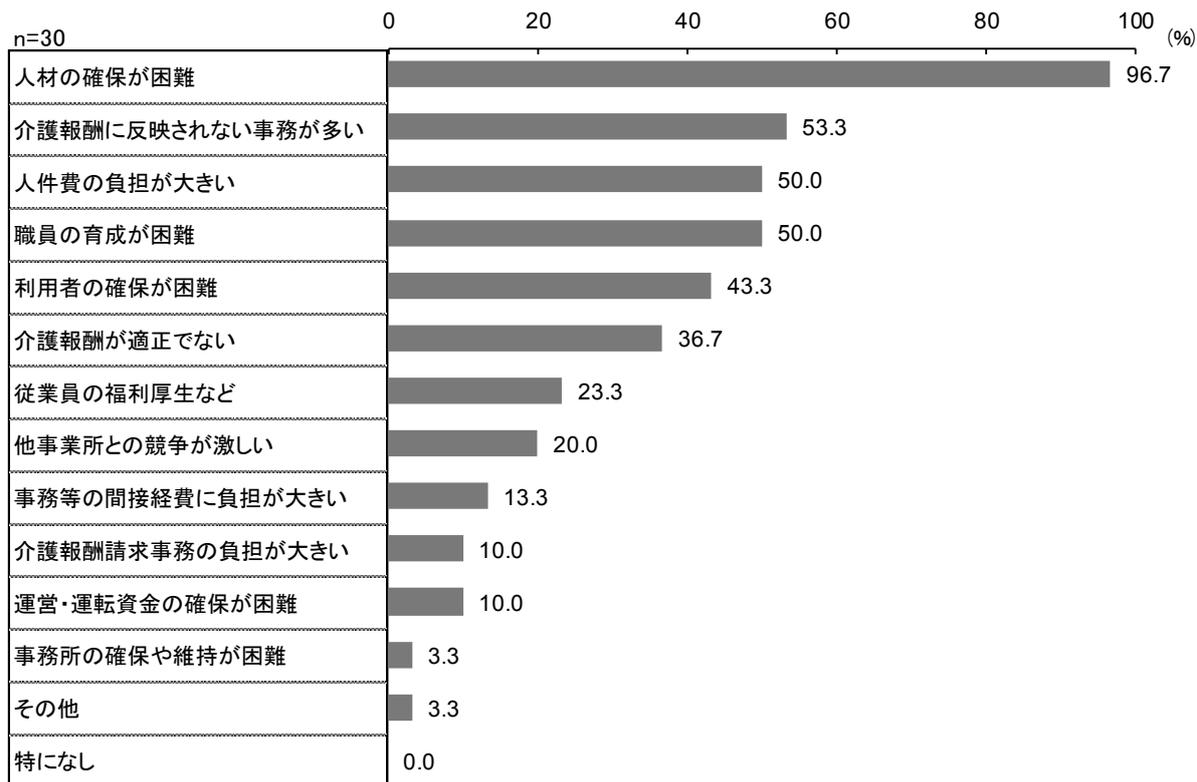


②経営上の問題点や課題

【08 介護保険施設 問5、問6・問6-1】

介護保険施設を経営する上での問題点や課題は、「人材の確保が困難」が96.7%と最も高く、次いで「介護報酬に反映されない事務が多い」(53.3%)、「人件費の負担が大きい」、「職員の育成が困難」(ともに50.0%)となっている。

図表 2.2.65 経営上の問題点や課題（複数回答、08 介護保険施設 問5）



特に介護保険施設における人材確保状況は他の種別に比べ「確保が難しいこともある」「確保できていない」を合わせて60.0%（30施設中18施設）と高く、「求人・募集に対し応募が少ない・ない」との意見が多かった（10件）。応募自体少ない点は他の種別でもほぼ共通しており、個々の事業所の取り組みを超えて、潜在介護人材の呼び戻し、修学資金の在り方の検討、中高年層への参入促進など、幅広い年齢・職業経験者層をターゲットとした施策を検討実施していく必要がある。

図表 2.2.66 人材確保状況（08 介護保険施設 問6）



図表 2.2.67 人材確保が難しい、確保できていない理由
（自由回答、08 介護保険施設 問6-1）

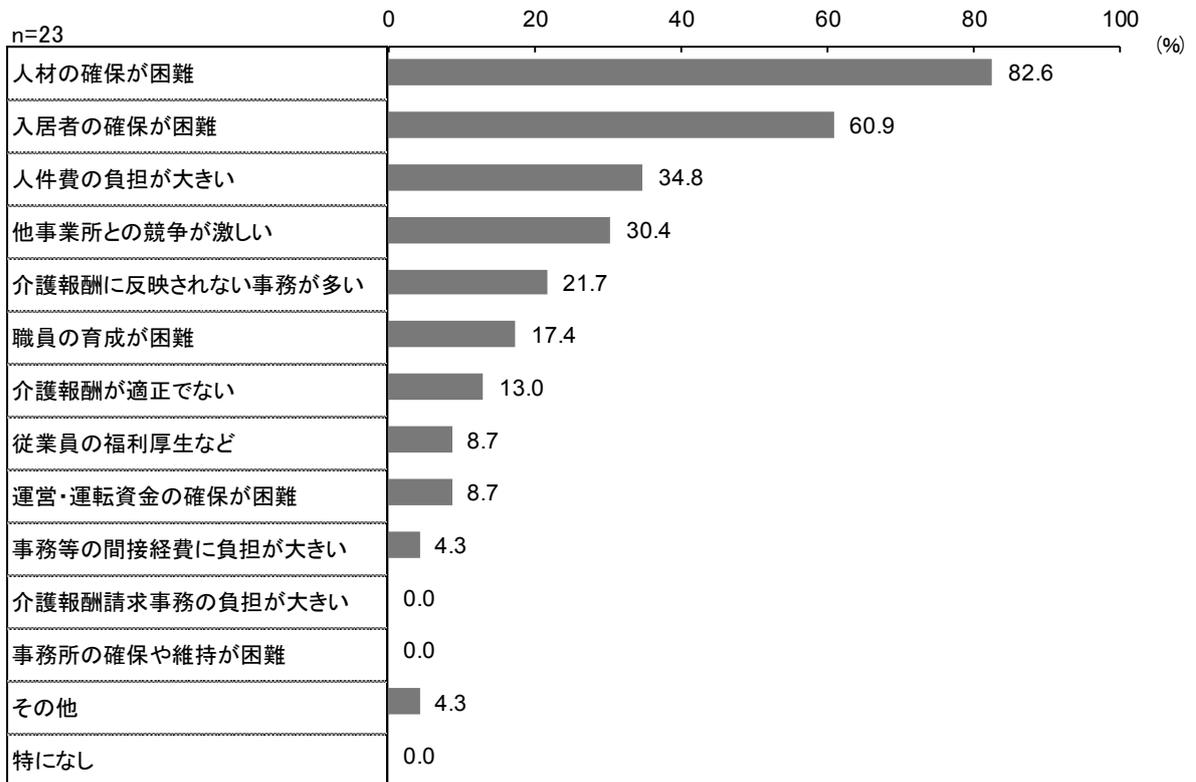
（重複記入あり）

Q6-1： MA 人材確保が難しい理由	件数
求人・募集に対し応募が少ない・ない	10
離職・退職者が多い	4
介護への理解・関心が低い	3
給与が労働条件に見合わない	2
福利厚生等の労働環境が整っていない	1
求める人材の応募が少ない・ない	1
重労働である・そういうイメージがある	1
その他	2

【09 有料老人ホーム 問 14】

有料老人ホームを経営する上での問題や課題としては、「人材の確保が困難」が 82.6%と最も高く、次いで「入居者の確保が困難」(60.9%)、「人件費の負担が大きい」(34.8%)となっている。

図表 2. 2. 6 8 経営上の問題点や課題（複数回答、09 有料老人ホーム 問 14）



③生活相談員等の確保

【10 サービス付高齢者向け住宅 問9】

サービス付高齢者向け住宅の生活相談員等の確保については、「確保できている」が41.7%、「概ね確保できている」が33.3%、両者を合わせ75.0%はほぼ確保ができている。

図表 2.2.69 生活相談員等の確保 (10 サービス付高齢者向け住宅 問9)



④入職率・離職率

【06 居宅介護支援事業所 問6】

居宅介護支援事業所の入職率の平均は正規職員で18.9%、非正規職員で6.7%、離職率の平均は、正規職員で8.6%、非正規職員で4.6%となっている。

図表 2.2.70 平成27年の入職率・離職率 (06 居宅介護支援事業所 問6)

<正規職員>

※平均入職率・離職率

入職率(27年年初の正規職員数に対する27年の入職者(正規職員)数の割合)	18.9%
離職率(27年年初の正規職員数に対する27年の離職者(正規職員)数の割合)	8.6%

<非正規職員>

※平均入職率・離職率

入職率(27年年初の正規職員数に対する27年の入職者(非正規職員)数の割合)	6.7%
離職率(27年年初の正規職員数に対する27年の離職者(非正規職員)数の割合)	4.6%

【07 在宅サービス事業所 問 22】

在宅サービス事業所の入職率の平均は正規職員で 21.5%、非正規職員で 19.0%、離職率の平均は、正規職員で 11.1%、非正規職員で 13.3%となっている。

図表 2.2.7 1 平成 27 年の入職率・離職率 (07 在宅サービス事業所 問 22)

＜正規職員＞		※平均入職率・離職率
入職率(27 年年初の正規職員数に対する 27 年の入職者(正規職員)数の割合)		21.5%
離職率(27 年年初の正規職員数に対する 27 年の離職者(正規職員)数の割合)		11.1%
＜非正規職員＞		※平均入職率・離職率
入職率(27 年年初の正規職員数に対する 27 年の入職者(非正規職員)数の割合)		19.0%
離職率(27 年年初の正規職員数に対する 27 年の離職者(非正規職員)数の割合)		13.3%

【08 介護保険施設 問 9】

介護保険施設の入職率の平均は正規職員で 15.6%、非正規職員で 30.0%、離職率の平均は、正規職員で 14.6%、非正規職員で 24.6%となっている。

図表 2.2.7 2 平成 27 年の入職率・離職率 (08 介護保険施設 問 9)

＜正規職員＞		※平均入職率・離職率
入職率(27 年年初の正規職員数に対する 27 年の入職者(正規職員)数の割合)		15.6%
離職率(27 年年初の正規職員数に対する 27 年の離職者(正規職員)数の割合)		14.6%
＜非正規職員＞		※平均入職率・離職率
入職率(27 年年初の正規職員数に対する 27 年の入職者(非正規職員)数の割合)		30.0%
離職率(27 年年初の正規職員数に対する 27 年の離職者(非正規職員)数の割合)		24.6%

【09 有料老人ホーム 問 10】

有料老人ホームの入職率の平均は正規職員で 18.3%、非正規職員で 17.2%、離職率の平均は、正規職員で 20.2%、非正規職員で 21.8%となっている。

図表 2.2.7 3 平成 27 年の入職率・離職率 (09 有料老人ホーム 問 10)

＜正規職員＞		※平均入職率・離職率
入職率(27 年年初の正規職員数に対する 27 年の入職者(正規職員)数の割合)		18.3%
離職率(27 年年初の正規職員数に対する 27 年の離職者(正規職員)数の割合)		20.2%
＜非正規職員＞		※平均入職率・離職率
入職率(27 年年初の正規職員数に対する 27 年の入職者(非正規職員)数の割合)		17.2%
離職率(27 年年初の正規職員数に対する 27 年の離職者(非正規職員)数の割合)		21.8%

【10 サービス付高齢者向け住宅 問 12】

サービス付高齢者向け住宅の入職率の平均は正規職員で 29.0%、非正規職員で 29.6%、離職率の平均は、正規職員で 16.7%、非正規職員で 11.1%となっている。

図表 2. 2. 7 4 平成 27 年の入職率・離職率 (10 サービス付高齢者向け住宅 問 12)

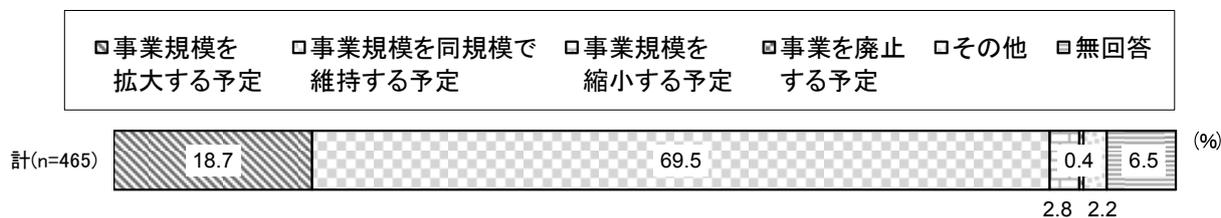
<正規職員>		※平均入職率・離職率
入職率(27 年年初の正規職員数に対する 27 年の入職者(正規職員)数の割合)	29.0%	
離職率(27 年年初の正規職員数に対する 27 年の離職者(正規職員)数の割合)	16.7%	
<非正規職員>		※平均入職率・離職率
入職率(27 年年初の正規職員数に対する 27 年の入職者(非正規職員)数の割合)	29.6%	
離職率(27 年年初の正規職員数に対する 27 年の離職者(非正規職員)数の割合)	11.1%	

⑤今後の事業展開

【07 在宅サービス事業所 問 23】

在宅サービス事業所の今後の事業展開については、「事業規模を同規模で維持する予定」が 69.5%と最も高く、次いで「事業規模を拡大する予定」が 18.7%となっており、縮小や廃止はわずかである。

図表 2. 2. 7 5 今後の事業展開 (07 在宅サービス事業所 問 23)

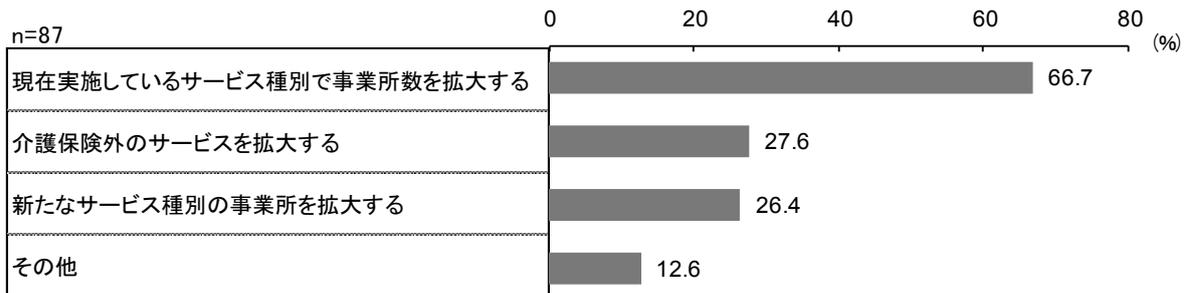


⑥事業規模の拡大内容

【07 在宅サービス事業所 問 23-1】

在宅サービス事業所の事業規模の拡大内容については、「現在実施しているサービス種別で事業所数を拡大する」が 66.7%で最も高く、次いで「介護保険外のサービスを拡大する」(27.6%)、「新たなサービス種別の事業所を拡大する」(26.4%) となっている。

図表 2.2.76 事業規模の拡大内容（複数回答、07 在宅サービス事業所 問 23-1）
【ベース：拡大予定事業者】



※「その他」の内容（抜粋）

- ・ 障害者福祉の事業所の指定をとる予定
- ・ 現在実施しているサービス種別で利用者拡大する。
- ・ 半日（3時間以上5時間未満）、現在午後のみを午前・午後に

3 過年度調査結果との比較

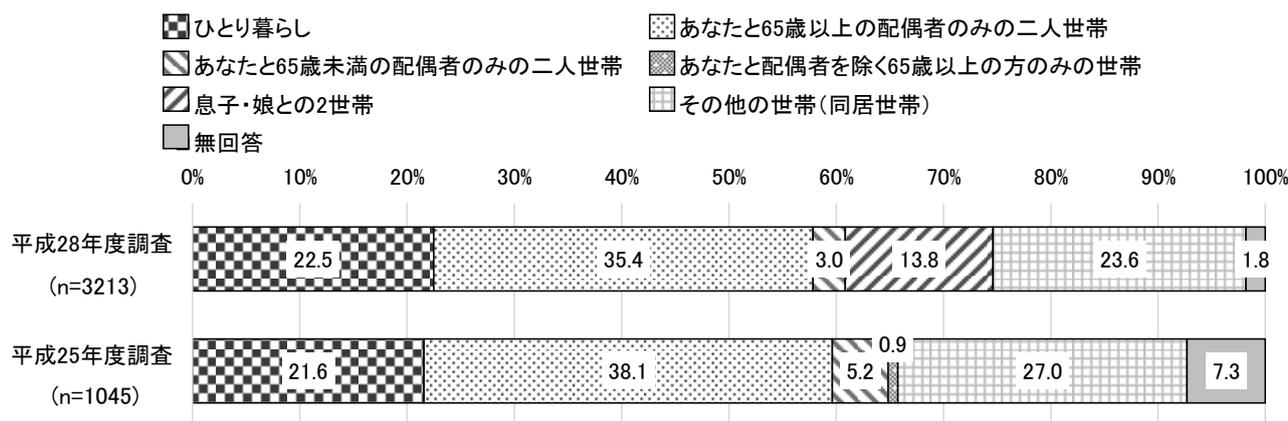
(1) 区民対象調査

①家族構成

【01 一般高齢者】

一般高齢者の家族構成を比較すると、「ひとり暮らし」は今回(平成28年度)調査で22.5%、平成25年度調査で21.6%とほぼ同程度である。今回調査では、過年度調査の選択肢になかった「息子・娘との2世帯」が13.8%を占めている。

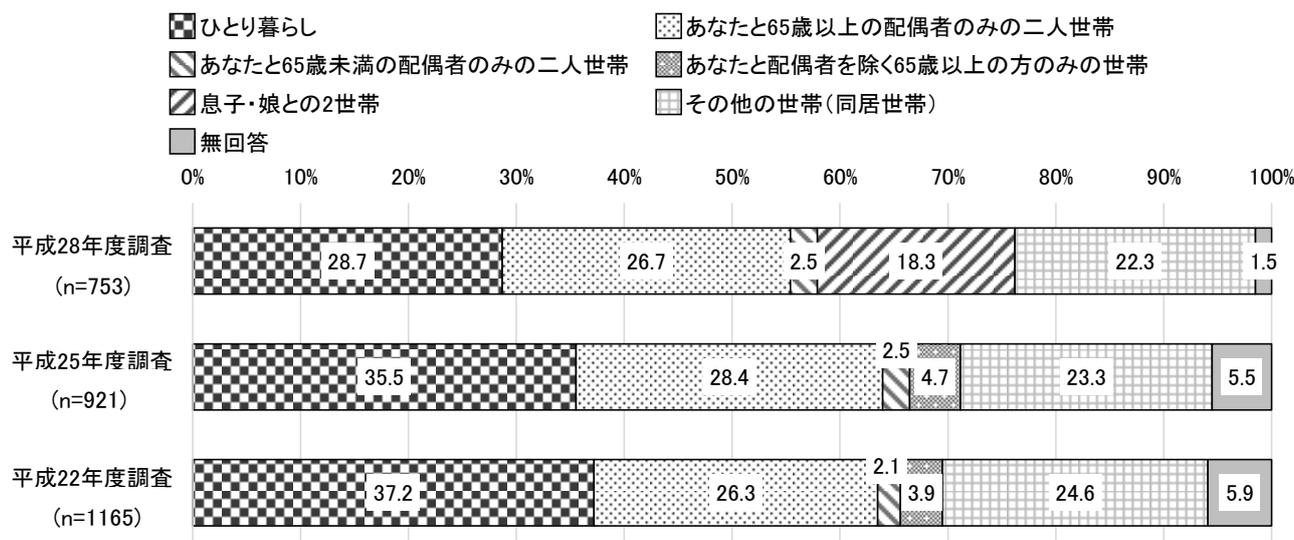
図表3.3.1 過年度調査結果との比較：①家族構成（一般高齢者）



【03 要介護認定者】(要介護1・2)

要介護認定者のうち、要介護度1・2の人の家族構成を比較すると、「ひとり暮らし」が28.7%へと低下している。今回調査では「息子・娘との2世帯」が選択肢に加わり、18.3%を占めている。

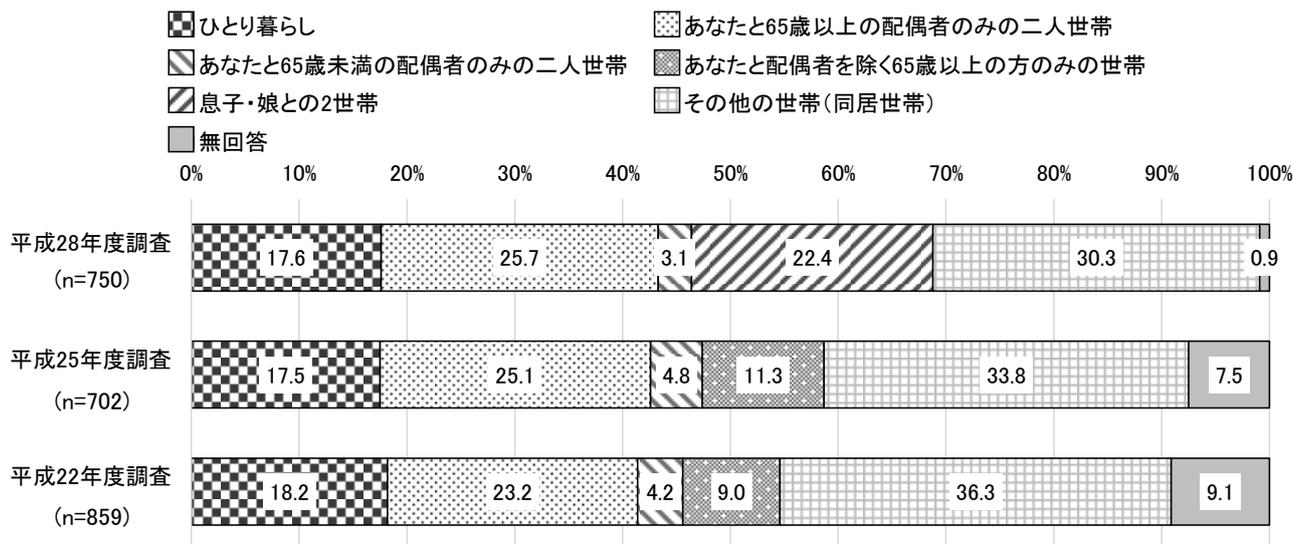
図表3.3.2 過年度調査結果との比較：①家族構成（要介護認定者・要介護1・2）



【03 要介護認定者】(要介護3以上)

要介護認定者のうち、要介護度3以上の人の家族構成を比較すると、「ひとり暮らし」は今回調査で17.6%、「あなたと65歳以上の配偶者のみの二世帯」は25.7%と、過年度調査と同様の傾向を示している。今回調査では「息子・娘との二世帯」が選択肢に加わり、22.4%を占めている。また、今回調査では「あなたと配偶者を除く65歳以上の方のみの世帯」との選択肢は設けていない。

図表3.3.3 過年度調査結果との比較：家族構成（要介護認定者・要介護3以上）

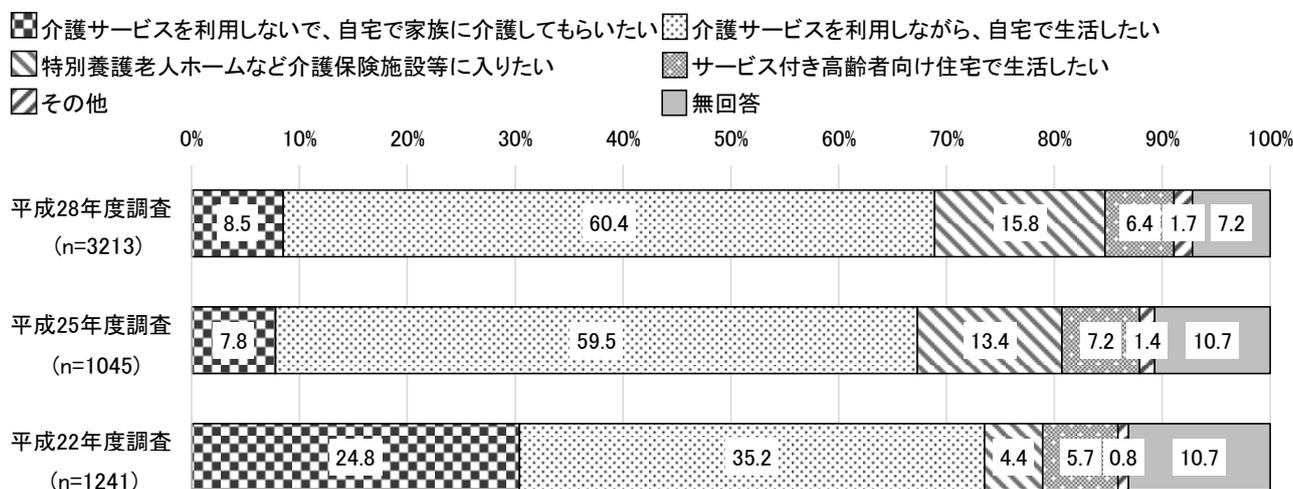


②自分自身に介護が必要になった時、どのような介護を希望するか

【01 一般高齢者】

一般高齢者の、自分自身に介護が必要になった時の希望する介護を比較すると、今回調査では「介護サービスを利用しながら、自宅で生活したい」が60.4%、「特別養護老人ホームなど介護保険施設等に入りたい」が15.8%と、平成25年度調査と同様の結果を示している。

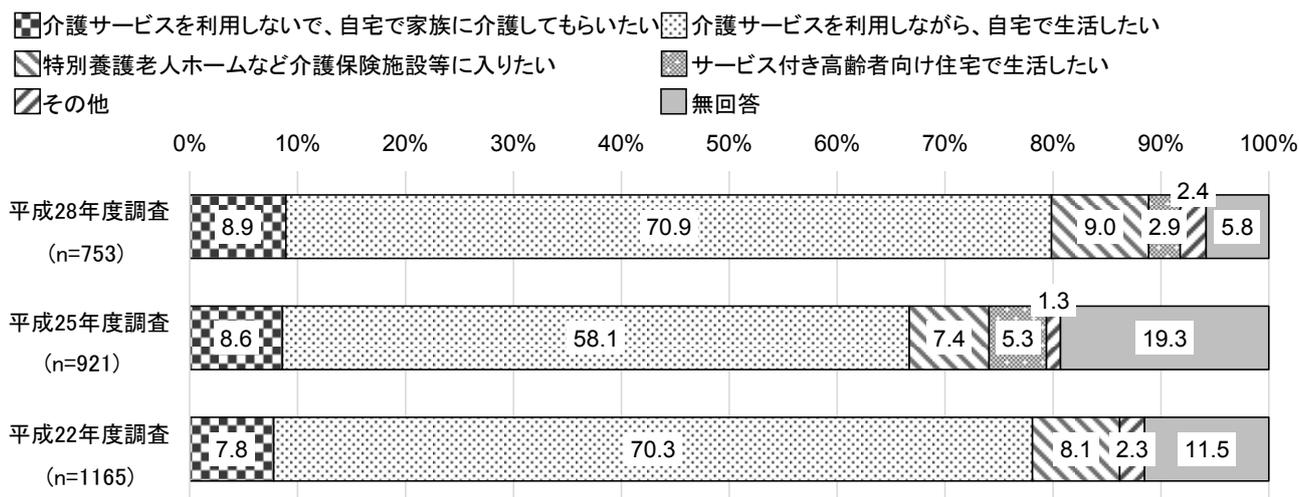
図表3.3.4 過年度調査結果との比較：自分自身に介護が必要になった時、どのような介護を希望する（一般高齢者）



【03 要介護認定者】(要介護度1・2)

要介護認定者のうち要介護度1・2の人の、自分自身に介護が必要になった時の希望する介護を比較すると、今回調査では「介護サービスを利用しながら、自宅で生活したい」が70.9%、「特別養護老人ホームなど介護保険施設に入りたい」が9.0%と、無回答を考慮しなければ、平成22年度、平成25年度調査と同様の結果を示している。

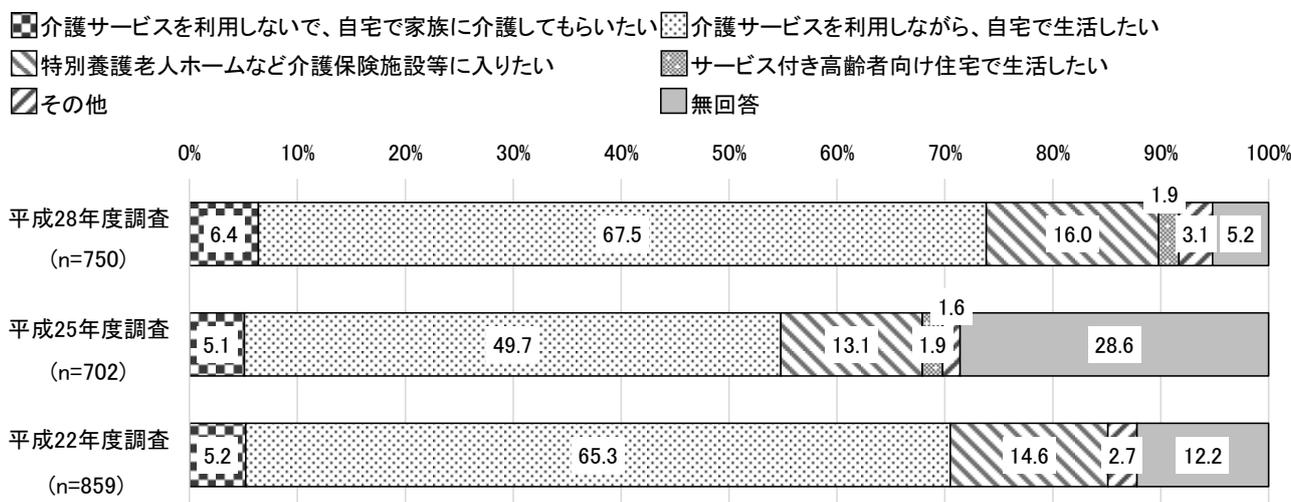
図表3.3.5 過年度調査結果との比較：
自分自身に介護が必要になった時、どのような介護を希望するか(要介護認定者・要介護度1・2)



【03 要介護認定者】(要介護3以上)

要介護認定者のうち要介護度3以上の人の、自分自身に介護が必要になった時の希望する介護を比較すると、今回調査では「介護サービスを利用しながら、自宅で生活したい」が67.5%、「特別養護老人ホームなど介護保険施設に入りたい」が16.0%と、無回答を考慮しなければ、平成22年度、平成25年度調査と同様の結果を示している。

図表3.3.6 過年度調査結果との比較：
自分自身に介護が必要になった時、どのような介護を希望するか(要介護認定者・要介護度3以上)

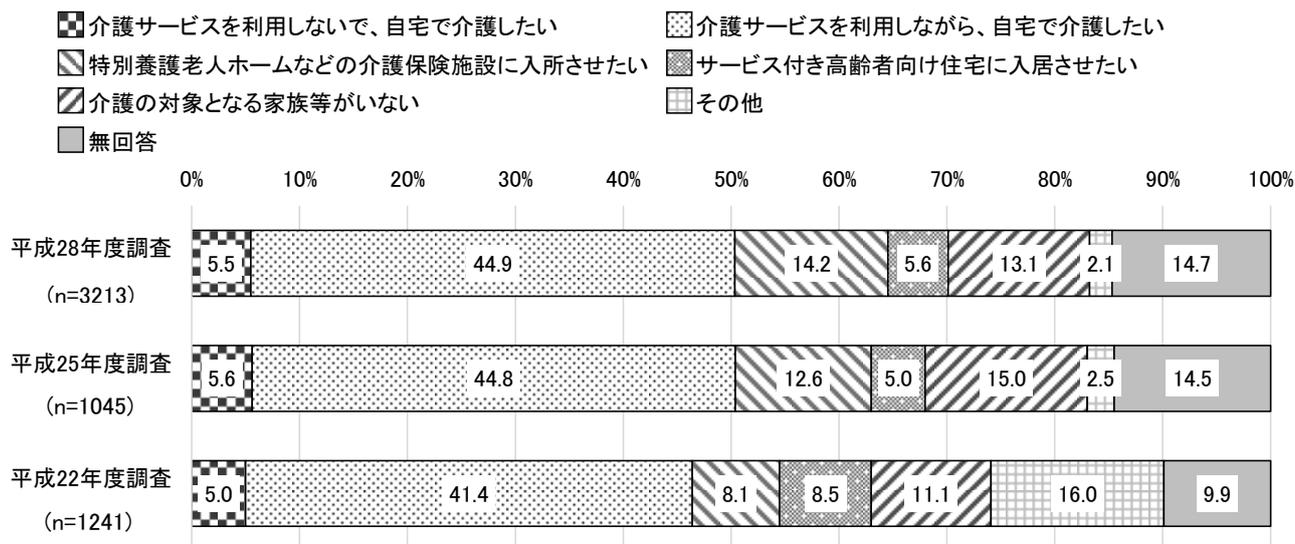


③家族に介護が必要になった時、どのような介護を希望するか

【01 一般高齢者】

一般高齢者の、家族に介護が必要になった時に希望する介護を比較すると、今回調査では、「介護サービスを利用しながら、自宅で介護したい」が 44.9%、「特別養護老人ホームなどの介護保険施設に入所させたい」が 14.2%と、平成 25 年度調査と同様の結果を示している。

図表 3.3.7 過年度調査結果との比較：
家族に介護が必要になった時、どのような介護を希望するか（一般高齢者）



(2) 事業所対象調査

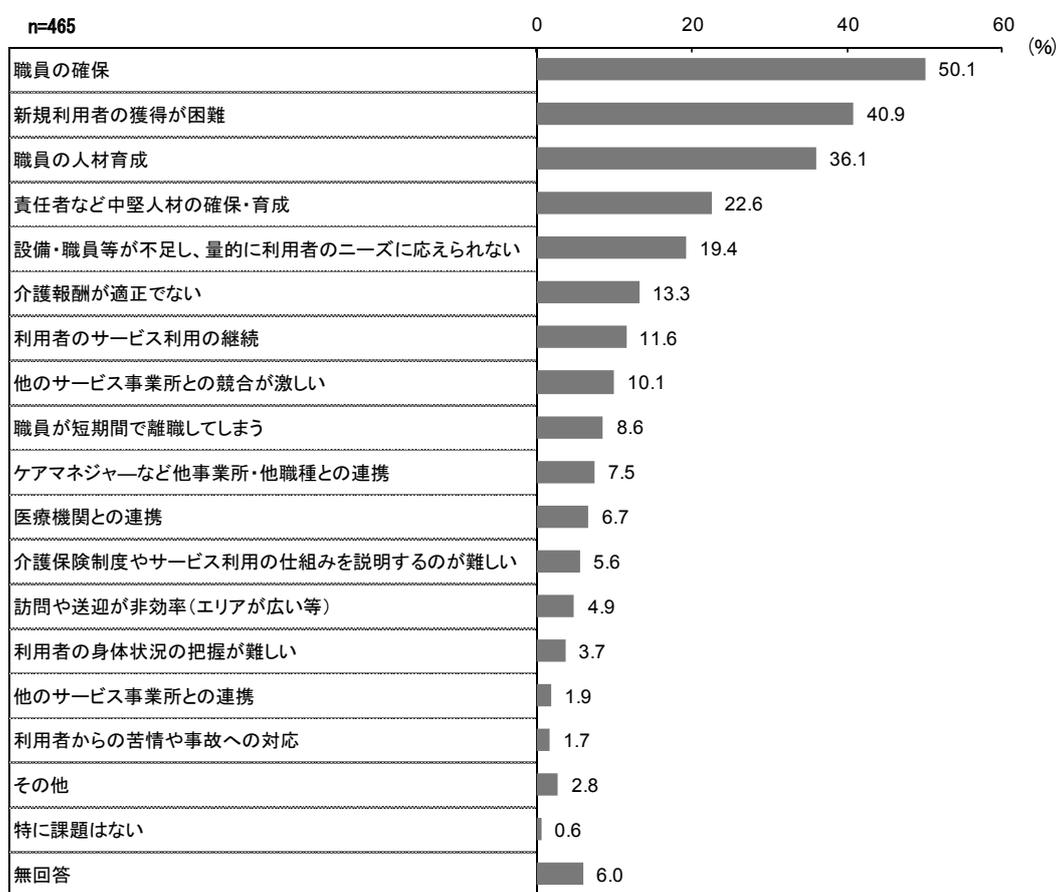
①事業所運営に関する問題点

【07 在宅サービス事業所】

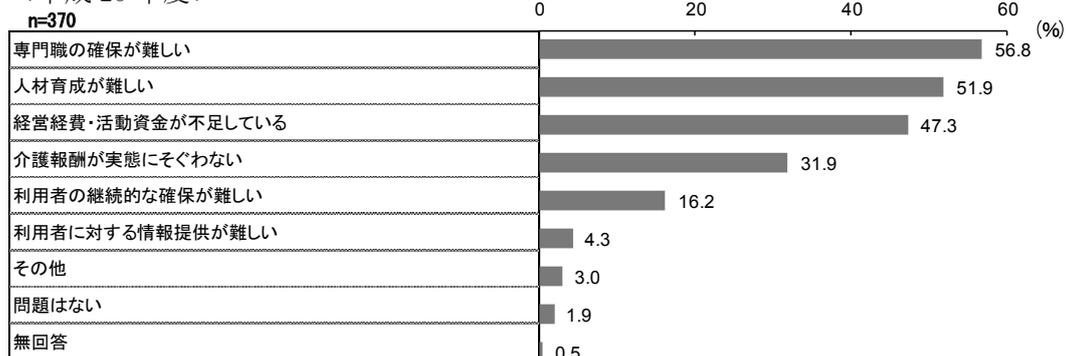
介護保険在宅サービス事業所における、事業所運営に関する問題点の回答結果を比較すると、今回調査では「職員の確保」(50.1%)、「新規利用者の獲得が困難」(40.9%)「職員の人材育成」(36.1%)が上位となっている。平成25年度調査では、「専門職の確保が難しい」(56.8%)、「人材育成が難しい」(51.9%)、「経営経費・活動資金が不足している」(47.3%)が上位となっている。

図表3. 3.8 過年度調査結果との比較：
事業所運営に関する問題点（複数回答、07 在宅サービス事業所）

<平成28年度>



<平成25年度>

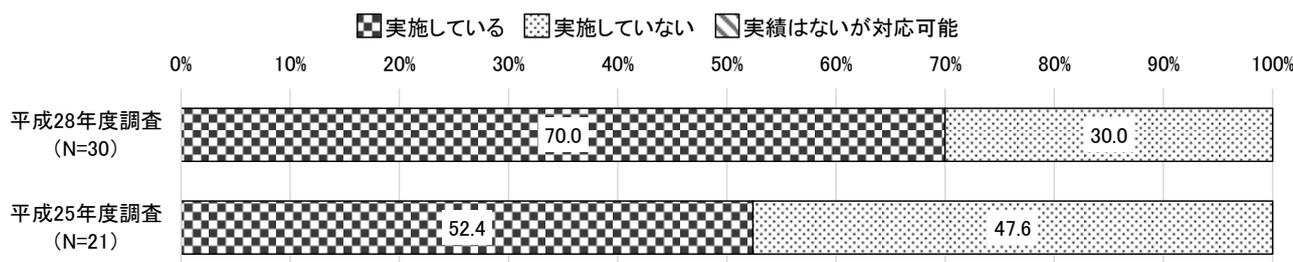


②看取りを実施しているか

【08 介護保険施設】

看取りの実施状況を比較すると、介護保険施設では「実施している」と回答した事業所の割合は、今回調査では70.0%（30事業所中21事業所）、平成25年度調査では52.4%（21事業所中11事業所）となっている。

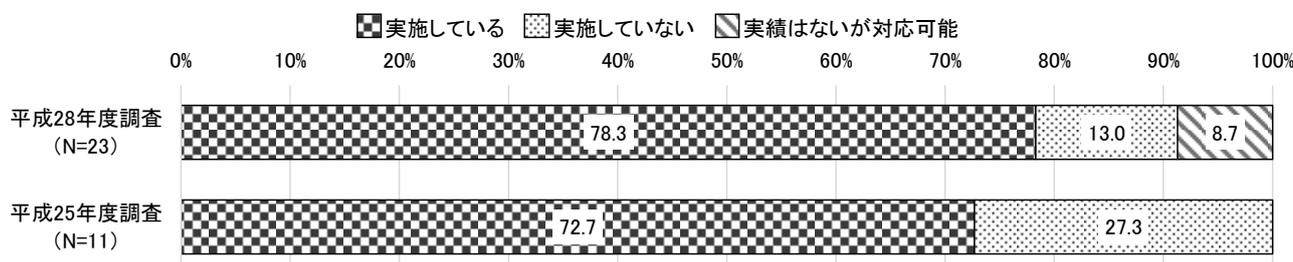
図表3.3.9 過年度調査結果との比較：看取りを実施しているか（08 介護保険施設）



【09 有料老人ホーム】

有料老人ホーム施設では、「実施している」と回答した事業所の割合は、今回調査では78.3%（23事業所中18事業所）、平成25年度調査では72.7%（11事業所中8事業所）となっている。

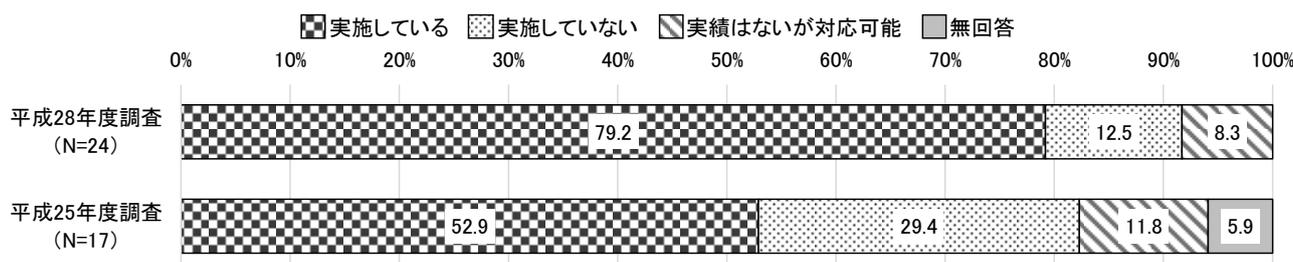
図表3.3.10 過年度調査結果との比較：看取りを実施しているか（09 有料老人ホーム）



【10 サービス付高齢者向け住宅】

サービス付高齢者向け住宅では、「実施している」と回答した事業所の割合は、今回調査では79.2%（24事業所中19事業所）、平成25年度調査で52.9%（17事業所中9事業所）となっている。

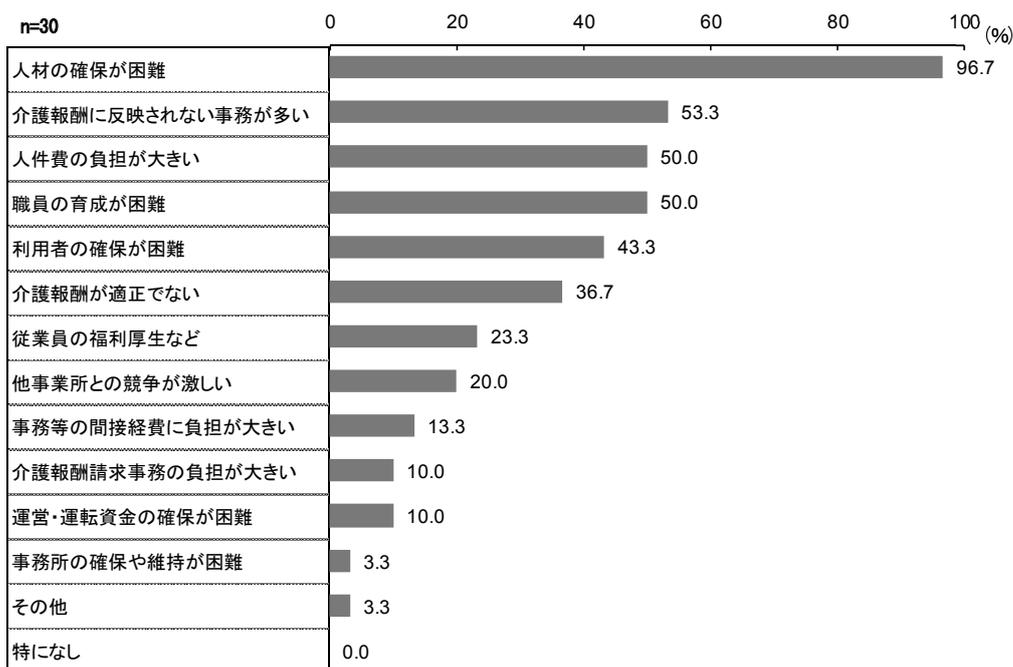
図表3.3.11 過年度調査結果との比較：看取りを実施しているか（10 サービス付高齢者向け住宅）



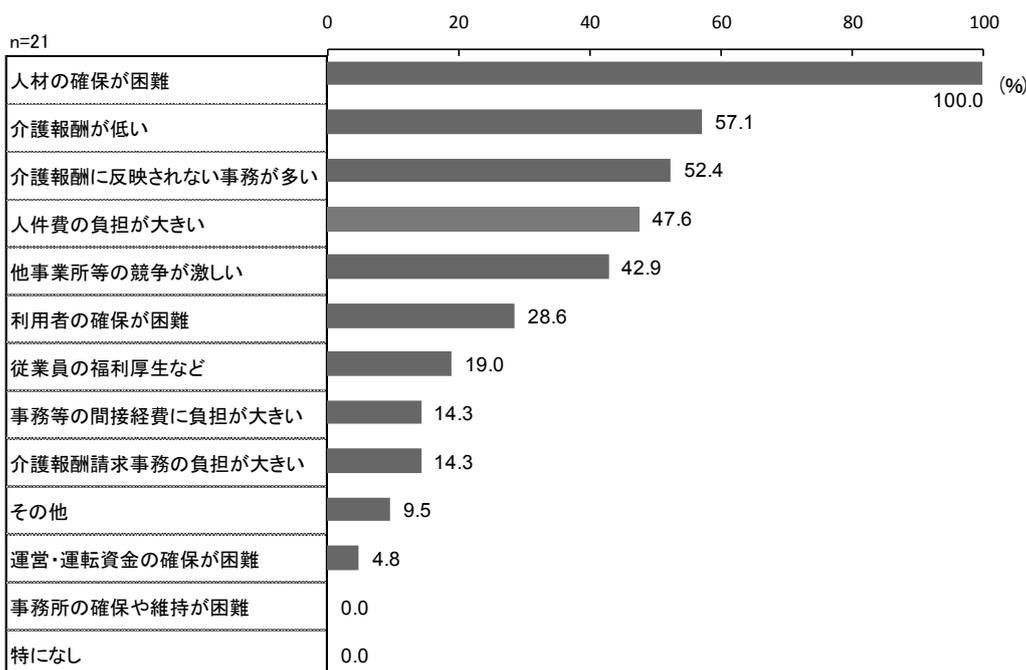
③事業を実施するうえでの問題点
【08 介護保険施設】

介護保険施設の、事業を実施するうえでの問題点は、今回調査では「人材の確保が困難」(96.7%)、「介護報酬に反映されない事務が多い」(53.3%)、「人件費の負担が大きい」、「職員の育成が困難」(50.0%)が上位である。平成25年度調査では、「人材の確保が困難」(100.0%)、「介護報酬が低い」(57.1%)、「介護報酬に反映されない事務が多い」(52.4%)が上位となっている。

図表 3.3.12 過年度調査結果との比較：事業を実施するうえでの問題点（複数回答、08 介護保険施設）
＜平成28年度＞



＜平成25年度＞



足立区高齢者等実態調査報告書

【概要版】

平成30年3月 発行

発行 足立区

編集 足立区福祉部高齢福祉課

介護保険課

東京都足立区中央本町1-17-1

電話03-3880-5111

印刷物登録番号 29-646